

岩手県東日本大震災津波復興計画 の取組状況等に関する報告書

(いわて復興レポート 2013)

案

～いのちを守り 海と大地と共に生きる

ふるさと岩手・三陸の創造～

平成 25 年 7 月

岩 手 県

目次

はじめに	1
第1章 全体の状況	6
第2章 分野別の状況	
1 「安全」の確保	22
I 防災のまちづくり	30
II 交通ネットワーク	40
2 「暮らし」の再建	46
I 生活・雇用	60
II 保健・医療・福祉	70
III 教育・文化	78
IV 地域コミュニティ	88
V 市町村行政機能	94
3 「なりわい」の再生	98
I 水産業・農林業	113
II 商工業	126
III 観光	136
第3章 各種指標等の状況	
1 人口の状況	144
2 経済の状況	145
3 被害の状況	146
4 国内外からの支援の状況	147

はじめに

岩手県では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した大地震とそれに伴う巨大津波、その後断続的に発生した余震による大災害からの復興を進めるため、平成 23 年 8 月 11 日、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定し、復興に向けた取組を進めています。

復興計画の推進に当たっては、計画のマネジメントサイクルに基づき、県が行う施策、事業の実施状況や進捗について明らかにし、計画の実効性を高め、その着実な推進を図るとともに、次に実施する取組につなげていくことにより、迅速な復興の達成を目指しています。

この「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート 2013）」は、復興計画の進行管理の一環として平成 25 年 6 月末までに実施・公表した県の第 1 期復興実施計画[※]の「事業進捗」、復興の状況を示す「客観指標」及び県民の復興の実感を示す「県民意識」の重層的かつ多面的な調査等に基づき、本県の復興の現状と課題、今後の方向性を明らかにするものです。

特に、今年度の編集に当たっては、各調査の指標の年度間比較及び計画事業の遅れの分析に力を入れ、事業の一層の加速化を目指すとともに、来年度以降の本格復興に向けた県の第 2 期復興実施計画[※]の策定につなげることを目指しています。

また、復興に当たっては、基礎的自治体である市町村が、地域特性や住民の意向を踏まえて地域での復旧・復興を進める一方、市町村、県、国が適切に役割を分担し、県民、関係団体、企業、NPO、高等教育機関など県内外の多様な主体と連携を図りながら、女性や若者、高齢者、障がい者、子ども、外国人県民等の視点も含めた、社会的包摂の観点に立った取組を進めていくことが重要です。本報告書については、今後も継続的に策定・公表を行うことで、本県の復興への取組について広くご理解をいただき、引き続き、国内外の積極的な支援と参画を通じた「開かれた復興」を進めていきます。

※第 1 期復興実施計画：基盤復興期間（平成 23～25 年度）における、県が直接実施、あるいは補助、支援する施策、事業等を具体的に示したもの。平成 24 年 8 月には、国の復興に向けた体制、制度、財源の整備等に伴い大幅な見直しを行い、平成 25 年 4 月には、復興を更に加速化するための事業の追加等の整理を行った。

※第 2 期復興実施計画：本格復興期間（平成 26～28 年度）における実施計画。平成 25 年度中に策定予定。

本書の構成について

本書は、以下の3章で構成します。

第1章においては、「全体の状況」として、計画事業全体の現状と課題及び今後の方向性を整理しています。関連する指標等として、主に、**事業進捗**〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〕及び**県民意識**〔平成25年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査結果〕を掲載しています。

第2章では、「分野別の状況」として、復興計画に定める復興に向けた3つの原則とそのもとに位置付ける10分野の取組毎に、現状と課題及び今後の方向性を整理しています。関連する指標等として、**事業進捗**〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〕、復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）、**客観指標**〔いわて復興インデックス報告書（第6回）、平成25年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告〕、**県民意識**〔平成25年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告、平成25年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果報告〕を掲載しています。なお、第2章ではトピックスとして、東日本大震災復興特別区域法に基づき本県が認定を受けている**復興推進計画（復興特区）の概要等**を掲載しています。

第3章では、復興の取組状況の全体を補足する資料として、**人口や経済の状況等の指標**を掲載しています。

【 本書の構成 】

第1章 全体の状況	
第2章 分野別の状況	
1	「安全」の確保
	Ⅰ 防災まちづくり
	Ⅱ 交通ネットワーク
2	「暮らし」の再建
	Ⅰ 生活・雇用
	Ⅱ 保健・医療・福祉
	Ⅲ 教育・文化
	Ⅳ 地域コミュニティ
	Ⅴ 市町村行政機能
3	「なりわい」の再生
	Ⅰ 水産業・農林業
	Ⅱ 商工業
	Ⅲ 観光
第3章 各種指標等の状況	

出典データ

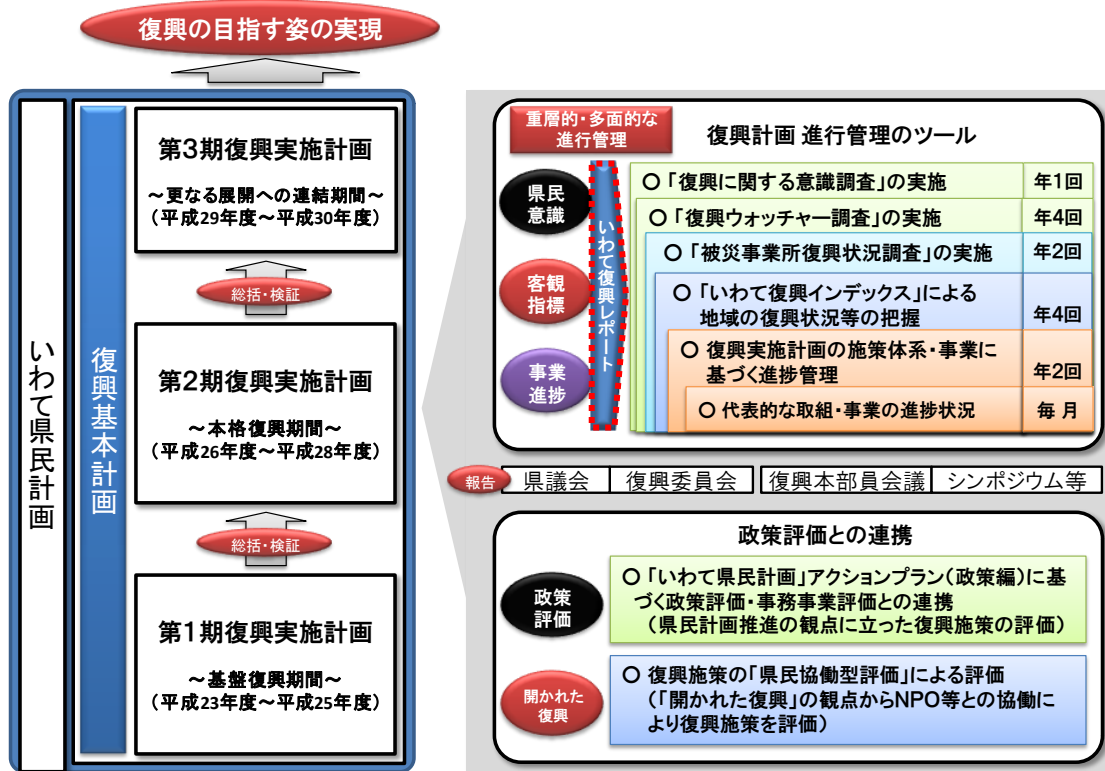
本書で主に用いているデータは下記のとおりです。

分類	項目	内容
事業 進捗	名称	平成 24 年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況
	公表日	平成 25 年 4 月 30 日
	概要	「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第 1 期（平成 23 年度～平成 25 年度）」の構成事業を対象とし、復興に向けた 3 つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、平成 25 年 3 月末時点における進捗状況を示すもの。
	名称	復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）
	公表日	平成 25 年 6 月 24 日
	概要	復興計画の施策体系及び構成事業のうち、22 の取組項目毎に代表的な事業を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するもの。
客観 指標	名称	いわて復興インデックス報告書（第 6 回）
	公表日	平成 25 年 5 月 24 日
	概要	沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた 3 つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたもの。 ※本文上では「復興インデックス」と略して記載。
県民 意識	名称	平成 25 年【第 1 回】「被災事業所復興状況調査」結果報告
	公表日	平成 25 年 3 月 27 日
	概要	被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を年 2 回実施
	名称	平成 25 年【第 2 回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告
	公表日	平成 25 年 6 月 24 日
	概要	復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、復興感に関する調査を四半期に 1 回実施。 ※本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。
	名称	平成 25 年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果
	公表日	(速報) 平成 25 年 4 月 30 日 (データ編) ※本報告書と同日公表
	概要	復興計画に基づいて行う施策、事業の実施状況や進捗に関し、県民がどの程度重要だと感じ、どの程度復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に把握することにより、計画の実効性を高め、長期にわたる復興に向けた取組の着実な推進を図るもの。 ※本文上では「復興に関する意識調査」と略して記載。

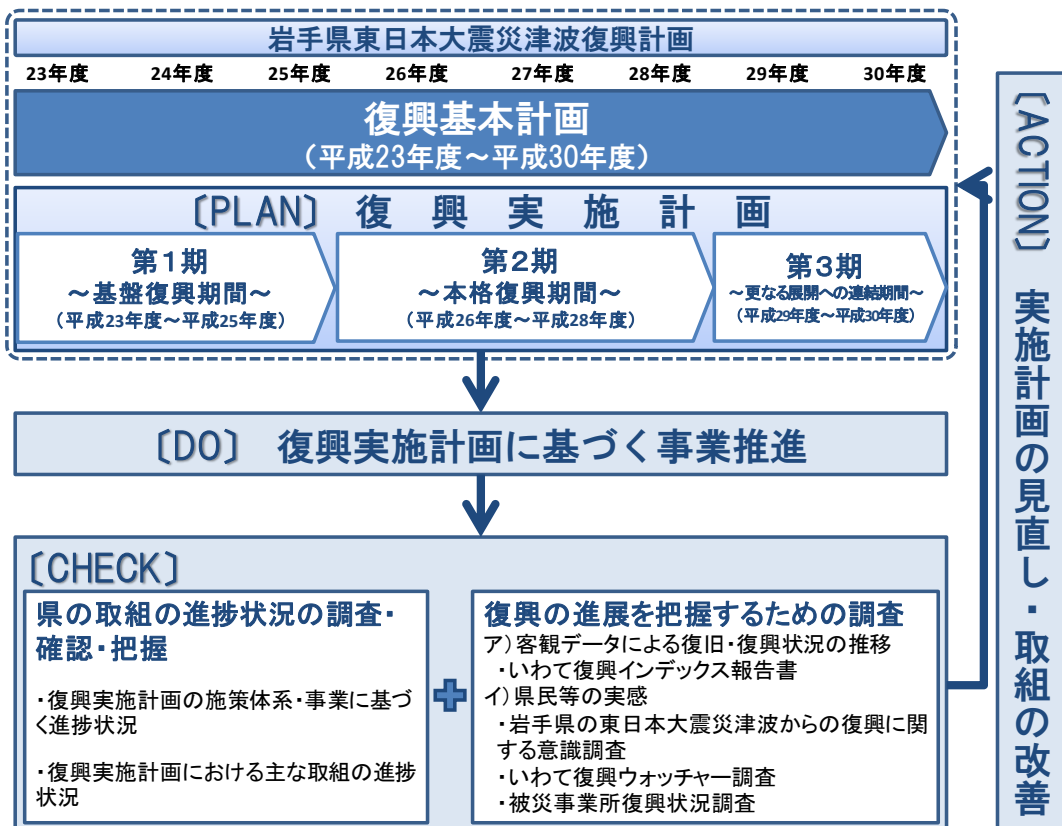
各データの詳細につきましては、県ホームページでも公表しております。

(いわて復興ネット : <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>)

《復興計画の進行管理》



《計画のマネジメントサイクル》



[ACTION] 実施計画の見直し・取組の改善

I

全体の状況

復興の取組状況

本県は、東日本大震災津波からの復興に向けて、岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げた「いのちを守り海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現を目指し、3つの原則 「『安全』の確保」、「『暮らし』の再建」、「『なりわい』の再生」のもと、10分野で各種の取組を推進している。

全体計画期間は8年間（平成23年度から30年度まで）であるが、第1期（平成23年度から25年度までの3年間）の中間年である平成24年度は、本格的な復興に向けた復興基盤の構築のための各種施策を実行した。

原則1 「安全」の確保

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

原則2 「暮らし」の再建

住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。
さらに、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

原則3 「なりわい」の再生

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。
さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

現状

平成24年度は、第1期復興実施計画期間の中間年として、復興計画に掲げる3つの原則のもとで、本格的な復興に向けた基盤づくりを集中的に展開してきた。

その結果、「『安全』の確保」については、災害廃棄物の処理が、本年5月末現在で48%程度まで進み、復興交付金を活用したまちづくり（面的整備）事業は、想定されるほぼ全ての防災まちづくり事業計画地区で事業に着手している。

「『暮らし』の再建」については、災害公営住宅約6,000戸の整備予定（県整備分市町村整備分の合計）のうち、本年6月現在で、約44%の事業に着手している。

また、「『なりわい』の再生」については、県内13産地魚市場のすべてが再開し、その水揚量も約7割まで回復するとともに、被災事業所も、一部再開を含め、約8割が事業を再開している。

このように、被災から2年4ヶ月余りが経過した現在、基盤復興に向けた事業が具体化し、進展してきている。

第1期復興実施計画の事業の進捗を見ると、全396指標のうち、「計画以上」※及び「順調」※が61.8%（245指標）であり、一定の進捗が見られる一方で、「遅れ」※及び「未実施」※は38.2%（151指標）である。

この「遅れ」及び「未実施」には、被災地におけるニーズが当初見込を下回ったものなども含まれており、これらを除く「実質的な遅れ」※は18.7%（74指標）となっている。3つの原則の中では、『安全』の確保の「実質的な遅れ」が34.7%（25指標）と高い割合であるが、他の『暮らし』の再建及び『なりわい』の再生は15%前後とやや低い割合となっている。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」によると、県全体の復旧・復興の実感が、「やや遅れていると感じている」「遅れていると感じている」との回答は、昨年より上昇し72.2%（H24：59.6%）となっている一方で、お住まいの市町村の復旧・復興の実感に係る同じ設問の回答は、30.4%（H24：29.4%）と昨年とほぼ変わらない。

また、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくり、被災者の生活及び地域経済について、「あまり進捗（回復）していない」「進捗（回復）していない」との回答の割合は、昨年度に比べ概ね低下しているのに対し、「進捗（回復）した」「やや進捗（回復）した」の割合は、やや低下か一定程度の上昇にとどまっている。

県民の復興の実感としては、現状の復旧・復興の進捗について停滞感を感じており、昨年度よりも一層、迅速な復旧・復興を切望しているものと考えられる。

「復興に関する意識調査」の施策別の復興促進ニーズ度※によると、上位10位の内訳は、『安全』の確保の原則に関するものが3項目（同原則の全調査項目（6項目）中50.0%）、『暮らし』の再建の原則に関するものが5項目（同原則の全調査項目（12項目）中41.7%）及び『なりわい』の再生の原則に関するものが2項目（同原則の全調査項目（11項目）中18.2%）であり、昨年とほぼ同じ項目が並んでいる。

また、優先施策の上位5位は以下のとおりであり、復興促進ニーズ度と同様に、『安全』の確保及び『暮らし』の再建の計画事業の進展が望まれている。

優先施策の上位5項目

- ・ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり
- ・ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援
- ・ 雇用維持・創出と就業支援
- ・ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備
- ・ 災害に強い交通ネットワークの構築

※第1期復興実施計画の事業進捗：平成24年度中間目標に対する進捗率で以下のように区分

「計画以上」：105%以上 「順調」：105%未満～95%以上
 「遅れ」：95%未満～0%超 「未実施」：0%

※「実質的な遅れ」：事業進捗が「遅れ」及び「未実施」の指標のうち、被災地におけるニーズが当初見込を下回ったもの又は他の有利な制度を活用したものを除いたもの

※復興促進ニーズ度：復興に関する意識調査における施策別の復旧・復興の「重要度」－「進捗の実感」

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

全体 (全 396 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **61.8% (245 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **38.2% (151 指標) 【18.7% (74 指標)】**

原則1 「安全」の確保 (全 72 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **62.5% (45 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **37.5% (27 指標) 【34.7% (25 指標)】**

原則2 「暮らし」の再建 (全 149 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.0% (94 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **37.0% (55 指標) 【14.8% (22 指標)】**

原則3 「なりわい」の再生 (全 175 指標中)

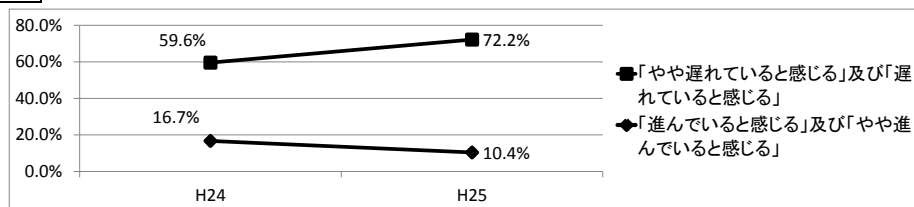
「計画以上◎」及び「順調○」 **60.6% (106 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **39.4% (69 指標) 【15.4% (27 指標)】**

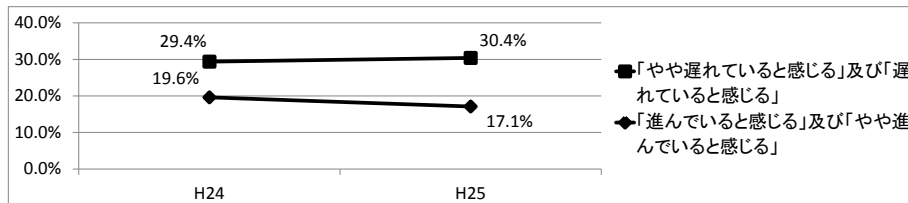
○県民意識

◇復興に関する意識調査

設問 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



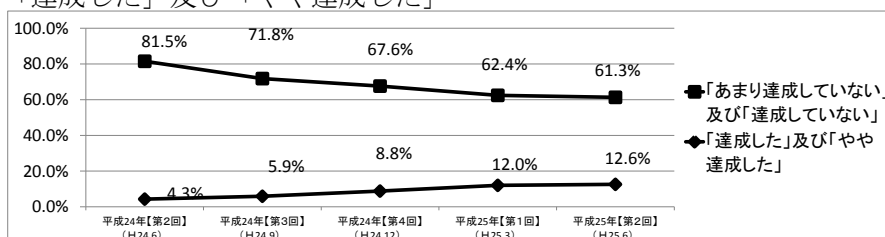
復興促進ニーズ度 上位 10 位

順位	H24	区分	項目
	1		
2	3	暮らし	震災による離職者の再就職に向けた取組
3	4	安全	防潮堤や防波堤などの整備
4	1	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
5	6	安全	放射能への安全対策
6	11	暮らし	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
7	10	暮らし	被災した学校施設等の復旧・整備
8	13	安全	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
9	7	なりわい	被災した農地などの復旧・整備
10	5	なりわい	被災した漁港の復旧・整備

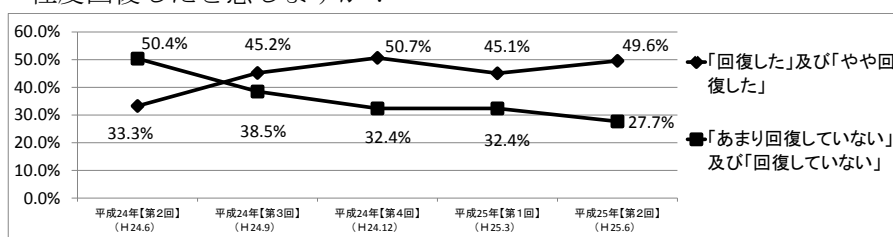
◇復興ウォッチャー調査

設問 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

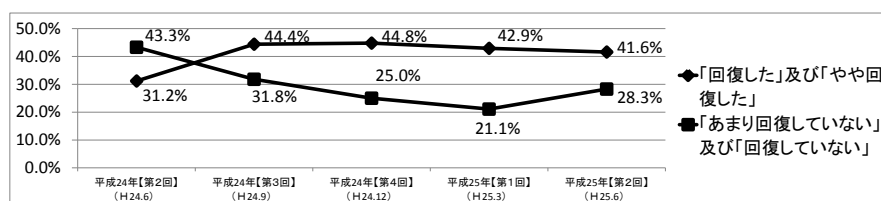
「達成した」及び「やや達成した」



設問 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



設問 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が61.8%（245指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が38.2%（151指標）である。

このうち「遅れ」及び「未実施」の要因を分類すると次のように整理される。

	分類	内容
1	まちづくりの遅れの影響	海岸保全施設や市街地・集落・産業の立地等をまとめた市町村の土地利用計画づくりの遅れ
2	着手の遅れ	(1)関係機関等との調整 特に、住民との合意形成や国、関係機関との調整に不測の日数を要したもの
		(2)用地確保 特に、用地確保に不測の日数を要したもの
		(3)入札不調等 特に、入札不調等により不測の日数を要したもの
3	進捗の遅れ	(1)工法変更 追加工事等の工法変更
		(2)作業不能 悪天候による作業不能等
4	その他	上記分類に該当しないもの
5	事業見込量の減少	支援対象の実際のニーズが計画値を下回ったもの
6	他制度活用	国、市町村等の他の有利な制度が活用されたもの等

第1期復興実施計画策定時に設定した平成24年度中間目標に対し、進捗が95%未満である場合は「遅れ」又は「未実施」に分類されるが、この中には、「事業見込量の減少」（58指標（38.4%））及び「他制度活用」（19指標（12.6%））といった止むを得ない要因で、目標値を下回ったものがある。

これらを除いた、「実質的な遅れ」が生じているものは74指標（49.0%）〔全指標中18.7%〕である。その内訳は、「まちづくりの遅れ」の影響が33.8%、「着手の遅れ」関係が36.5%、「進捗の遅れ」関係が16.3%などとなっている。

また、指標の進捗が「遅れ」又は「未実施」の事業について、**根幹的な原因**を整理すると以下の3つに集約される場所であり、復興を加速化させるためには、この3つの課題を解消することが重要である。

①マンパワー不足

復興まちづくりのための住民との合意形成や関係機関との調整、用地交渉等に支障が生じている。

②財源不足・財源自由度の問題

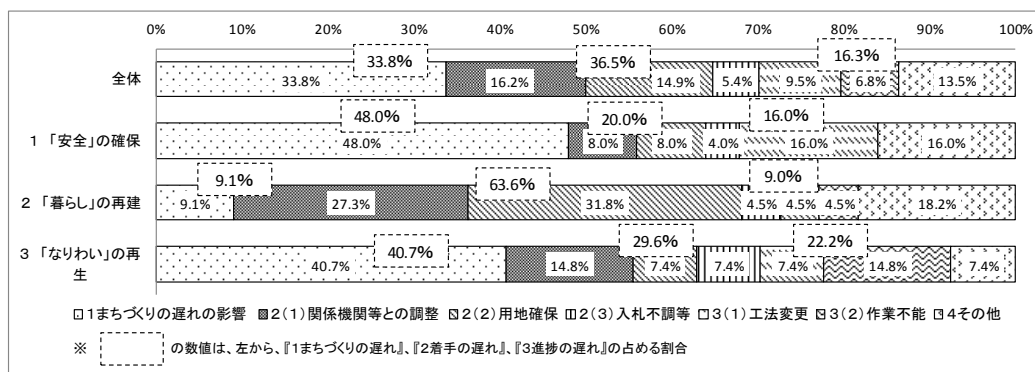
被災地からのニーズへの対応力不足、人材活用への支援不足、事業実施に係る経費の増嵩への対応不足が生じている。

③用地取得制度に係る問題

用地交渉や取得手続等に多大な手続と時間を要するなど、用地取得で既存制度の限界が生じている。

○「実質的な遅れ」の要因（74指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
全体	25	12	11	4	7	5	10	74	18.7%	396
1「安全」の確保	12	2	2	1	4	0	4	25	34.7%	72
2「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
3「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175



○それぞれの要因に分類される主な事業例

1 まちづくりの遅れの影響

- 交通安全施設災害復旧事業の「信号機・標識・標示」（復興まちづくりと一体整備）
- 緊急避難路整備事業の「避難路着手」（市町村まちづくり計画と調整中）

2 着手の遅れ

- 港湾施設機能強化事業の「避難対策施設の整備着手箇所」（市の避難計画との調整）
- 災害復興公営住宅等整備事業の「公営住宅整備」（事業用地の確保の難航）

3 進捗の遅れ

- 汚水処理施設整備事業の「農業集落排水施設復旧」（計画変更が必要）
- 海岸保全施設災害復旧事業の「工事完了農地海岸数」（悪天候による工事の遅延）

4 その他

- 災害廃棄物緊急処理支援事業の「災害廃棄物の処理」（津波堆積物等の処理の遅れ）
- 国際経済交流推進事業の「商談会・フェアの開催回数」（尖閣諸島問題により中国開催を中止）

5 事業見込量の減少

- 災害復興再建住宅融資利子補給事業の「補修補助」（補修実績が計画を下回った）
- 腎不全対策医療設備整備事業の「人工腎臓装置の整備」（補助申請が計画を下回る）

6 他制度活用

- 離職者等再就職訓練事業の「受講者数」（国の「求職者支援訓練」で同様の事業）
- 水産養殖施設災害復旧事業の「施設整備数」（国の「がんばる養殖復興支援事業」で同様の事業）

○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち

第 1 期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80%未満である事業は、全体で 52 事業（59 指標）あり、3つの原則の中では「『安全』の確保」で占める割合が高くなっている。

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
全体	52	59	11.1%	14.9%	468	396
1「安全」の確保	15	20	20.5%	27.8%	73	72
2「暮らし」の再建	15	17	8.7%	11.4%	173	149
3「なりわい」の再生	22	22	9.9%	12.6%	222	175

今後の方向性

平成 25 年度は復興基盤の構築を目指した第 1 期復興実施計画の最終年度であり、復興の土台となる各種計画事業を推進するほか、来年度以降の本格復興につながる事業にも取り組む必要がある。一方で、「復興に関する意識調査」等によると、多くの県民から依然として復旧・復興の実感が得られていない状況にある。

事業の一層の進捗を図るためには、その背景にあるマンパワー不足、財源不足・財源自由度の問題や用地取得制度に係る問題を解消していく必要があるが、県としては、任期付職員の採用や被災市町村に対する職員派遣などを積極的に行う一方、国に対して事業用地の円滑な確保に向けた新たな特例制度の創設等の要望を継続していくとともに、全国の地方自治体、民間企業、国等の関係機関に対しては職員派遣等の支援を引き続き要請していく必要がある。

東日本大震災津波は、既存の制度の想定を超えた未曾有の大災害であり、現行制度を前提とした対処療法的な個別制度の改善による措置では限界があることから、復興事業を加速するための大震災特例ともいえる改革が必要である。

計画事業の進捗状況と県民意識の各指標を対比すると、『安全』の確保』では、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、計画事業の具体化に向けた準備は進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の復興意識に影響を与えていると考えられる。引き続き、復興の加速化へ向けた対策を講じながら、事業全般を推進していく必要がある。

次に、『暮らし』の再建』では、「実質的な遅れ」が生じている計画事業は、災害公営住宅整備や医療施設復興支援などニーズが高い事業であり、このことが県民の復興意識に影響を与えていると考えられる。進捗に遅れが生じている要因は、関係機関等との調整や用地確保に時間を要し、事業着手に遅れが生じているものであり、個別に対応できる課題については継続して課題解決に取り組んでいく必要がある。

また、『なりわい』の再生』は、「復興に関する意識調査」では、比較的、ニーズの高い項目が少ない。「復興ウォッチャー調査」によると地域経済の回復度に係る実感が一年前に比べると上昇しており、被災地の復旧・復興の第一歩となる緊急的な取組に一定の成果が出ているといえるが、「被災事業所復興状況調査」によると、業績（売上等）が被災前と同程度以上と回答した事業所は 35.6%である。今後は、被災市町村のまちづくりの進展に合わせ、本格的な復興に向けた支援に取り組んでいく必要がある。

なお、人口減少への対応や地域の将来を担う人材の育成など、震災前から地域の課題としてきたものが顕在化してきており、今後、本格復興を行っていくうえで、これらの課題も視野に入れながら進めていく必要がある。

Topics ～復興を加速させるために～

○ 被災地復興のための人的支援

県では、任期付職員の採用、退職者の再任用などによる職員の増員を行うとともに、被災市町村支援のための職員派遣などを行っている。

しかし、復興事業が本格化する中、膨大な業務を遂行するため、更なるマンパワーが必要となっている。

＜市町村における職員確保状況＞

(平成25年5月末現在)

年度	必要数	確保数	不足数	確保率
H25	569人	511人	▲58人	89.8%
H24	366人	321人	▲45人	87.7%
増減	+203人	+190人	—	—

○ 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置が必要である。

復興交付金では、県への効果促進事業の一括配分の実施等、一定の見直しが行われたところであるが、交付対象事業は5省40事業の基幹事業及びこれらに関連する効果促進事業に限定されており、企業誘致のための用地取得・造成等や海水浴場の復旧など、県や市町村の復興計画に掲げられた全ての事業が対象となっていない。

また、国の平成24年度補正予算により、津波被災地域における住民の定着促進のための震災復興特別交付税が追加措置されたが、まちづくりの具体化とともに、中小事業者の再建支援など、「なりわいの再生」に対するニーズが高まっており、事業中途における復興基金の早期枯渇が懸念される。

○ 事業用地の円滑な確保に向けた特例措置

所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するため、不明所有者に代わり市町村が管理・処分できるなどの特例措置や、土地収用における事業認定手続の迅速化等が必要とされる。

＜権利者調査の状況（平成25年5月末現在）＞

災害復旧事業で整備する防潮堤や、復興交付金による道路事業、災害公営住宅等の取得予定用地について、123地区、4,518件の権利者調査を実施した結果、約4割（1,609件）に所有者不明や相続未処理等の懸案事項が存在する。

地区数	件数	懸案件数							懸案割合
		所有者不明	行方不明	共有 (複数所有者)	相続未処理	抵当権等	重複調整	合計	
123	4,518	33	32	238	668	738	△100	1,609	35.6%

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

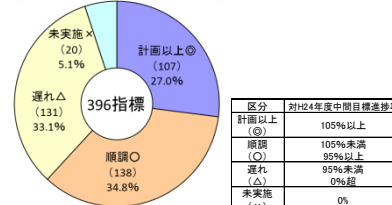
復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 61.8% (245指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 38.2% (151指標)
- 実質的遅れ 18.7% (74指標)

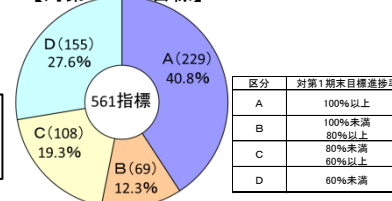
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 53.1% (298指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 46.9% (263指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
43.1% (242指標)

【対第1期末目標】



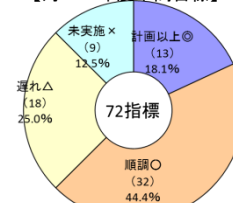
原則

原則1 「安全」の確保

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 62.5% (45指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.5% (27指標)
- 実質的遅れ 34.7% (25指標)

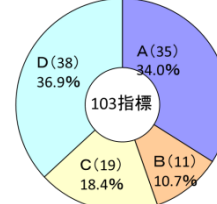
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (46指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (57指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
42.7% (44指標)

【対第1期末目標】

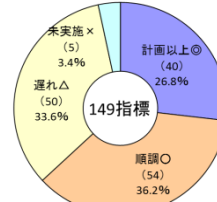


原則2 「暮らし」の再建

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.0% (94指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.0% (55指標)
- 実質的遅れ 14.8% (22指標)

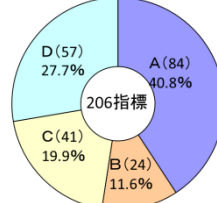
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 52.4% (108指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 47.6% (98指標)
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
45.6% (94指標)

【対第1期末目標】



原則3 「なりわい」の再生

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 60.6% (106 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 39.4% (69 指標)

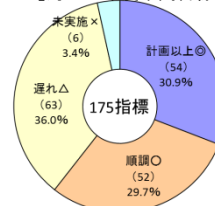
実質的遅れ 15.4% (27 指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

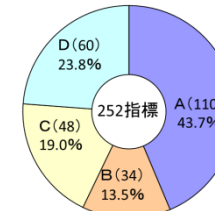
- ・「A」及び「B」(80%以上) 57.2% (144 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 42.8% (108 指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
41.3% (104 指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

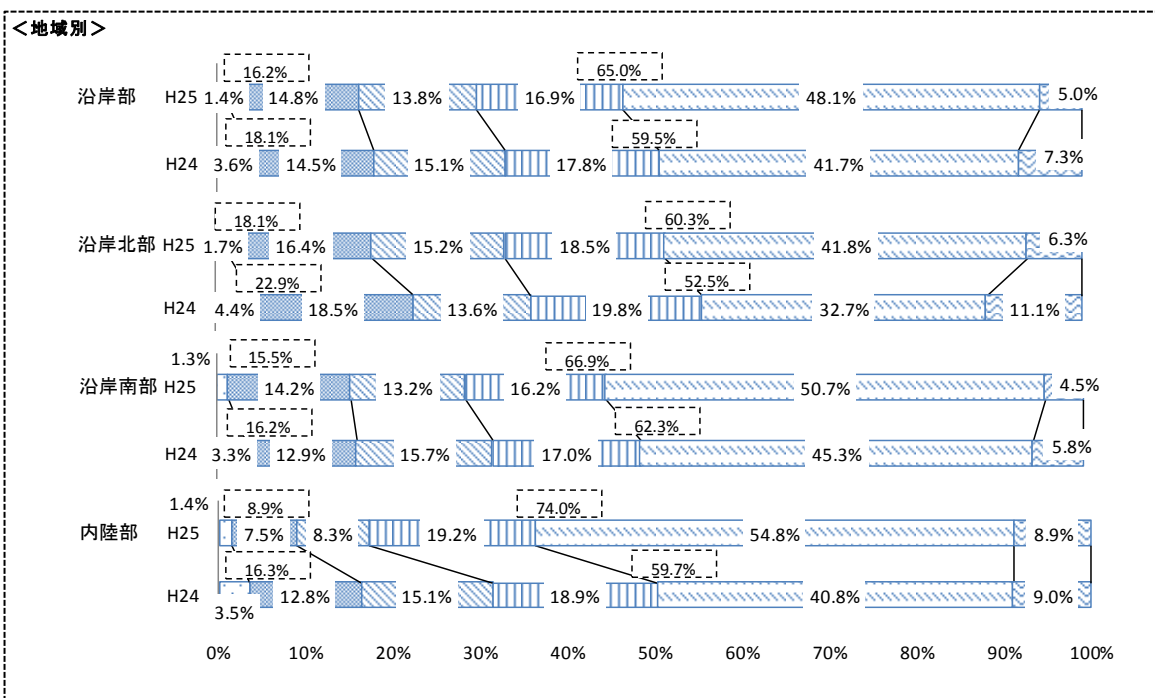
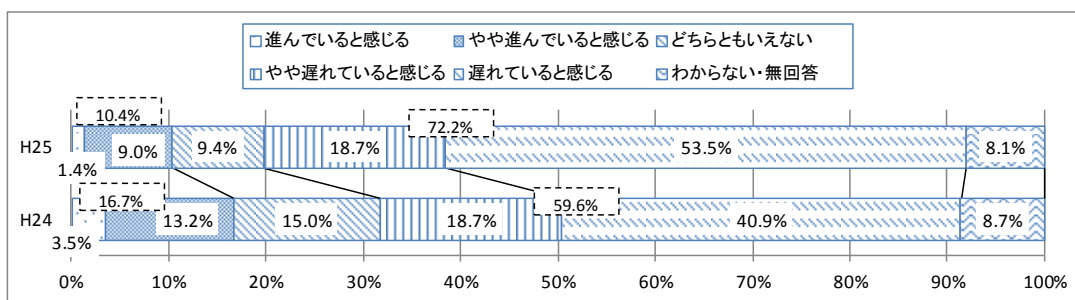
●全般的な復旧・復興の実感などについて

(1) 岩手県全体の復旧・復興の実感

○岩手県全体の復旧・復興の実感について、県全域では、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（72.2%）が高くなっており、前回（平成 24 年）調査と比較すると 12.6 ポイント上昇（59.6%→72.2%）している。

○地域別に見ると、沿岸部、内陸部共に、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（沿岸部 65.0%、内陸部 74.0%）が高くなっている。前回（平成 24 年）調査と比較すると、沿岸部が 5.5 ポイントの上昇（59.5%→65.0%）、内陸部は 14.3 ポイントの上昇（59.7%→74.0%）となっている。

【設問】 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



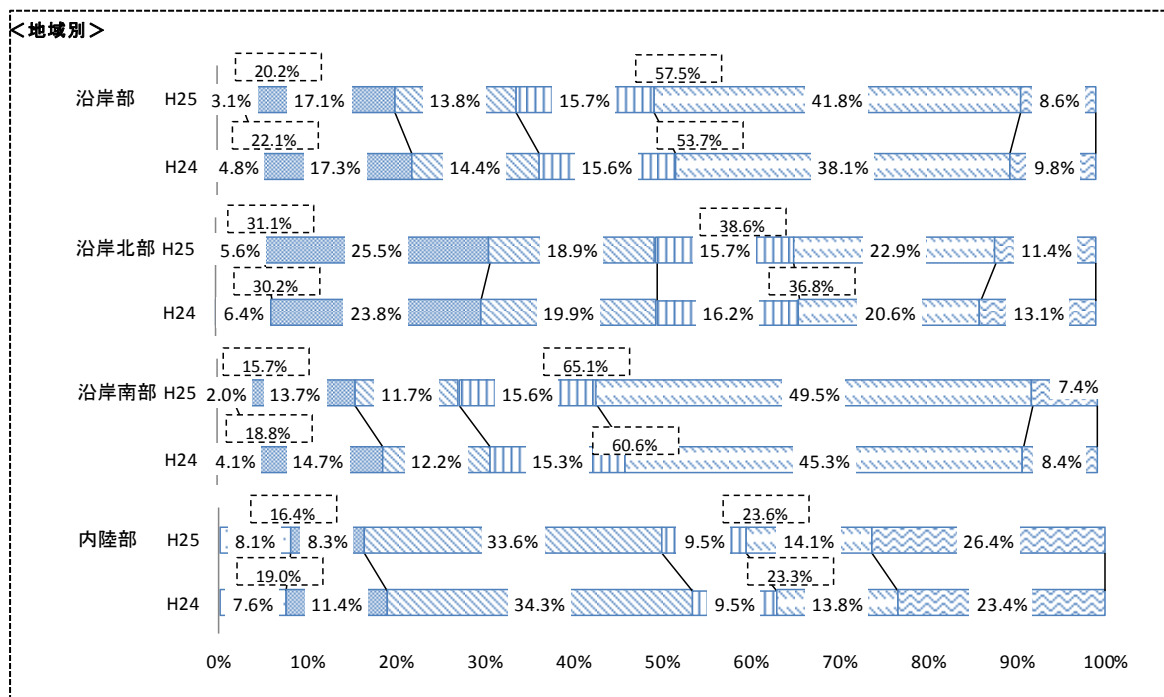
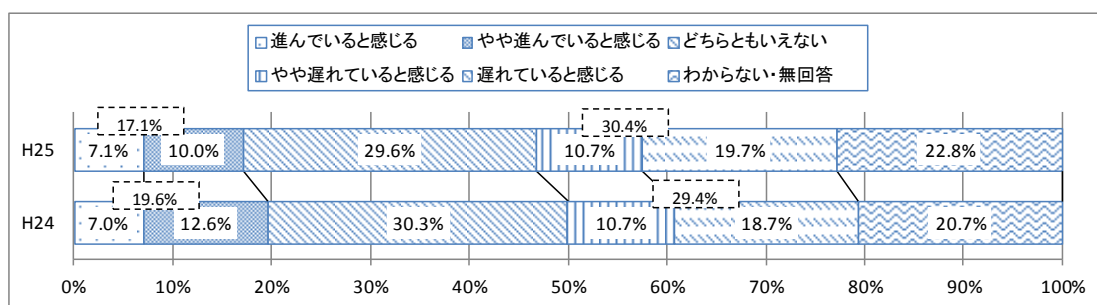
(2) お住まいの市町村の復旧・復興の実感

○お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、県全域では「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合(30.4%)が高く、また「どちらともいえない」の割合は29.6%となっており、これは前回(平成24年)調査とほぼ同様の結果となっている。

○地域別に見ると、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合は沿岸部では57.5%と、前回(平成24年)調査と比較して微増となっている。また、内陸部では23.6%と、前回(平成24年)調査と比較してほぼ横ばいの結果となっている。

【設問】

あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



●施策別の復旧・復興の重要度・実感などについて

○施策別の復旧・復興の重要度・実感などについては、進捗への実感に比べて重要度は全般的に高い水準にあり、復興促進ニーズ度（「重要度」－「進捗への実感」）も一定の高い水準となっており、前回（平成24年）調査とほぼ同様の結果となっている。

【設問】

復興計画の3つの原則に基づいた復興を実現するための具体的な取組について、「あなたから見た重要度」と「あなたの復旧・復興の実感」についてお伺いします

項目別の重要度、進捗への実感、復興促進ニーズ度（県全域）

3つの原則	番号	項目	重要度	進捗への実感	復興促進ニーズ度	
						(H24)
「安全」の確保	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり	4.68	2.11	2.57	2.54
	1-2	防潮堤や防波堤などの整備	4.62	1.79	2.82	2.86
	1-3	放射能への安全対策	4.63	1.94	2.70	2.79
	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組	4.58	2.80	1.78	1.88
	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備	4.67	2.24	2.43	2.54
	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧	4.50	2.02	2.48	2.73
「暮らし」の再建	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり	4.64	2.17	2.47	2.51
	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給	4.79	1.73	3.06	2.97
	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組	4.78	1.96	2.82	2.96
	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保	4.77	1.96	2.81	2.99
	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復	4.81	2.23	2.58	2.56
	2-6	被災地の健康づくりやこころのケアの推進	4.58	2.47	2.11	2.08
	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備	4.77	2.20	2.58	2.57
	2-8	被災した伝統芸能団体の再興	3.95	2.60	1.35	1.45
	2-9	被災した公民館、図書館の復旧・整備	4.17	2.33	1.84	1.84
	2-10	被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備	3.90	2.23	1.67	1.62
	2-11	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化	4.31	2.64	1.67	1.76
	2-12	被災した市町村の行政機能の回復	4.68	2.57	2.12	2.17
「なりわい」の再生	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興	4.48	2.38	2.10	2.33
	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	4.71	2.39	2.32	2.66
	3-3	被災した漁港の復旧・整備	4.74	2.19	2.55	2.80
	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復	4.64	2.42	2.22	2.54
	3-5	被災した農地などの復旧・整備	4.60	2.03	2.57	2.77
	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備	4.38	2.21	2.17	2.46
	3-7	被災した商工業者の事業の再開	4.55	2.21	2.34	2.53
	3-8	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	4.56	2.11	2.45	2.49
	3-9	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出	4.46	2.25	2.22	2.36
	3-10	観光客の回復・増加	4.33	2.36	1.97	2.01
	3-11	被災した観光施設の復旧	4.42	2.14	2.27	2.38
平均			4.54	2.23	2.31	2.42

〔用語の説明〕

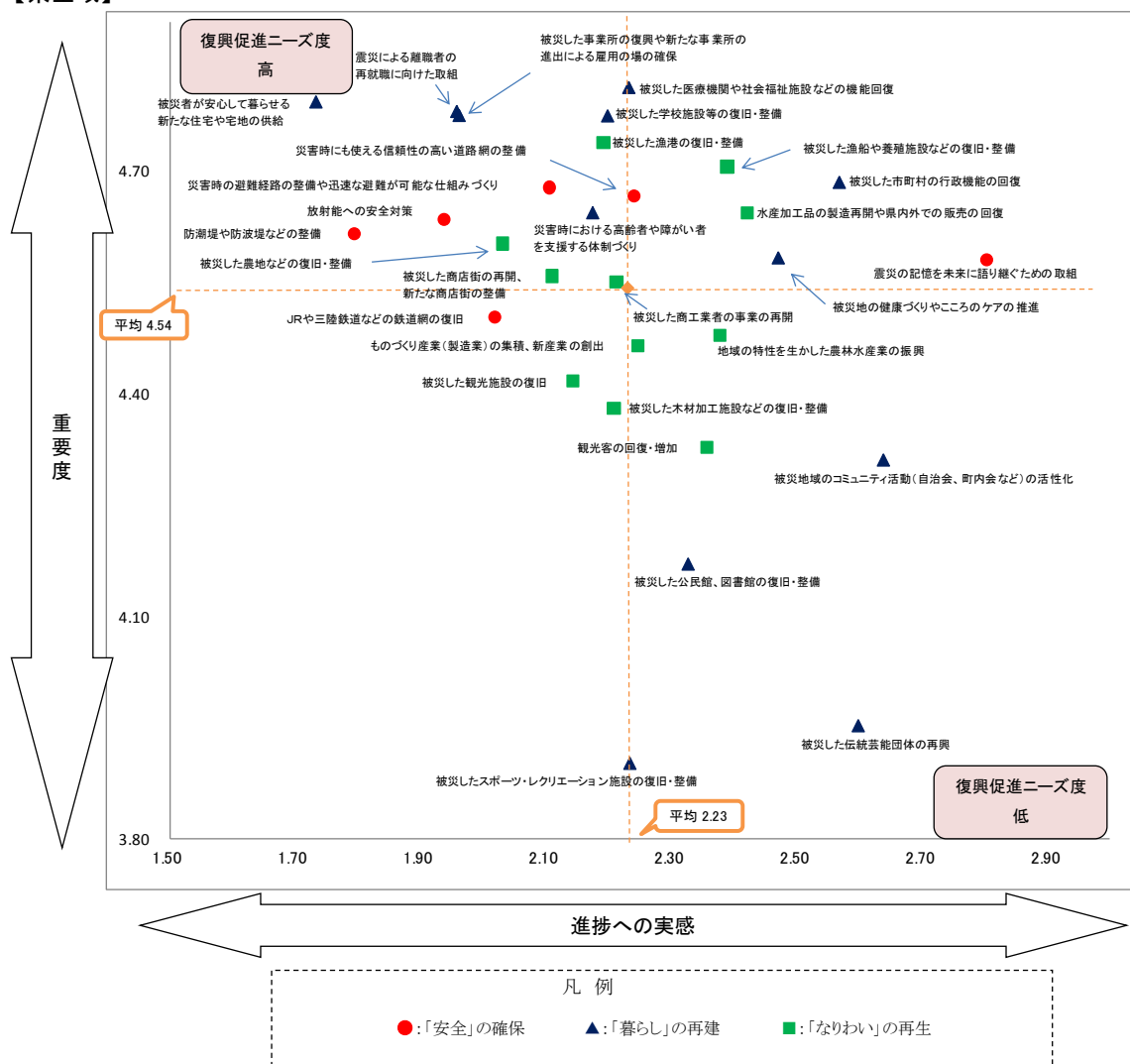
重要度： 「重要である」を5点、「やや重要である」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要ではない」を2点、「重要ではない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

進捗への実感： 「進んでいると感じる」を5点、「やや進んでいると感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや遅れていると感じる」を2点、「遅れていると感じる」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

復興促進ニーズ度： 「重要度」－「進捗への実感」
（重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。）

(参考①)項目別の重要度と進捗への実感の関係

【県全域】



【復興促進ニーズ度の高い順】（復興促進ニーズ度＝「重要度」－「進捗への実感」）

順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度	順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度	順位	(事案) H24 順位	区分	番号	項目	ニーズ度
1	(2)	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給	3.06	11	(8)	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧	2.48	21	(22)	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復	2.12
2	(3)	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組	2.82	12	(16)	暮らし	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり	2.47	22	(23)	暮らし	2-6	被災地の健康づくりやこころのケアの推進	2.11
3	(4)	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備	2.82	13	(17)	防災	3-8	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.45	23	(21)	防災	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興	2.10
4	(1)	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保	2.81	14	(12)	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備	2.43	24	(24)	防災	3-10	観光客の回復・増加	1.97
5	(6)	安全	1-3	放射能への安全対策	2.70	15	(15)	防災	3-7	被災した商工業者の事業の再開	2.34	25	(26)	暮らし	2-9	被災した公民館、図書館の復旧・整備	1.84
6	(11)	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復	2.58	16	(9)	防災	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	2.32	26	(25)	安全	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組	1.78
7	(10)	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備	2.58	17	(19)	防災	3-11	被災した観光施設の復旧	2.27	27	(27)	暮らし	2-11	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化	1.67
8	(13)	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり	2.57	18	(14)	防災	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売回復	2.22	28	(28)	暮らし	2-10	被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備	1.67
9	(7)	防災	3-5	被災した農地などの復旧・整備	2.57	19	(20)	防災	3-9	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出	2.22	29	(29)	暮らし	2-8	被災した伝統芸能団体の再興	1.35
10	(5)	防災	3-3	被災した漁港の復旧・整備	2.55	20	(18)	防災	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備	2.17						

●復旧・復興に向けた優先施策について

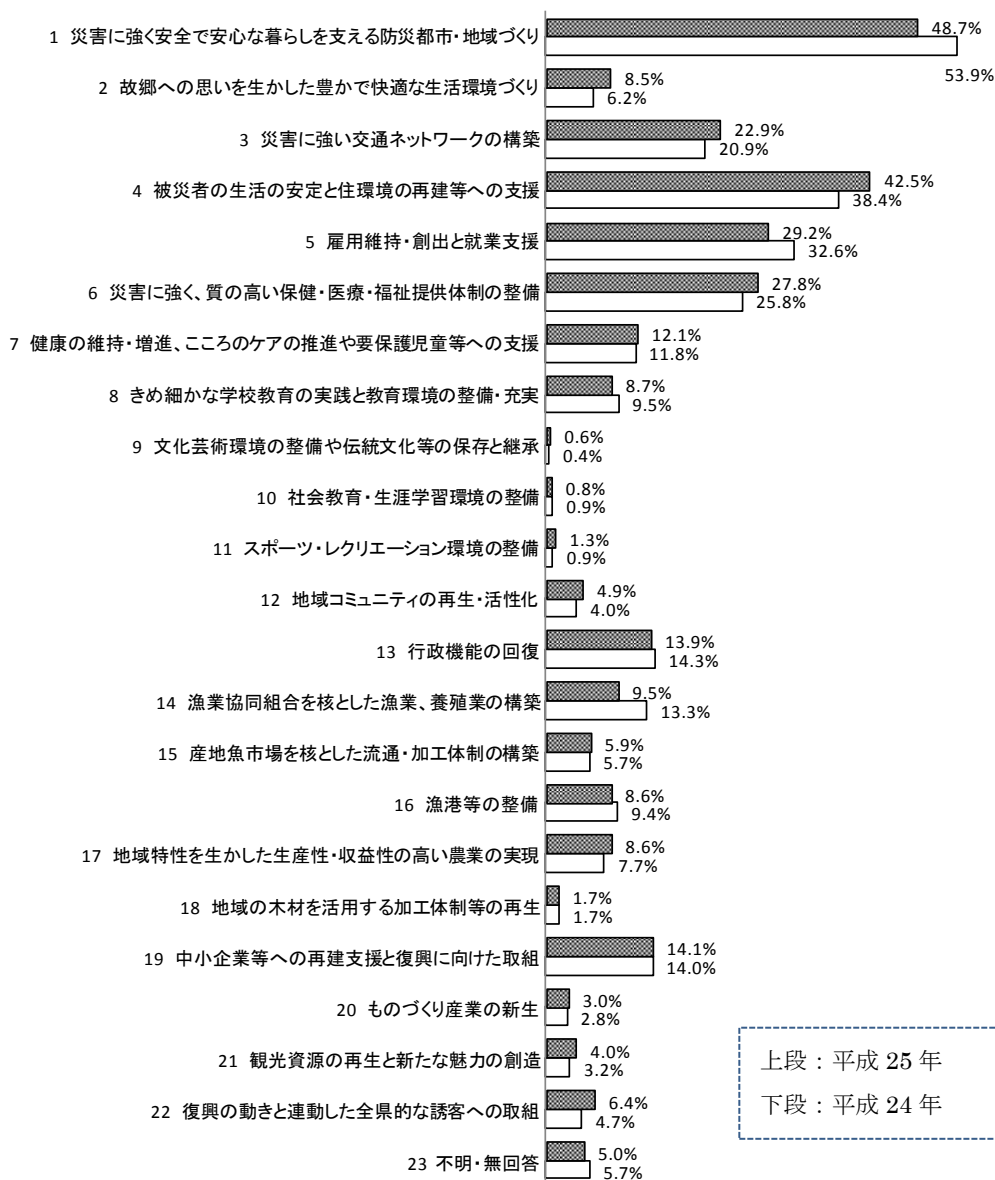
○復旧・復興に向けた優先施策について、県全域では、「災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり」の割合(48.7%)が最も高く、次いで「被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援」(42.5%)、「雇用維持・創出と就業支援」(29.2%)などが高くなっている。

○地域別に見ても、上記とほぼ同様の傾向であるが、それに加えて沿岸部では「災害に強い交通ネットワークの構築」や「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」などが高くなっている。

○前回(平成24年)調査と比較しても傾向はほぼ変わらず、上位5施策の順位は同じとなった。

【設問】

あなたは復旧・復興を進めるために優先的に進めて欲しい施策について、次の項目(22の取組項目)の1から22のなかから3つ選び、番号に○をつけてください



上段：平成25年
下段：平成24年

II 分野別の状況

1 「安全」の確保

基本的考え方

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

分野 I 防災のまちづくり

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

分野 II 交通ネットワーク

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

現状

『安全』の確保の原則では、津波対策の基本的考え方を踏まえた多重防災型まちづくりや、災害に強い交通ネットワークの構築に取り組んできたところである。

平成 24 年 8 月の第 1 期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、平成 26 年 3 月までの処理完了に向けた**災害廃棄物処理の促進**、社会資本の復旧・復興ロードマップをはじめとした**復興の進捗の情報提供**、復興事業の本格化に伴う**人材不足への対応**、復興整備計画による**土地利用の再編等にかかる手続のワンストップ化**等を盛り込んだ。

また、平成 25 年 4 月の整理の際には、**放射性物質影響対策**として、放射性物質除去・低減技術実証事業や除染廃棄物処理円滑化事業等を追加した。

第 1 期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が 62.5%（45 指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が 37.5%（27 指標）であるが、このうち「**実質的な遅れ**」が生じているものは 34.7%（25 指標）〔全体：18.7%（74 指標）〕となっており、3つの原則の中で最も高い割合となっている。

いずれの分野でも実質的な遅れの割合が高く、特に「**防災のまちづくり**」の分野では 38.2%（21 指標）と、10 分野の中でも 1 番高い割合である。

県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくりが「達成した」「やや達成した」との回答の割合が 12.6%（H24：4.3%）に対し、「あまり達成していない」、「達成していない」の割合は 61.3%（H24：81.5%）と、3つの原則の中で達成度についての県民の実感が低く、「復興意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「防潮堤や防波堤などの整備」など高い順位の項目が多い。

他の原則に比較し、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の実感に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

原則全体（全 72 指標中） ※【 】内は実質的遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 62.5%（45 指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 37.5%（27 指標）【34.7%（25 指標）】

分野 I 防災のまちづくり（全 55 指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 58.2%（32 指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 41.8%（23 指標）【38.2%（21 指標）】

分野 II 交通ネットワーク（全 17 指標中）

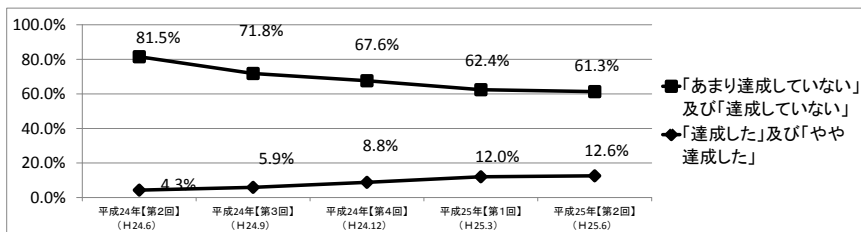
「計画以上◎」及び「順調○」 76.5%（13 指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 23.5%（4 指標）【23.5%（4 指標）】

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査

設問 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



◇復興に関する意識調査－主な復興促進ニーズ度の推移－

※（ ）内は 29 位中の順位

- 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

H24 2.54 (13) → H25 2.57 (8)

- 防潮堤や防波堤などの整備

H24 2.86 (4) → H25 2.82 (3)

- 放射能への安全対策

H24 2.79 (6) → H25 2.70 (5)

- J R や三陸鉄道などの鉄道網の復旧

H24 2.73 (8) → H25 2.48 (11)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、実質的な遅れを生じているものは34.7%（25指標）ある。

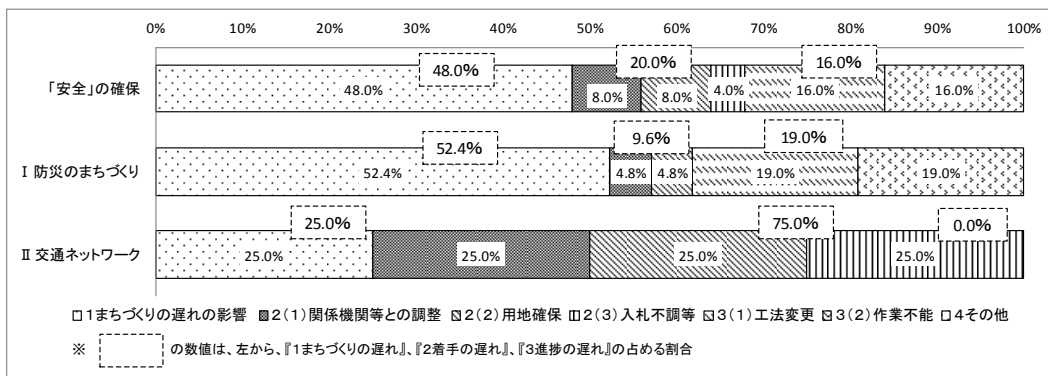
このうち、市町村のまちづくり計画との調整など、「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が48.0%（12指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は20.0%（5指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は16.0%（4指標）である。

「まちづくりの遅れの影響」を受けたことを要因とするものが多く、「防災のまちづくり」の分野では、52.4%（11指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に実質的な遅れが生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では15事業（20指標）あり、「防災のまちづくり」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（25指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「安全」の確保	12	2	2	1	4	0	4	25	34.7%	72
I 防災のまちづくり	11	1	1	0	4	0	4	21	38.2%	55
II 交通ネットワーク	1	1	1	1	0	0	0	4	23.5%	17



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「安全」の確保	15	20	20.5%	27.8%	73	72
I 防災のまちづくり	12	17	22.2%	30.9%	54	55
II 交通ネットワーク	3	3	15.8%	17.6%	19	17

今後の方向性

『安全』の確保に向け、湾口防波堤、防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備や防災文化の継承等、ハード施策とソフト施策を組み合わせた**多重防災型まちづくり**を推進するとともに、復興道路等の整備による**災害に強い交通ネットワークの構築**に引き続き取り組む必要がある。

計画事業の進捗状況と県民意識の各指標を対比すると、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、災害に強い安全なまちづくりの達成度に係る県民の実感の低さや各種項目についてのニーズの高さに、影響を与えていると考えられる。

このため、3つの原則の中でも特に進捗を高めなければならない原則といえ、平成24年度からの継続事業はもとより、平成25年度から着手する事業についても着実に推進する必要がある。

また、引き続き、被災者に対して「『安全』の確保」に向けた取組に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取組を促進していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

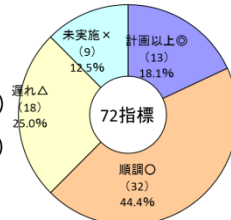
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 62.5% (45指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.5% (27指標)

実質的遅れ 34.7% (25指標)

【対H24年度中間目標】

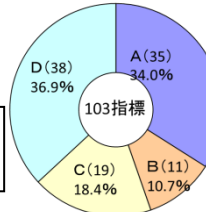


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (46指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (57指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
42.7% (44指標)

【対第1期末目標】



分野

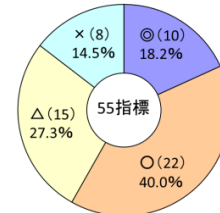
分野Ⅰ 防災のまちづくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23指標)

実質的遅れ 38.2% (21指標)

【対H24年度中間目標】

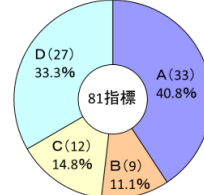


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.9% (42指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.1% (39指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
37.0% (30指標)

【対第1期末目標】



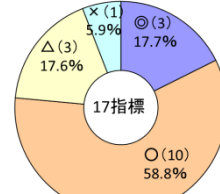
分野Ⅱ 交通ネットワーク

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 76.5% (13指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 23.5% (4指標)

実質的遅れ 23.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

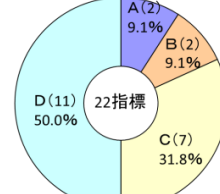


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 18.2% (4指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 81.8% (18指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6% (14指標)

【対第1期末目標】



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

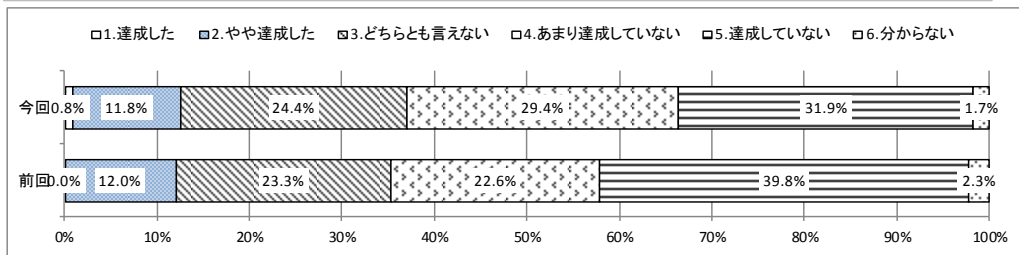
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕

- 災害に強い安全なまちづくりについては「達成した」「やや達成した」の合計が12.6%（前回より0.6ポイント上昇）、「達成していない」「あまり達成していない」の合計が61.3%（前回より1.1ポイント下降）と前回とほぼ横ばいの結果になった。
- 地域別では、沿岸南部では「達成していない」（38.3%）が最も高いが、沿岸北部では「どちらとも言えない」（31.6%）が最も高い。
- 直近3ヶ月間の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計は前回とほぼ横ばいであるが、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は53.0%と5.6ポイント下がり過去最低となった。

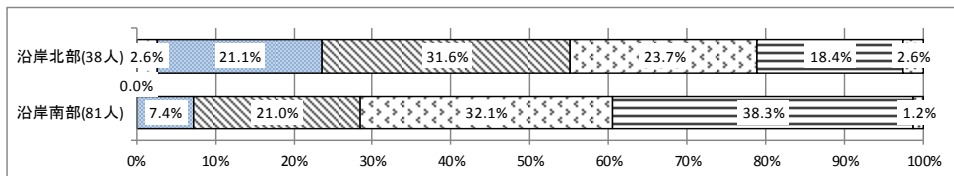
工事の進捗状況に言及する回答が多いが、防潮堤については一部工事が始まっているもののいつ完成するか分からないとの意見が多く見られた。また、「地震が起ころうとも避難しない人が多い」など、防災意識等への不安意見が多く見られた。

① 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

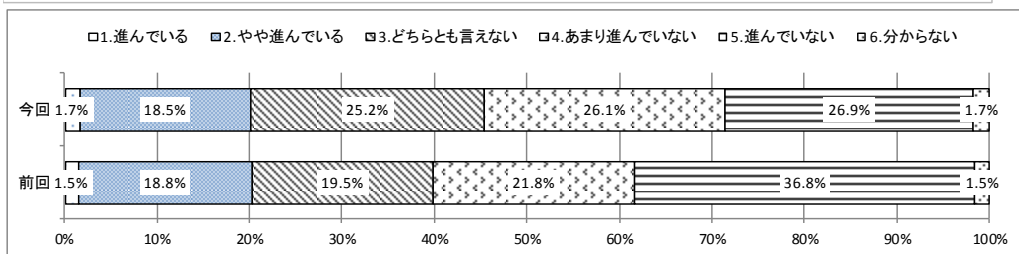


地域別

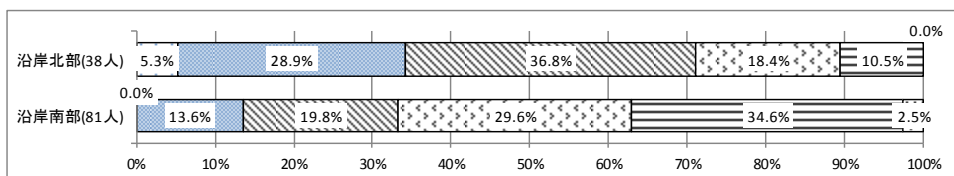


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月程度）災害に強いまちづくりの進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* 凡例内の () は回答者数を示す

③ 達成度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「2.やや達成した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<p>◆宮古港近くの防潮堤のかさ上げなど、終りに近いようなどころを見るとやや進んでいると思うし、災害に強い安全性は達成できていると思う。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆復興計画が示され、工事が進んできたから。各行政区で避難対策等について、より具体的に取り組むようになってきたから。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆堤防が危ない箇所がまだあるが、道路の危険箇所は減ってきている。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p>
「3.どちらとも言えない」 の理由	<p>◆生活面・経済面での復旧は進んでいるものの、災害に強いかどうかは実感できない。避難経路を作ったりなどの工夫は見られるが、やはりハード面での整備と共に、住民の意識の高揚が不可欠と感じます。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆法の脇・藤の川の歩道が完成し、生徒は市内方面の学校へは陸側、赤前の学校は海側と分けることができ、安全に登校できるようになった。ただし、バス通学の不便さは相変わらず。鉄道の復旧を望む。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆まだ回復とまでは行かないと思うが、防災放送の内容は津波は意識させる内容で良いと思う。(20歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆防波堤や道路整備は徐々に進んでいるとは思いますが、最近住宅ローンの固定金利が値上がりした。景気が上向きになっている為との話がありますが、これから復興住宅を建てる予定の被災者には、何らかの政策が必要。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p>
「4.あまり達成していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<p>◆震災時を思い起こすと、どの程度の津波が来襲するのかわからない情報がなかったことが犠牲を増大させた。沖にあった波高計が役立つシステム、またはそれに変わるシステムが防災には必要。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆県道の嵩上げ(浸水しない程度)が行われてしばらく経つが、車道の部分だけに止まっており、歩道や路肩の部分が手付かずのため自転車が車道にはみ出してきて非常に危険。特に朝の通勤時や、暗くなってから。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆もともと経済の芳しくない地域であったところにあの震災である。災害に強い町づくりの目標は素晴らしいが、地域経済の地力がないところ故、遅々として進んでいない感がある。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆NPO問題に振り回されて、他については手が回っていない。土地のかさ上げは手が着いておらず、壊れた堤防もほとんどがそのまま。河口付近に半端に作られている水門はどうするのか。(30歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆相変わらず堤防は壊れたままで、目に見えて復旧はしていない。急いで弱い堤防が完成するよりは、時間をかけて強い堤防にしてもらえればと思うが、歯抜けのような堤防を見るたびに少し怖い。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p>
「5.達成していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	<p>◆港付近のがれきは撤去されたものの、道路の穴はそのまま、防潮堤も修復されず土のうが積まれたままの状態である。「まちづくり」以前の問題だと思える。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆復興後の町を設計し、町民に広報等で広く知らせる仕事が進んでいる。国道を山側に一部作り直すことや、学校等の主要施設を建設する場所を明記したことで「何かが進んでいる」と町民は思うことができた。しかし、その工事は始まっておらず、まちづくりはまだである。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆護岸の一部が完成したが、船曳場が急傾斜で使いにくい。漁民に相談も無かった。お金をかけて作るのだから前のより良く。町全体の防災ビジョンを決定して着工すべき。県・市・国・海岸・道路・住宅などバラバラ。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆大災害の記憶がうすれている。津波注意報や警報が出たらまず安全な所に避難することの意識がない。国道45号は満潮時でも海面に近い。津波が数十cmでも危ないのに通行しているのはおかしい。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆防潮堤の建設についての計画は市民に示されているものの、本格的な着工に至っていないから。また、避難道路などの計画は予算的に実現できるものなのか不安に思うところも多い。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p>

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

Topics ～まちづくり（面的整備事業）～

都市再生区画整理事業

被災した市街地の復興を図るため、原位置での復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる市街地において、公共施設と宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または、災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

津波復興拠点整備事業

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

漁業集落防災機能強化事業

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤高上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

事業名 市町村名	都市再生 区画整理事業	防災集団移転促進事業	津波復興拠 点整備事業	漁業集落防災 機能強化事業
洋野町	-	-	-	八木
久慈市	-	-	-	久慈湊・大崎、元木 沢、玉の脇、久喜
野田村	城内	城内・米田・南浜	-	下安家、中沢
普代村	-	-	-	堀内・沢
田野畑村	-	-	-	羅賀、島越
岩泉町	-	-	-	小本
宮古市	田老、野原、 鍬ヶ崎・光岸地	田老、高浜・金浜、 津軽石法の脇、赤前、崎山	中心市街地、 津軽石	摂待、堀内、浦の沢・ 追切、音部・荒巻、 重茂里、千鶏、女遊 戸、白浜、石浜
山田町	山田、織笠、 大沢	織笠、船越・田の浜、小谷島、 山田	山田	大浦、大沢
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里	安渡、赤浜、吉里吉里、浪板、 小枕・伸松、町方	町方、安渡	吉里吉里、浪板、赤 浜、安渡
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田	花露辺、室浜、根浜、箱崎、本郷、 箱崎白浜、桑ノ浜、尾崎白浜、 唐丹、荒川、両石	鶴住居、東部	花露辺、室浜、仮宿、 桑ノ浜、大石、新浜 町、佐須、根浜、箱 崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷
大船渡市	大船渡駅周辺	大船渡、末崎(小細浦)、末崎(門之 浜)、綾里(田浜)、越喜来(泊)、越喜 来(崎浜)、末崎(小河原)、綾里(港・ 岩崎)、越喜来(浦浜東)、越喜来(浦 浜南)、末崎(峰岸)、末崎(細浦)、末 崎(神坂)、末崎(梅神)、末崎(泊里)、 赤崎(佐野)、赤崎(中赤崎)、赤崎(永 浜)、赤崎(清水)、赤崎(蛸ノ浦)、 越喜来(浦浜仲・西)、越喜来(甫嶺)	大船渡	越喜来(浦浜)
陸前高田市	今泉、高田	長部、矢作・竹駒・高田・今泉、 米崎、小友、広田	高田東、 高田西	-
合 計	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
	18 地区	54 地区	10 地区	40 地区

1 「安全」の確保

I 防災のまちづくり

取組の基本的考え方

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。

また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

地域に最も適した多重防災型のまちづくりや災害に強いライフラインの構築、エネルギー自給システムの導入促進などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

今回の大震災津波の記憶を未来に語り継ぐため「防災文化」を醸成し継承していくとともに、地域住民の故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の生活環境づくりを推進

現状

「防災のまちづくり」の分野では、災害廃棄物の処理、放射線量の測定や除染等の原発放射線影響対策、海岸保全施設の復旧・整備、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等への再生可能エネルギー設備の導入推進等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が58.2%（32指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が41.8%（23指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは38.2%（21指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、10分野の中でも1番高い割合である。

各取組項目とも同じ傾向で、特に「故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり」の取組項目では、「実質的な遅れ」が50.0%（4指標）となっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「がれき処理の進捗率」や「津波防災施設の整備率」にはある程度の進捗が見られる。しかし、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると「災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり」など、高い順位の項目が多い。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の実感に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体 (全 55 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23 指標) 【38.2% (21 指標)】

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

「計画以上◎」及び「順調○」 59.5% (28 指標) (全 47 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 40.5% (19 指標) 【36.2% (17 指標)】

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

「計画以上◎」及び「順調○」 50.0% (4 指標) (全 8 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 50.0% (4 指標) 【50.0% (4 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス－第2回(H24.5.24)と第6回(H25.5.24)の対比－

- がれき処理の進捗率〔処理量〕

第2回 9.8% [0.51 百万 t] → 第6回 43.2% [2.27 百万 t]

- 津波防災施設の整備率〔整備済総延長〕

第2回 26.8% [17.9 km] → 第6回 27.2% [18.1 km]

- 地表付近の放射線量(盛岡)(前回差)〔放射線量〕

第2回 +0.01 [0.05 μ Sv/h] → 第6回 +0.01 [0.05 μ Sv/h]

- 地表付近の放射線量(一関)(前回差)〔放射線量〕

第2回 -0.03 [0.14 μ Sv/h] → 第6回 +0.01 [0.10 μ Sv/h]

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

- 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

H24 2.54 (13) → H25 2.57 (8)

- 防潮堤や防波堤などの整備

H24 2.86 (4) → H25 2.82 (3)

- 放射能への安全対策

H24 2.79 (6) → H25 2.70 (5)

- 震災の記憶を未来に語り継ぐための取組

H24 1.88 (25) → H25 1.78 (26)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは38.2%（21指標）であり、10分野の中でも1番高い割合である。

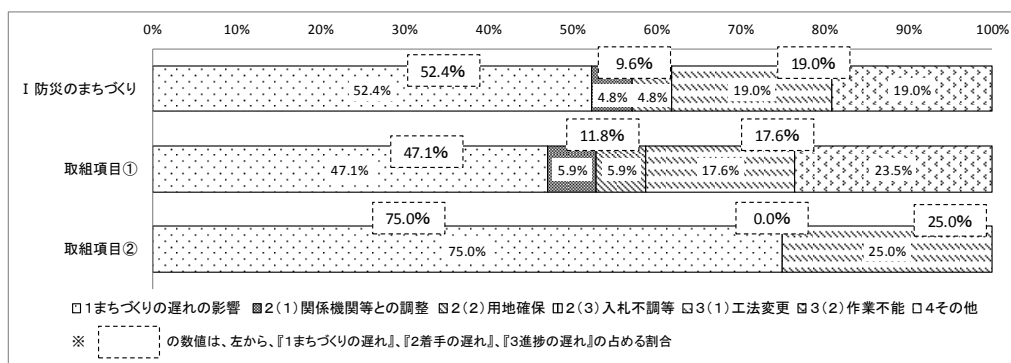
このうち、市町村のまちづくり計画との調整など「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が52.4%（11指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は9.6%（2指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は19.0%（4指標）である。

「まちづくりの遅れの影響」を受けたことを要因とするものが多く、「故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり」の取組項目では、75.0%（3指標）を占めている。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、12事業（17指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（21指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
I 防災のまちづくり	11	1	1	0	4	0	4	21	38.2%	55
取組項目①	8	1	1	0	3	0	4	17	36.2%	47
取組項目②	3	0	0	0	1	0	0	4	50.0%	8



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・ 災害廃棄物緊急処理支援事業〔災害廃棄物の処理〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・多重防災型まちづくり計画策定支援事業〔海岸保全基本計画策定地区数〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・復興まちづくり支援事業〔アドバイザーの派遣地区数〕〔コンサルタントの派遣地区数〕
- ・ 交通安全施設災害復旧事業〔標識〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業〔防潮堤等整備延長〕
- ・ 木造住宅総合耐震支援事業〔耐震診断実施戸数〕〔耐震改修実施戸数〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・緊急避難路整備事業〔避難路（海岸保全施設）着手箇所数〕

- ・多重防災型まちづくり推進事業・防災型シンボルロード整備事業
〔防災型シンボルロード整備事業の着手箇所〕
- ・消防救急無線デジタル化事業〔実施設計完了〕

今後の方向性

今後も、市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を進めるとともに、地域や学校における防災教育の充実による防災文化の醸成・継承に取り組む等、ハード施策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりを推進していく必要がある。

進捗に遅れが見られる計画事業が多い状況であり、事業着手が遅れている事業については、関係機関等との調整や用地確保に向けた取組を進めるとともに、工法変更等で平成25年度に繰越した事業は年度内の事業完了を目指すほか、災害廃棄物の処理についても、平成26年3月までの処理完了に向け、処理を進める。

さらに、平成25年度から着手する除染廃棄物処理円滑化事業などについて、着実に推進する必要がある。

また、引き続き、被災者に対して、防災のまちづくりに向けた取組に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取組を促進していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23指標)

実質的遅れ 38.2% (21指標)

【対H24年度中間目標】

区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 80%以上
未実施(×)	80%未満 0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.9% (42指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.1% (39指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 37.0% (30指標)

【対第1期末目標】

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

取組項目

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 59.5% (28指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 40.5% (19指標)

実質的遅れ 36.2% (17指標)

【対H24年度中間目標】

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 55.5% (40指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 44.5% (32指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 33.3% (24指標)

【対第1期末目標】

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 50.0% (4指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 50.0% (4指標)

実質的遅れ 50.0% (4指標)

【対H24年度中間目標】

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 22.2% (2指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 77.8% (7指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 66.6% (6指標)

【対第1期末目標】

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 災害廃棄物緊急処理支援事業

○災害廃棄物（がれき）処理量

(H25.5.31現在)

市町村名	がれき推計量 (千t)	仮置場への 搬入量(千t)	撤去率(%) ※がれき推計 量に対する搬 入量の割合	処理量 (千t)	処理率(%) ※がれき推計 量に対する処 理量の割合
洋野町	20	20	100.0	16	81.1
久慈市	82	82	100.0	49	59.7
野田村	131	128	98.0	47	36.1
普代村	14	14	100.0	12	86.0
田野畑村	56	49	86.9	33	58.9
岩泉町	47	47	100.0	23	48.9
宮古市	610	605	99.2	357	58.6
山田町	444	371	83.5	169	38.0
大槌町	594	493	83.1	314	52.9
釜石市	780	683	87.6	352	45.2
大船渡市	810	810	99.9	552	68.1
陸前高田市	1,665	1,665	100.0	605	36.4
計	5,253	4,967	94.6	2,530	48.2

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

※ 端数処理により合計と一致しない場合がある。

2 原発放射線影響対策事業

(1) 生活空間の放射線量

(H25.5.31現在)

	平成25年度計画値	平成25年度実績値
県内主要地点の庁舎及び公園等測定件数(累計)	660件	110件

(2) 牧草地の除染

(H25.3.31現在)

	目標値※	実績値(累計)	進捗率
牧草地の除染着手面積	13,606 ha	6,173 ha	45.4%

※ 目標値は、H24～26に実施予定の国の暫定許容値(100Bq/kg)を超過する牧草地15,272haと原乳対策として除染(50Bq/kg超過100Bq/kg以下)する牧草地557haの合計から耕起不能箇所と判断された2,223haを除いた面積。

(3) 県有施設等の除染

汚染状況重点調査地域内にある県立学校では、16校中4校が面的な除染対象となっており、平成24年9月28日付で国から交付決定が得られ、除染に着手し、4校全てで完了した。(H25.5.31現在)

(4) 県産食品の放射性物質濃度検査状況

	平成 25 年度検査実績値	うち、基準値超過件数
県産食品の放射性物質濃度検査件数	3,972 件	5 件

(H25. 6. 2 現在)

3 まちづくり（面的整備）事業の進捗状況

(1) 市町村におけるまちづくり事業の取組

沿岸 12 市町村では、復興計画等（基本計画、復興実施計画）に基づき、復興交付金の配分を受けながら、被災した各地域において都市再生区画整理事業などのまちづくり（面的整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいる。県では、今後も、各市町村におけるまちづくり事業推進のための支援を継続していく。

(2) 岩手県内市町村におけるまちづくり（面的整備）事業の状況

復興交付金事業による、まちづくり（面的整備）事業を進めている地区数は以下のとおり。

○事業別事業実施状況

(H25. 5. 31 現在)

事業名 市町村数・地区数	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災機 能強化事業
事業実施市町村数	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
事業実施地区数	18 地区	54 地区	10 地区	40 地区

4 海岸保全施設整備事業

海岸地域の安全性を向上させるため、海岸保全施設の復旧・整備を推進。

○海岸保全施設の復旧・整備状況

事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	107 箇所	56 箇所	14 箇所
市町村	29 箇所	1 箇所	1 箇所
合計	136 箇所	57 箇所	15 箇所

※社会資本の復旧・復興ロードマップ（平成 25 年 4 月 25 日公表）に掲載されている海岸保全施設を集計

5 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進。

【事業実施期間】H23～H28

(H25. 5. 31 現在)

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第 1 期目標に対する 進捗率
市町村への補助施設数	238 施設	97 施設	40.8%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【がれき】

●がれき処理の進捗率 〔平成25年4月30日：43.2%（進捗率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
43.2%	9.8%	進捗率	227	51	+176	万トン

平成25年4月30日現在のがれき処理量は227万トンであり、災害廃棄物推計量（525万トン）に対する進捗率は43.2%となっている。

*災害廃棄物推計量（525万トン）には津波堆積物（145万トン）を含む。なお、津波堆積物を除いた災害廃棄物推計量（380万トン）に対する処理率は52.4%（199万トン／380万トン）となっている。

【防災】

●津波防災施設の整備率 〔平成25年3月31日：27.2%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
27.2%	26.8%	整備率	18.1	17.9	+0.2	km

平成25年3月31日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は18.1kmであり、要整備区間総延長66.6kmに対する整備率は27.2%となっている。

【放射能】

●地表付近の放射線量（盛岡）（一） 〔平成25年4月4日：+0.01 μ Sv/h（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	項目	第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	差	単位
+0.01	+0.01	前回差	0.05	0.05	+0.00	μ Sv/h

盛岡（盛岡市役所、地上50cm）における放射線量は、直近1年間は概ね0.04～0.05 μ Sv/h（マイクロシーベルト／時間）で推移しており、平成25年4月4日測定結果は、積雪による影響があった前回と比較し0.01 μ Sv/h増の0.05 μ Sv/hであった。

●地表付近の放射線量（一関）（一） 〔平成25年4月8～9日：+0.01 μ Sv/h（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	項目	第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	差	単位
+0.01	-0.03	前回差	0.10	0.14	-0.04	μ Sv/h

一関（一関市役所、地上50cm）における放射線量は全体として徐々に低減しており、平成25年4月8～9日測定結果は、積雪による影響があった前回と比較し0.01 μ Sv/h増の0.10 μ Sv/hであった。しており、平成25年1月7日測定結果は前回から0.01減の0.04 μ sv/hであった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.68、進捗への実感は 2.11 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.57 だが、順位は 8 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.68	4.70	2.11	2.16	2.57	(8)	2.54	(13)
沿岸部	4.67	4.72	2.09	2.07	2.58	(3)	2.65	(8)
沿岸北部	4.57	4.69	2.43	2.39	2.14	(7)	2.29	(10)
沿岸南部	4.70	4.73	1.96	1.95	2.75	(3)	2.78	(8)
内陸部	4.68	4.70	2.11	2.18	2.57	(10)	2.51	(16)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇防潮堤や防波堤などの整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.62 となっている。進捗への実感は 1.79 とかなり低い。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.82 で、順位も同程度の 3 位と高いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.62	4.65	1.79	1.79	2.82	(3)	2.86	(4)
沿岸部	4.68	4.69	1.99	1.78	2.69	(2)	2.91	(2)
沿岸北部	4.75	4.74	2.34	2.13	2.41	(5)	2.60	(4)
沿岸南部	4.65	4.67	1.84	1.64	2.81	(2)	3.03	(3)
内陸部	4.60	4.65	1.74	1.79	2.86	(4)	2.85	(4)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇放射能への安全対策

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.63 となっている。進捗への実感は 1.94 と低い水準であり、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.70 で、順位も同程度の 5 位と高いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.63	4.68	1.94	1.89	2.70	(5)	2.79	(6)
沿岸部	4.56	4.58	2.00	1.97	2.56	(4)	2.61	(9)
沿岸北部	4.60	4.68	2.01	2.01	2.59	(1)	2.68	(2)
沿岸南部	4.54	4.54	2.00	1.96	2.54	(5)	2.58	(13)
内陸部	4.65	4.70	1.92	1.87	2.73	(5)	2.83	(5)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇震災の記憶を未来に語り継ぐための取組

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.58となっている。進捗への実感は2.80と最も高くなっており、そのため復興促進ニーズ度は昨年と同程度の1.78で、順位も同程度の26位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.58	4.66	2.80	2.78	1.78	(26)	1.88	(25)
沿岸部	4.57	4.70	2.71	2.65	1.86	(22)	2.05	(23)
沿岸北部	4.53	4.69	2.79	2.79	1.74	(21)	1.89	(23)
沿岸南部	4.59	4.70	2.68	2.59	1.91	(22)	2.11	(23)
内陸部	4.58	4.65	2.83	2.81	1.76	(26)	1.84	(26)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

1 「安全」の確保

Ⅱ 交通ネットワーク

取組の基本的考え方

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

取組項目① 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路として『災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク』を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築するとともに、災害対応拠点としての港湾やいわて花巻空港の機能強化、災害時にも安全・安心な鉄道の整備を推進

現状

「交通ネットワーク」の分野では、復興道路等の整備、三陸鉄道の災害復旧などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が76.5%（13指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が23.5%（4指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは23.5%（4指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、やや高い割合である。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備」及び「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」でやや高い順位を維持している。

遅れが見られる計画事業はあるものの、復興道路整備や三陸鉄道復旧等の着実に成果を積み重ねている計画事業の進展が、県民の復興の実感につながり、県民意識に反映されつつあるためと考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体 （全17指標中）	※【 】内は「実質的な遅れ」
「計画以上◎」及び「順調○」	76.5%（13指標）
「遅れ△」及び「未実施×」	23.5%（4指標）【23.5%（4指標）】

○ 県民意識

◇ 復興に関する意識調査 ー 復興促進ニーズ度の推移 ー

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備

H24	2.54	(12)	→	H25	2.43	(14)
-----	------	------	---	-----	------	------

- ・ JR や三陸鉄道などの鉄道網の復旧

H24	2.73	(8)	→	H25	2.48	(11)
-----	------	-----	---	-----	------	------

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは 23.5% (4 指標) であり、10 分野の中では、やや高い割合である。

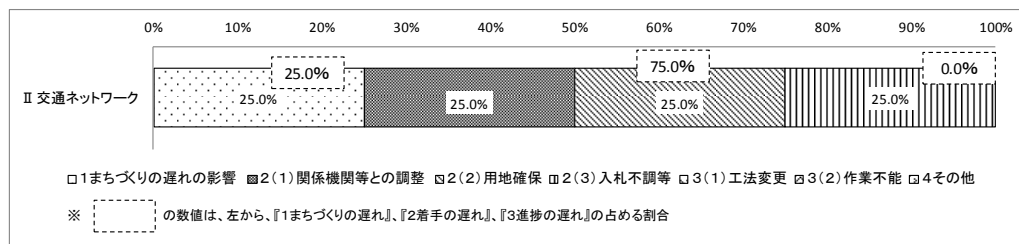
このうち、市町村の復興計画との調整など「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が 25.0% (1 指標)、建設用地の取得に不足の日数を要するなど「事業着手が遅れたもの」は 75.0% (3 指標) である。

特に「事業着手の遅れ」を要因とするものが多いが、その内訳は、関係機関等との調整に時間を要したもの、用地確保に時間を要したもの及び入札不調等と、多岐にわたる。

また、平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80% 未満である事業は、3 事業 (3 指標) ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因 (4 指標中)

	1 まちづくりの遅れ	2 着手の遅れ			3 進捗の遅れ		4 その他	計	全指標に占める割合	全指数
		(1) 調整等	(2) 用地確保	(3) 入札不調等	(1) 工法変更等	(2) 作業不能				
II 交通ネットワーク	1	1	1	1	0	0	0	4	23.5%	17



○ 平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・ 港湾施設機能強化事業 [避難対策施設の整備着手箇所]

今後の方向性

今後も、被災した施設の早期復旧に引き続き取り組むとともに、復興道路等の道路整備や災害時における避難・救援活動に備えて、緊急輸送道路や復興支援道路等の道路防災対策や橋梁の耐震化を進める必要がある。

また、沿岸地域の鉄道路線について、代替輸送を確保しながら、早期の復旧を図る必要がある。

進捗に遅れが見られる計画事業はやや多い状況であり、また、第1期末目標に対する進捗率の80%以上の指標は18.2%（4指標）と、計画事業全体の中で低い状況である。

平成24年度からの継続事業の進捗を着実に進め、道路整備や鉄道復旧等の目に見える復興の成果を積み重ねていく必要がある。

復興事業として社会資本整備等を促進するには、県による取組だけではなく、国や関係機関の協力が不可欠である。

三陸沿岸道路等の復興道路については、国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進めるよう国へ働きかけるとともに、JR山田線・大船渡線の復旧については、地域住民の日常生活にとって極めて重要な路線であり、早期復旧を行うよう引き続き東日本旅客鉄道株式会社や国に求めていく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

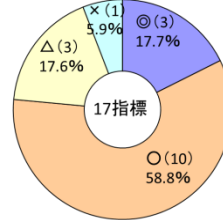
復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 76.5%（13指標）
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 23.5%（4指標）
- 実質的遅れ 23.5%（4指標）**

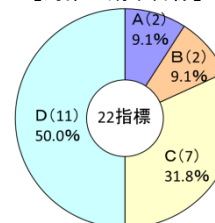
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 18.2%（4指標）
 - ・「C」及び「D」（80%未満） 81.8%（18指標）
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6%（14指標）

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 復興道路整備事業

（H25.5.31現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	23 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	8	8 %	66	66 %
合計	393	110	28 %	359	91 %

2 復興支援道路整備事業（改築）

（H25.5.31現在）

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	8箇所	5箇所	62.5 %

3 復興関連道路整備事業（改築）

（H25.5.31現在）

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	6箇所	3箇所	50.0 %

4 三陸鉄道災害復旧事業

（H25.5.31現在）

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
三陸鉄道の復旧延長	82.1 km	82.1 km	100.0 %

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【交通】

●交通事故件数（－）〔平成25年1～3月：+13.1%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
+13.1%	-11.6%	前年同期間比	121	107	+14	件

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における沿岸部の交通事故件数は121件であり、前年同期間比で13.1%増となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.67、進捗への実感は 2.24 となっている。復興促進ニーズ度は 2.43 で、順位は 14 位とやや下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.67	4.71	2.24	2.17	2.43	(14)	2.54	(12)
沿岸部	4.78	4.80	2.22	2.00	2.55	(5)	2.80	(6)
沿岸北部	4.69	4.68	2.56	2.26	2.14	(8)	2.42	(6)
沿岸南部	4.81	4.85	2.09	1.91	2.72	(4)	2.94	(6)
内陸部	4.64	4.69	2.24	2.22	2.39	(16)	2.47	(18)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.50 となっている。進捗への実感は 2.02 と昨年より 0.19 ポイント上昇しており、復興促進ニーズ度は 2.48 と昨年度より 0.24 ポイント下降し、順位も 11 位まで下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.50	4.55	2.02	1.83	2.48	(11)	2.73	(8)
沿岸部	4.44	4.52	2.20	1.81	2.24	(11)	2.71	(7)
沿岸北部	4.61	4.62	2.98	2.71	1.63	(24)	1.91	(22)
沿岸南部	4.37	4.48	1.86	1.44	2.51	(6)	3.05	(2)
内陸部	4.52	4.56	1.97	1.83	2.55	(11)	2.73	(8)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

基本的考え方

住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。

さらに、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

分野Ⅰ 生活・雇用

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

分野Ⅱ 保健・医療・福祉

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

分野Ⅲ 教育・文化

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

分野Ⅳ 地域コミュニティ

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。さらに、全ての人が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

分野 V 市町村行政機能

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

現状

『暮らし』の再建』の原則では、住宅の供給や雇用の確保などの生活再建、医療・福祉・介護体制や教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援等に取り組んできたところである。

平成24年8月の第1期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、迅速で質の高い住環境の整備のために被災者住宅再建支援金の追加措置、長期・安定的な雇用の拡大のために事業復興型雇用創出事業の要件の大幅な拡大、生活再建に関する情報を記載したガイドブックの作成などの被災者支援情報提供事業の追加等を盛り込んだ。

また、平成25年4月の整理の際には、質の高い医療が受けられる体制を整備するため、被災県立病院整備事業を追加した。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が63.0%（94指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が37.0%（55指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは14.8%（22指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや低い割合となっている。

分野別では、「保健・医療・福祉」の分野が22.0%（13指標）、また、「生活・雇用」の分野は16.7%（5指標）と、「実質的な遅れ」が生じているものがやや多くなっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「新設住宅着工戸数」は伸び、「医療提供施設数」や「学校施設復旧率」も震災前の概ね9割程度に回復している。また、「有効求人倍率」は1.00を超えるなど、この1年間で関連する指標が改善している。

また、県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、被災者の生活について「回復した」「やや回復した」との回答の割合は49.6%（H24：33.3%）であり、「あまり回復していない」「回復していない」との回答の割合は27.7%（H24：50.4%）を上回っている。災害公営住宅の着工・完成を肯定的に評価する回答が多く、生活の回復の実感を高めることにつながっていると考えられる一方、生活環境の格差の拡大を感じるとの回答も多くみられた。

「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災者が安心して暮

らせる新たな住宅や宅地の供給」や「震災による離職者の再就職に向けた取組」など、高い順位の商品が多い。

震災後の緊急的な取組みについては一定の成果があったが、今後、本格的な復興に向けた中長期的な支援が望まれていること、また、住宅や宅地の供給や医療機関や社会福祉施設の機能回復などの、ニーズが高い事業に進捗の遅れが生じていることが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

原則全体 (全 149 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 63.0% (94 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 37.0% (55 指標) 【14.8% (22 指標)】

I 生活・雇用 (全 30 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (14 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (16 指標) 【16.7% (5 指標)】

II 保健・医療・福祉 (全 59 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21 指標) 【22.0% (13 指標)】

III 教育・文化 (全 32 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 53.1% (17 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 46.9% (15 指標) 【9.4% (3 指標)】

IV 地域コミュニティ (全 27 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (24 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (3 指標) 【3.7% (1 指標)】

V 市町村行政機能 (全 1 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (1 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 0% (0 指標) 【0% (0 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- ・ 新設住宅着工戸数 (前年同期比) [着工戸数]

第2回 +158.7% [432 戸] → 第6回 +44.7% [625 戸]

- ・ 有効求人倍率 (原数値) (前回差) [有効求人倍率]

第2回 +0.07 [0.73] → 第6回 -0.20 [1.14]

- 医療提供施設数（沿岸）（平成23年3月比）〔施設数〕

医療機関

第2回 71.7% [172 施設] → 第6回 87.5% [210 施設]

薬局

第2回 79.0% [79 施設] → 第6回 91.0% [91 施設]

- 学校施設復旧率（沿岸）〔施設数〕

県立学校

第2回 68.4% [13 施設] → 第6回 89.5% [17 施設]

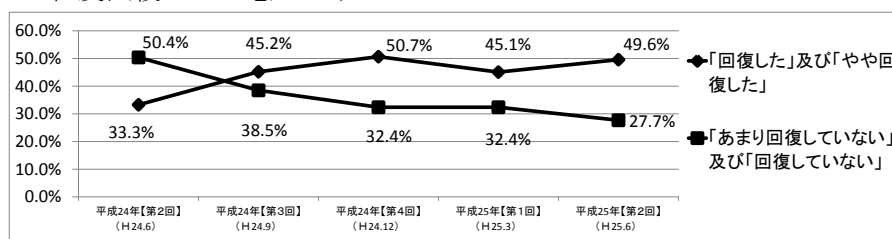
市町村立学校

第2回 32.8% [22 施設] → 第6回 62.7% [42 施設]

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査

〔設問〕 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



◇復興に関する意識調査 —復興促進ニーズ度の推移—

※（ ）内は29位中の順位

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- 被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

H24 2.97 (2) → H25 3.06 (1)

- 震災による離職者の再就職に向けた取組

H24 2.96 (3) → H25 2.82 (2)

- 被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

H24 2.99 (1) → H25 2.81 (4)

- 災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

H24 2.51 (16) → H25 2.47 (12)

- 被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

H24 2.56 (11) → H25 2.58 (6)

- 被災した学校施設等の復旧・整備

H24 2.57 (10) → H25 2.58 (7)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは14.8%（22指標）であり、3つの原則の中では最も低い割合である。

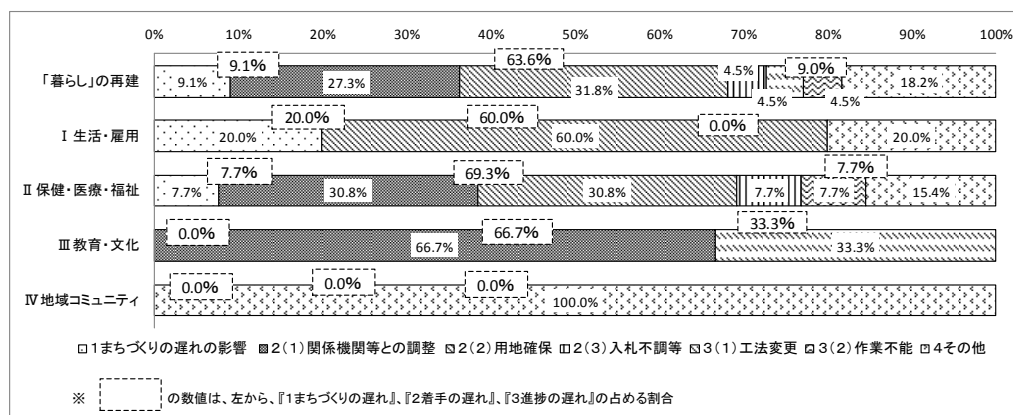
このうち、土地区画整理の遅れなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が9.1%（2指標）、国や事業主体との調整や用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は63.6%（14指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は9.0%（2指標）である。

特に関係機関等との調整や用地確保に時間を要したため「着手に遅れが生じたもの」が多く、特に「保健・医療・福祉」の分野では、69.3%（9指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では15事業（17指標）あり、特に「保健・医療・福祉」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（22指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指標に占める割合	全指標
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
I生活・雇用	1	0	3	0	0	0	1	5	16.7%	30
II保健・医療・福祉	1	4	4	1	0	1	2	13	22.0%	59
III教育・文化	0	2	0	0	1	0	0	3	9.4%	32
IV地域コミュニティ	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7%	27
V市町村行政機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「暮らし」の再建	15	17	8.7%	11.4%	173	149
I生活・雇用	3	5	7.3%	16.7%	41	30
II保健・医療・福祉	9	9	15.3%	15.3%	59	59
III教育・文化	2	2	4.5%	6.3%	44	32
IV地域コミュニティ	1	1	4.5%	3.7%	22	27
V市町村行政機能	0	0	0.0%	0.0%	7	1

今後の方向性

今後も、恒久的な住宅の確保に向けた取組や長期・安定的な雇用の創出を行うことで被災者の生活の再建を図るとともに、被災者の心身の健康を守るため保健・医療・福祉体制の整備が必要である。

また、長期化する応急仮設住宅での生活を支えるため、介護、福祉、こころのケアなどソフト面での支援充実も必要である。

計画事業の進捗状況、客観指標及び県民意識を対比すると、現状では、各客観指標には一定の進捗は見られるものの、「生活・雇用」や「保健・医療・福祉」の分野について、計画事業の進捗に比較的遅れが見られ、かつニーズが高い状態が続いている。

「実質的な遅れ」が生じている事業は施設整備関係が多く、関係機関等との調整や用地確保に時間を要し事業着手に遅れが生じたものの割合が高い。

このため、特に両分野に力を入れながら、平成24年度からの継続事業はもとより、平成25年度から着手する被災県立病院整備事業等についても着実に推進する必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

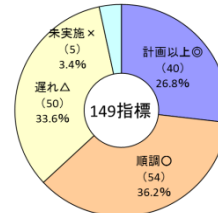
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.0% (94指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.0% (55指標)

実質的遅れ 14.8% (22指標)

【対H24年度中間目標】

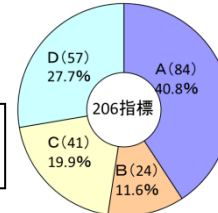


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 52.4% (108指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 47.6% (98指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
45.6% (94指標)

【対第1期末目標】



取組項目

分野Ⅰ 生活・雇用

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (14指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (16指標)

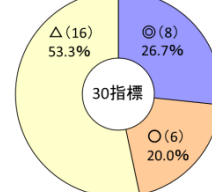
実質的遅れ 16.7% (5指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

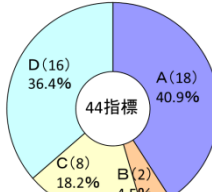
- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.4% (20指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.6% (24指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



分野Ⅱ 保健・医療・福祉

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21指標)

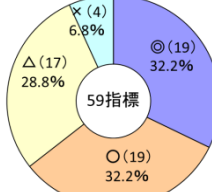
実質的遅れ 22.0% (13指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

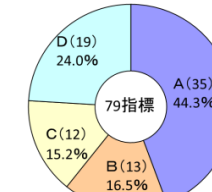
- ・「A」及び「B」(80%以上) 60.8% (48指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 39.2% (31指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
40.0% (30指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



分野Ⅲ 教育・文化

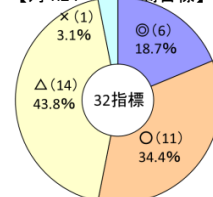
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 53.1% (17 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 46.9% (15 指標)

実質的遅れ 9.4% (3 指標)

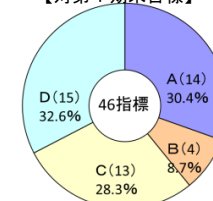
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 39.1% (18 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 60.9% (28 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
58.7% (27 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



分野Ⅳ 地域コミュニティ

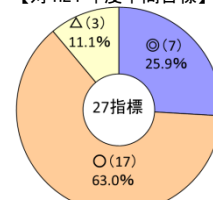
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (24 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (3 指標)

実質的遅れ 3.7% (1 指標)

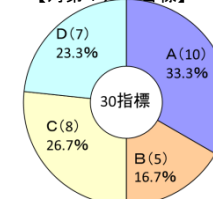
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 50.0% (15 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 50.0% (15 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (15 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



分野Ⅴ 市町村行政機能

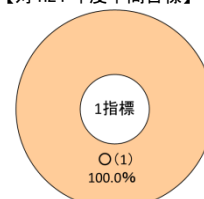
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (1 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標)

実質的遅れ 0.0% (0 指標)

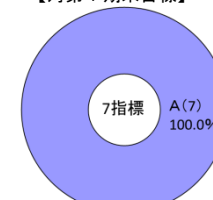
- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 100.0% (7 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 0.0% (0 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
0.0% (0 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

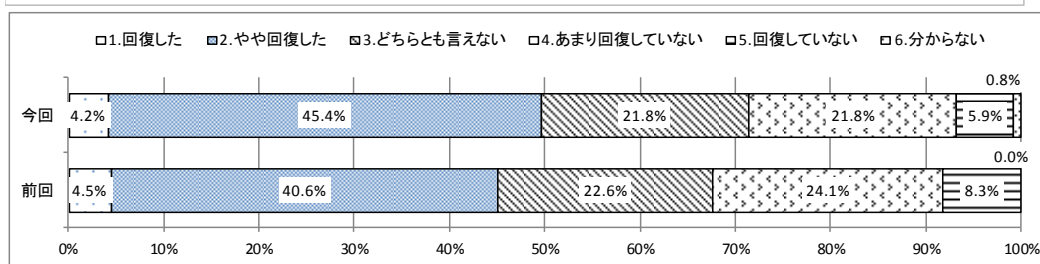
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕

- 被災者の生活の回復度については、「回復した」「やや回復した」の合計が49.6%と前回より4.5ポイント上がった。また、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は27.7%と前回より4.7ポイント下がり、過去最低となった。
- 地域別では、沿岸北部では「回復した」「やや回復した」の合計が59.0%（前回より7.9ポイント上昇）となったのに対し、沿岸南部では45.0%（前回より3.0ポイント上昇）に留まった。
- 直近3ヶ月間の回復の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が40.4%と、前回よりわずかに（2.8ポイント）上がり、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は30.2%と前回より4.4ポイント下がり過去最低となった。

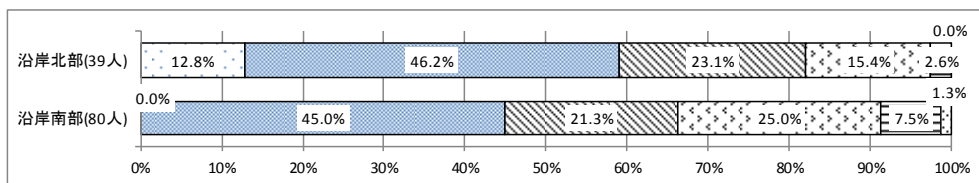
沿岸北部を中心に、災害公営住宅の着工・完成を肯定的に評価する回答が目立ち、そのことが生活の回復の実感を高めることにつながっていると考えられる。また、生活環境の格差の拡大を感じるという意見も多く見られた。

① 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

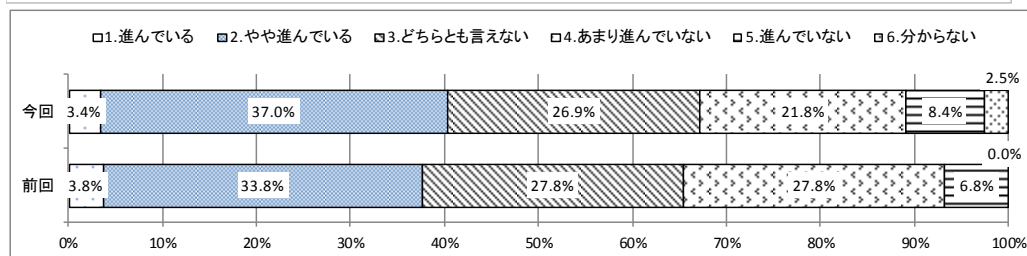


地域別

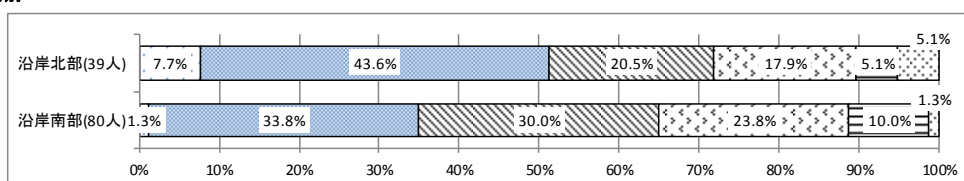


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月間程度）被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



*凡例内の○は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んでいる」 の理由	<p>◆私の周囲では被災者の住環境については完全に回復したと思われる。雇用については今のところ国及び県の雇用対策事業等により被災者の雇用は回復しているが、対策事業がなくなった場合の雇用に不安要素がある。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<p>◆雇用環境も良好で生活は安定してきている。建設業を中心に好決算の企業が続出し、期末手当の支給やボーナスの増額等により、生活に多少余裕が出てきている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆土砂を積んだダンプが非常に多く走っており、地元住民との交通事故が心配である。一方で、力強い大型ダンプの行き交う姿を見ていると、復興の槌音が聞こえるようで元気が湧いてくる。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆住宅を建てる人が増え、災害復興住宅も徐々に建設されて仮設住宅から引越している。三鉄南リアス線の復旧やBRT運行で高齢者や学生の移動手段が確保されてきている。一方で同じ被災者にも格差が出てきている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆仮設住宅にも慣れ、隣近所、集会所でのお茶っこ会で話を花を咲かせたり、スーパーや仮設店舗に連れ立って買い物に出かけています。若い方々は、仕事や子供たちなど話題を提供し合っています。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆移転地の造成工事も9月中には終了したいと行政は言っている。工事の進行で心も少し落ち着いてきているように見える。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆材料不足などの理由で自宅建設ができなかった人たちが、自宅を建てています。そのため仮設に空き部屋ができましたが、そこを活用できないでしょうか？ 他地域から採用された職員が住む所を探せない状況です。(30歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆災害公営住宅の完成により、一部ではあるが入居も始まり、落ち着きを取戻した方々も見受けられる。また、新築住宅を構えた方も数世帯ある。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「3.どちらとも言えない」 の理由	<p>◆震災から2年を経て落ち着いているように見える。しかし、お年寄りや失業している方々は心細いと口にする方も少なくない。市内遊技場は平日でも車が長く停まっており、刹那的に生活を送っている人も多い。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆公営住宅も完成し落成式も行われましたが、その後1ヶ月以上経っても、入居者は2世帯と聞いています。なぜでしょうか？ また、墓所がないという困ったものです。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆大手の企業が復興に参入し、高い賃金で労働者を集めることで、賃金バブルが発生している。このままでは、地元企業など資金・資本など体力的に弱くなっている企業の倒産などが起きてくるのではと不安です。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆「仮設を出る」ということに焦りを感じている方も変わらず多い。また、住宅を他の地に再建した方からは、「本当にここで良かったのだろうかと思ってしまう」という声も聞かれる。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p>
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<p>◆災害公営住宅の目処が立たないため、待きれなくなって一般公営住宅に入居した。体調を崩す人が多く、異常気象のせいだけではないようだ。生活道を復旧するのも大事ですが、復興の為の工事も進めてほしい。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆断片的にしか造成地ができていない為、街の将来像が見えてこない。NTT、電力等民間の工事と、公共工事の順番等がバラバラに進められる為、折角立派に造った舗装をまた切り刻んだりしている。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆仮設の食堂のにぎわいや土日の街のイベントなどに参加する人々など、生活に余裕が出てきた人が増えている。一方、災害公営住宅の空き部屋は、仮設住宅に住めるうちは、そのまま居ることだろう。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p> <p>◆再建しようとしても制度が難しく、話を聞くにも担当が変わり、いつも始めからの話になる。あまり前に進まない。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)</p>
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	<p>◆高台移転先の大匠認可が下り、これから移転先の工事が着工されるが、その後各自の家屋の建築完成年度が見えない。地元建築業者の契約が3年先まで一杯のこと。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p>

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者
 教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者
 産業・経済・雇用関連：漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

Topics ～保健・医療・福祉特区～

平成 24 年 2 月 9 日に「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 / 岩手県全域（一部、沿岸 12 市町村）

(2) 目標

被災者の心身の健康を守るとともに、保健、医療及び福祉サービスの復旧・復興を進め、被災地の新たなまちづくりを促進する。

【目標を達成するために推進する取組の内容】

① 被災地医療の確保

沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。

② 被災地住民の健康維持

沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。

③ 被災地の介護・福祉サービスの確保

沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。

(3) 目標を達成するために行う事業

事業名	特例措置の概要	実施区域 (計画で定める区域)
地域医療確保事業	病院の 医師等医療従事者の配置基準 の緩和	岩手県全域
薬局等整備事業	薬局等の整備における 構造設備基準 の緩和	沿岸 12 市町村
訪問リハビリテーション事業所整備推進事業	指定訪問リハビリテーション事業所等の 開設者要件 の緩和	沿岸 12 市町村
介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業		
介護老人福祉施設等整備推進事業	介護老人福祉施設等の 医師の配置基準 の緩和	沿岸 12 市町村
介護老人保健施設整備推進事業		

【活用状況】（平成 25 年 4 月末日現在）

訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 及び
介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 3 事業者

Topics ～岩手県確定拠出年金特区～

平成 25 年 4 月 12 日に「岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】**(1) 計画作成主体及び実施区域**

岩手県 / 岩手県全域

(2) 目標

東日本大震災の被災者それぞれが、地域において「暮らし」の再建や「なりわい」の再生を図ることにより、被災地の新たなまちづくりを促進するとともに、地域の復興を推進する。

(3) 計画に位置付ける復興推進事業

復興特区法第 34 条に規定する地域振興事業として、次のいずれかの資金の一部として活用する場合が対象

① 「暮らし」の再建

ア) 被災した住宅の再建、被災した家財の購入、賃貸借住宅等への転居、その他暮らしの再建に活用する場合

イ) 計画区域内で就労するために活用する場合

② 「なりわい」の再生

ア) 農林水産業の維持・再開のために活用する場合

イ) 商店等の個人事業主の事業再生のために活用する場合

③ その他

上記①、②のほか、安心できる生活の確保や、文化・スポーツなどの地域の活性化、地域産業の活性化に資すると認められる事業のために活用する場合

(4) 特例措置の内容

確定拠出年金法附則第 3 条第 1 項の特例として、一定の要件を満たし、かつ、確定拠出年金の脱退一時金を 4 の地域振興事業のためにその全部又は一部を使用するものとして岩手県知事が認めた者を対象に、当該認定を受けた者の請求により脱退一時金が支給される。

【活用状況】 (平成 25 年 5 月末現在)

証明書発行件数 1 件

Topics ～応急仮設建築物復興特区～

平成 25 年 5 月 28 日に「岩手県応急仮設建築物復興特区に係る復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 /

野田村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

(2) 目標

従前の地域住民の生活に必要な建築物が再建するまでの間、応急仮設建築物として建設された公共施設、店舗、工場等を活用し、地域の早期復興、住民生活の安定化、地域の活性化等を促進する。

(3) 特例措置の内容

復興推進計画に、所在地、用途及び活用期間が定められた応急仮設建築物について、特定行政庁(*)が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた場合は、復興推進計画において定めた活用期間内で、1年を超えない期間、存続を延長することができる。これを更に延長しようとする場合も同様とする。

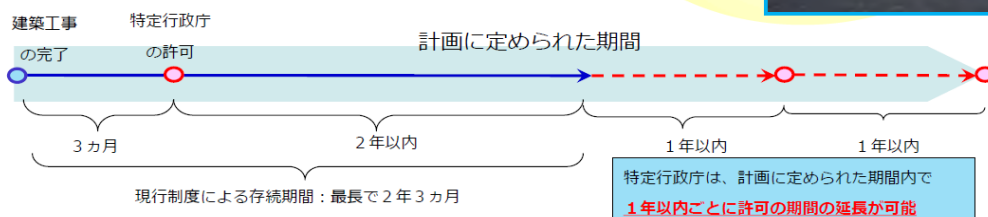
※特定行政庁：宮古市長及び釜石市長。それ以外の市町村の区域については、県知事（広域振興局土木部または土木センターにおいて手続きを行う）。

現行制度

災害があった場合において建築される公益上必要な用途に供する応急仮設建築物の存続期間は、最長で2年3か月（建築基準法第85条第3項及び第4項）

特例措置

復興推進計画に所在地・用途・活用期間が定められた応急仮設建築物について、特定行政庁*が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めた場合には、計画の活用期間内において、存続期間の延長を可能とする。



【活用状況】（平成 25 年 5 月末現在）

認定件数 100 件（平成 26 年 3 月 31 日までに建築基準法上の存続期限が到来する
応急仮設建築物）

【参考】応急仮設住宅の取扱い

応急仮設建築物のうち、応急仮設住宅については「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」により、当該住宅を存続させる必要があり、かつ、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるときは、存続期限を延長することが既に認められている。

2 「暮らし」の再建

I 生活・雇用

取組の基本的考え方

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定や住宅再建に向けた資金面等での支援、住まいや生活全般に関わる相談に応じられる体制の整備、被災者が安全に安心して暮らせる住宅や宅地を供給するなど生活再建を促進

取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

深刻化する被災地域の雇用情勢に対応するため、雇用の維持と産業振興による雇用の創出を図るとともに、離職者等の雇用相談や再就職に向けた職業訓練等を実施

現状

「生活・雇用」の分野では、災害公営住宅の整備、被災者の住宅再建に対する支援、緊急雇用創出事業等による被災離職者の雇用確保等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が46.7%（14指標）であるが、「遅れ」及び「未実施」が53.3%（16指標）であり、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは16.7%（5指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや割合が低い。

各取組項目で状況が異なり、「被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援」の取組項目における第1期復興実施計画の事業の進捗は、「実質的な遅れ」の割合が26.7%（4指標）とやや高い。また、復興の状況を示す客観指標の「復興インデックス」では「新設住宅着工戸数」が増加しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度をみると、特に「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」で順位が高くなっている。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

「雇用維持・創出と就業支援」の取組項目における第1期復興実施計画の事業の進捗は、「実質的な遅れ」の割合は6.7%（1指標）とかなり低い。また、復興の状況を示す客観指標の「復興インデックス」では「有効求人倍率」は改善しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度をみると、「震災による離職者の再就職に向けた取組」や「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」が高いままで推移している。

当面の雇用対策には一定の成果があったといえるが、求人を行う業種の偏りや、被災地のまちづくりの進捗に合わせた中長期的な支援ニーズの存在も背景にあると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体（全30指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **46.7%（14指標）**

「遅れ△」及び「未実施×」 **53.3%（16指標）【16.7%（5指標）】**

取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援（全15指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 **20.0%（3指標）**

「遅れ△」及び「未実施×」 **80.0%（12指標）【26.7%（4指標）】**

取組項目② 雇用維持・創出と就業支援（全15指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 **73.3%（11指標）**

「遅れ△」及び「未実施×」 **26.7%（4指標）【6.7%（1指標）】**

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回（H24.5.24）と第6回（H25.5.24）の対比－

- ・ 人口総数（平成23年3月比）〔沿岸部人口〕
第2回 **-5.7% [257,249人]** → 第6回 **-7.1% [253,664人]**
- ・ 人口の社会増減（前回差）〔H23.3からの社会増減累計〕
第2回 **-1,363人 [-7,006人]** → 第6回 **-1,361人 [-8,609人]**
- ・ 新設住宅着工戸数（前年同期比）〔着工戸数〕
第2回 **+158.7% [432戸]** → 第6回 **+44.7% [625戸]**
- ・ 応急仮設住宅入居戸数（平成23年12月比）〔入居戸数〕
第2回 **-1.3% [13,048戸]** → 第6回 **-4.8% [12,585戸]**
- ・ 生活保護世帯数（平成23年3月比）〔世帯数〕
第2回 **-15.5% [2,245世帯]** → 第6回 **-14.2% [2,280世帯]**
- ・ 有効求人倍率（原数値）（前回差）〔有効求人倍率〕
第2回 **+0.07 [0.73]** → 第6回 **-0.20 [1.14]**

○県民意識

◇復興に関する意識調査 —復興促進ニーズ度の推移—

- 被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

H24	2.97	(2)	→	H25	3.06	(1)
-----	------	-----	---	-----	------	-----

- 震災による離職者の再就職に向けた取組

H24	2.96	(3)	→	H25	2.82	(2)
-----	------	-----	---	-----	------	-----

- 被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

H24	2.99	(1)	→	H25	2.81	(4)
-----	------	-----	---	-----	------	-----

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは16.7%（5指標）であり、10分野の中では、やや低い割合である。

このうち、「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が20.0%（1指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は60.0%（3指標）である。

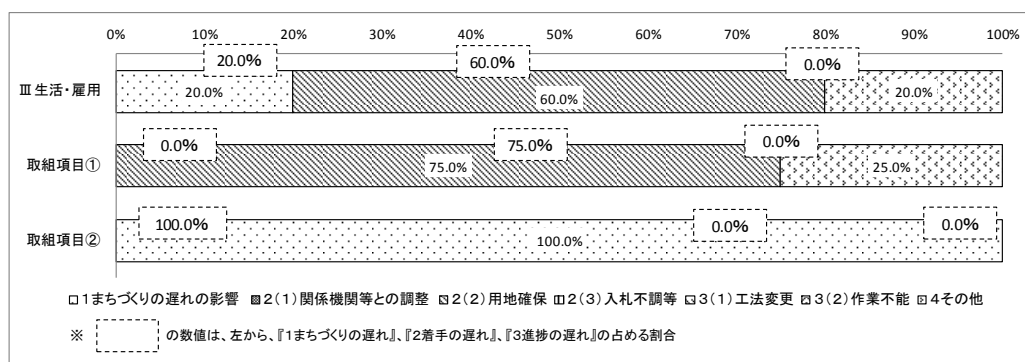
取組項目の中では、「被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援」の取組項目で26.7%（4指標）とやや高い割合を示している。

特に用地確保等に時間を要し「事業着手が遅れたもの」が多く、「被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援」の取組項目では、75.0%（3指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、3事業（5指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（5指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
Ⅲ生活・雇用	1	0	3	0	0	0	1	5	16.7%	30
取組項目①	0	0	3	0	0	0	1	4	26.7%	15
取組項目②	1	0	0	0	0	0	0	1	6.7%	15



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・被災者住宅再建支援事業〔補助金の支給〕
- ・災害復興公営住宅等整備事業
〔災害復興公営住宅整備（供給割合）〕〔災害復興型地域優良賃貸住宅建設補助〕
〔地域優良賃貸住宅（被災者入居型）建設補助〕
- ・事業復興型雇用創出事業〔雇用者数〕

今後の方向性

被災地等においては、依然として多くの被災者が、応急仮設住宅での生活を余儀なくされており、一日でも早く安定した生活に戻れるよう、**災害公営住宅の整備の推進**や**被災者の住宅再建に対する支援**を行うとともに、**安定的な雇用の創出に向けた取組**を推進していく必要がある。

そのために、**災害公営住宅の建設用地の早期確保**や**住宅再建に関する支援制度の周知に努めるとともに**、**長期・安定的な雇用の創出が図られるよう**、**産業の復興と合わせた雇用創出への支援**や、**職業訓練等の実施による新たな産業分野に対応する人材の育成**に取り組み、平成 24 年度からの継続事業について、**着実に推進する必要がある**。

現在も災害救助法等により、被災者に対する様々な支援が国から行われているところではあるが、まちづくりの遅れ等により、**被災者の応急仮設住宅等での生活が長期化**している。

県としては、買取による応急仮設住宅に係る維持経費や応急仮設住宅団地の生活環境整備に要する経費などの**災害救助法に基づく適用範囲の拡大**や、被災者生活再建支援制度の**拡充**、用途廃止した応急仮設住宅の**解体撤去費への支援**等、**被災者の生活再建の支援が拡充されるよう継続して国へ要望**していく必要がある。

また、被災した事業者、労働者・離職者等への総合的な就業支援のために、「**事業復興型雇用創出事業**」を、より実効性のある事業とするため、**事業期間・対象者の要件緩和を図る等の対応**を行うよう国へ働きかける必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

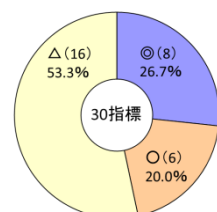
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (14指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (16指標)

実質的遅れ 16.7% (5指標)

【対H24年度中間目標】

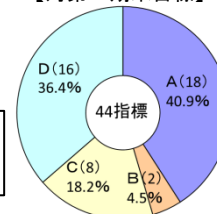


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.4% (20指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.6% (24指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (22指標)

【対第1期末目標】



取組項目

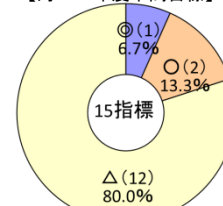
取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再検討への支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 20.0% (3指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 80.0% (12指標)

実質的遅れ 26.7% (4指標)

【対H24年度中間目標】

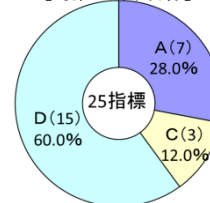


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 28.0% (7指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 72.0% (18指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.0% (16指標)

【対第1期末目標】



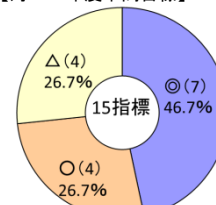
取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 73.4% (11指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 26.7% (4指標)

実質的遅れ 6.7% (1指標)

【対H24年度中間目標】

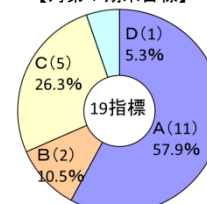


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 68.4% (13指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 31.6% (6指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
31.6% (6指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 災害復興公営住宅等整備事業 - 災害復興公営住宅整備状況（県事業分） - (H25.5.31現在)

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村野田地区	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	18戸	工事中	H25年4月9日	H25年11月頃
宮古市宮町地区	20戸	設計中（買取方式）	H25年11月頃	H26年6月頃
宮古市佐原地区	50戸	設計中（買取方式）	H26年3月頃	H27年1月頃
宮古市磯鶏地区	20戸	設計中（買取方式）	H26年6月頃	H26年10月頃
宮古市本町地区	33戸	設計中	H25年12月頃	H26年冬頃
宮古市八木沢地区	50戸	設計施工一括選定手続中	H26年2月頃	H26年冬頃
宮古市西町地区	20戸	設計施工一括選定手続中	H26年1月頃	H26年冬頃
山田町豊間根地区	72戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年春頃
大槌町吉里吉里地区	34戸	工事中	H24年10月24日	H25年8月頃
大槌町屋敷前地区	151戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年秋頃
釜石市平田地区	126戸	工事中	H24年9月13日	H25年12月頃
釜石市野田地区	32戸	工事中	H24年9月13日	H25年9月頃
大船渡市下欠地区	33戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年春頃
大船渡市上平地区	64戸	設計中	H25年9月頃	H26年秋頃
大船渡市長谷堂地区	50戸	設計中	H25年8月頃	H26年春頃
大船渡市綾里地区	30戸	設計中	H25年9月頃	H26年春頃
陸前高田市中田地区	197戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年秋頃
陸前高田市柳沢前地区	28戸	工事発注手続中	H25年8月頃	H26年春頃
陸前高田市栃ヶ沢地区	300戸	設計中	H26年4月頃	H26年度末頃
陸前高田市西下地区	40戸	設計中	H25年12月頃	H26年秋頃
計	1,376戸	(うち、完成8戸)		

2 被災者住宅再建支援事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
補助金の支給世帯数	3,836世帯	1,840世帯	48.0%

3 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く） (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
新規雇用者数	17,609人	23,439人	133.1%

4 事業復興型雇用創出事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
雇用者数	15,000人	7,929人	52.9%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【人口】

●人口総数 〔平成25年4月1日：-7.1%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	項目	第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	差	単位
-7.1%	-5.7%	平成23年3月比	253,664	257,249	-3,585	人

平成25年4月1日現在の沿岸部の人口は253,664人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、19,273人（7.1%）の減少となった。

●人口の社会増減 〔平成23年3月～平成25年3月：-1,361人（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (~H25.3)	第2回 (~H24.3)	項目	第6回 (~H25.3)	第2回 (~H24.3)	差	単位
-1,361	-1,363	前回差	-8,609	-7,006	-1,603	人

沿岸部の平成23年3月から平成25年3月までの人口の社会増減累計は8,609人の減少であり、平成25年1月～3月の直近3ヶ月間では1,361人の減少となった。

【生活】

●新設住宅着工戸数 〔平成25年1月～3月：+44.7%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
+44.7%	+158.7%	前年同期間比	625	432	+193	戸

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における沿岸部の新設住宅着工戸数は625戸であり、前年同期間比で44.7%増となった。

●応急仮設住宅入居戸数（-） 〔平成25年4月30日：-4.8%（平成23年12月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
-4.8%	-1.3%	平成23年12月比	12,585	13,048	-463	戸

平成25年4月30日現在の沿岸部（遠野市、住田町含む）の応急仮設住宅入居戸数は12,585戸であり、ピーク時（平成23年12月、13,218戸）対比で4.8%減となった。

●生活保護世帯数（一）〔平成25年3月31日：-14.2%（平成23年3月比）〕

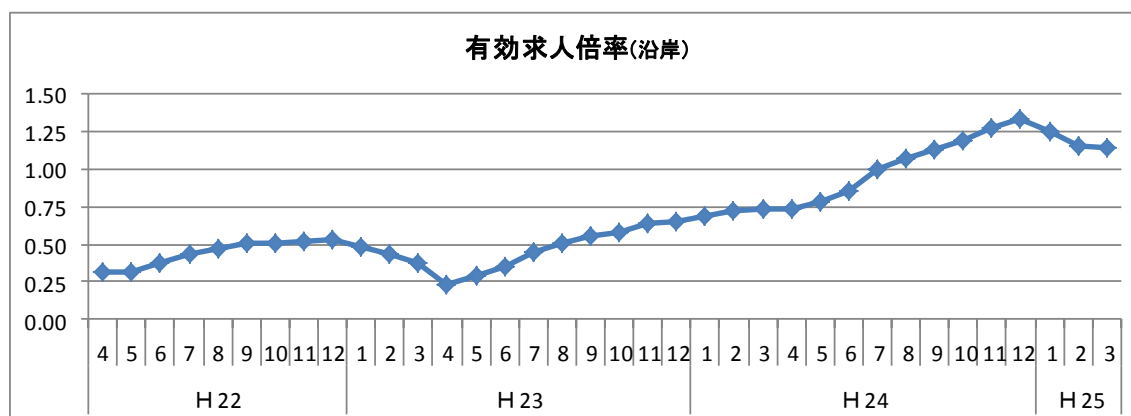
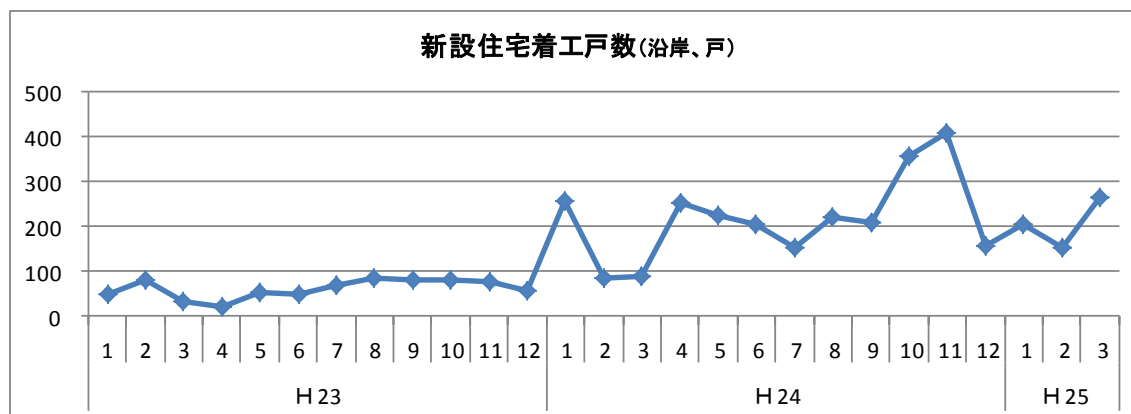
指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
-14.2%	-15.5%	平成23年3月比	2,280	2,245	+35	世帯

平成25年3月31日現在の沿岸部の生活保護世帯数は2,280世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると14.2%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降はほぼ横ばいで推移している。

●有効求人倍率（原数値）〔平成25年3月：-0.20（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	項目	第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	差	単位
-20.0%	+7.0%	前回差	1.14	0.73	+0.41	—

平成25年3月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成24年12月）と比較して0.20ポイント減の1.14となっており、平成24年12月以降3ヶ月連続で低下している。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.79 と高い水準にある一方、進捗への実感は 1.73 と最も低くなっている。復興促進ニーズ度は 3.06 で、順位は昨年の 2 位から 1 位となった。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.79	4.80	1.73	1.83	3.06	(1)	2.97	(2)
沿岸部	4.76	4.77	1.77	1.78	3.00	(1)	2.99	(1)
沿岸北部	4.73	4.67	2.14	2.16	2.59	(2)	2.50	(5)
沿岸南部	4.77	4.81	1.61	1.64	3.16	(1)	3.17	(1)
内陸部	4.80	4.81	1.73	1.84	3.08	(1)	2.97	(3)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.78 と高い。進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 1.96 でかなり低い。復興促進ニーズ度は 2.82 で、順位は昨年の 3 位から 2 位に上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.78	4.81	1.96	1.84	2.82	(2)	2.96	(3)
沿岸部	4.69	4.78	2.26	1.96	2.43	(7)	2.82	(4)
沿岸北部	4.74	4.77	2.22	2.09	2.52	(4)	2.68	(3)
沿岸南部	4.67	4.78	2.28	1.91	2.39	(10)	2.88	(7)
内陸部	4.80	4.81	1.88	1.81	2.92	(2)	3.00	(2)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.77 と高い。進捗への実感は昨年より 0.14 ポイント上昇したが 1.96 と低い。復興促進ニーズ度は 2.81 で、順位は昨年度の 1 位から 4 位に下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.77	4.81	1.96	1.82	2.81	(4)	2.99	(1)
沿岸部	4.72	4.81	2.21	1.92	2.51	(6)	2.89	(3)
沿岸北部	4.76	4.80	2.20	2.08	2.56	(3)	2.72	(1)
沿岸南部	4.70	4.81	2.21	1.85	2.49	(7)	2.96	(5)
内陸部	4.79	4.81	1.90	1.80	2.89	(3)	3.02	(1)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

II 保健・医療・福祉

取組の基本的考え方

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備

取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援

現状

「保健・医療・福祉」の分野では、被災地医療確保対策事業による被災診療所等の復旧支援、被災地高齢者健康生活支援事業による介護予防教室の開催や、子どものこころのケアセンター運営などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が64.4%（38指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が35.6%（21指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは22.0%（13指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、やや割合が高い。

各取組項目では、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」の取組項目で、「実質的な遅れ」が22.9%（11指標）とやや高い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「介護施設等定員数」や「医療提供施設数」に改善が見られるものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」をはじめとして、比較的順位が高くなっている。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体 (全 59 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21 指標) 【22.0% (13 指標)】

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

「計画以上◎」及び「順調○」 68.8% (33 指標) (全 48 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 31.2% (15 指標) 【22.9% (11 指標)】

取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

「計画以上◎」及び「順調○」 45.5% (5 指標) (全 11 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 54.5% (6 指標) 【18.2% (2 指標)】

○客観進捗

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 介護施設等定員数 (沿岸) (平成 23 年 3 月比) [定員数]

第2回 98.0% [3,693 人] → 第6回 105.9% [3,990 人]

- ・ 医療提供施設数 (沿岸) (平成 23 年 3 月比) [施設数]

医療機関

第2回 71.7% [172 施設] → 第6回 87.5% [210 施設]

薬局

第2回 79.0% [79 施設] → 第6回 91.0% [91 施設]

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- ・ 災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

H24 2.51 (16) → H25 2.47 (12)

- ・ 被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

H24 2.56 (11) → H25 2.58 (6)

- ・ 被災地の健康づくりやこころのケアの推進

H24 2.08 (23) → H25 2.11 (22)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは22.0%（13指標）であり、10分野の中では、やや高い割合である。

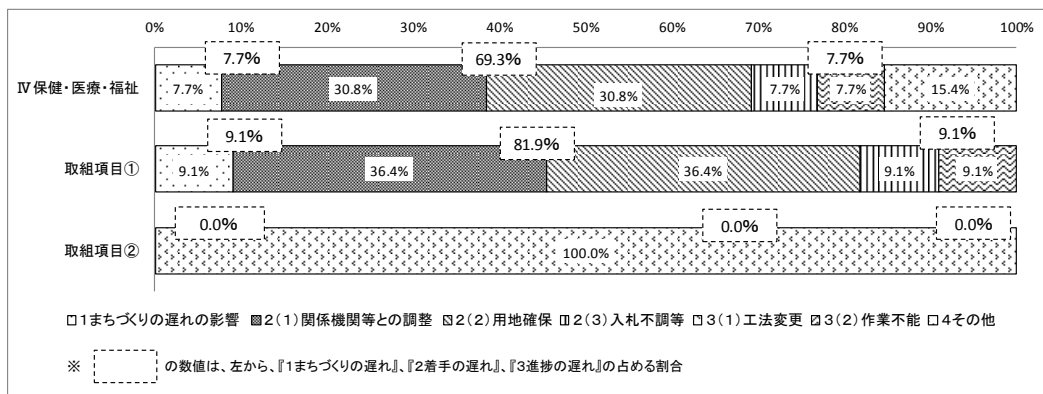
このうち、土地区画整理等の「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が7.7%（1指標）、国や事業主体との調整等により「事業着手が遅れたもの」は69.3%（9指標）、資材・人手不足などによる作業不能等のため「進捗が遅れが生じたもの」は7.7%（1指標）である。

特に関係機関との調整や用地確保に時間を要し「事業着手が遅れたもの」が多く、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」の取組項目では、72.8%（8指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、9事業（9指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（13指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
IV保健・医療・福祉	1	4	4	1	0	1	2	13	22.0%	59
取組項目①	1	4	4	1	0	1	0	11	22.9%	48
取組項目②	0	0	0	0	0	0	2	2	18.2%	11



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・被災地医療施設復興支援事業〔移転・新築医療施設数【完了済施設数】〕
- ・ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業〔ヘリポートの整備〕
- ・災害拠点病院等非常用設備整備事業〔非常用設備設置病院数（補助事業活用分）〕
- ・障害者支援施設等整備事業〔整備施設数〕
- ・震災ストレス外来設置支援事業〔ストレス外来の設置〕

今後の方向性

今後も、被災市町村の新しいまちづくり計画や住民ニーズなどに対応した**医療機関の復興支援**や、被災孤児・遺児への支援や**子どものこころのケア**などへの支援や、災害時要援護者支援体制の構築などに取り組む必要がある。

特に、医療や福祉施設等の整備に遅れが見られることから、事業着手が遅れている事業については、関係機関等との調整や用地確保に向けた作業を進めていく。

また、平成 25 年度から着手する被災県立病院整備事業や介護人材確保事業などについて、第 1 期末目標の達成を目指す。

さらに、被災者の**応急仮設住宅での生活が長期化**する中で、医療施設や社会福祉施設等の復旧などのハード面の事業だけでなく、**介護、福祉、こころのケア**などのソフト面での支援も中長期にわたり継続することが必要である。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

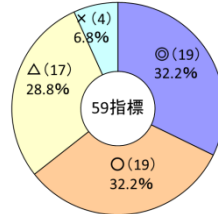
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 64.4% (38指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 35.6% (21指標)

実質的遅れ 22.0% (13指標)

【対H24年度中間目標】

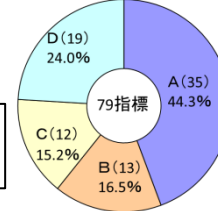


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 60.8% (48指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 39.2% (31指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
40.0% (30指標)

【対第1期末目標】



取組項目

取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 68.8% (33指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 31.2% (15指標)

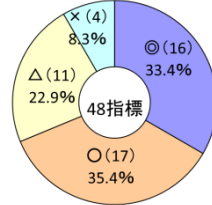
実質的遅れ 22.9% (11指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

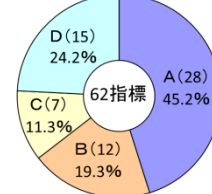
- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.5% (40指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.5% (22指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
33.9% (21指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目②健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 45.5% (5指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 54.5% (6指標)

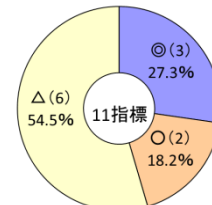
実質的遅れ 18.2% (2指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

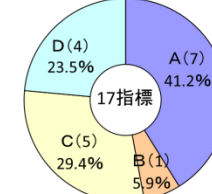
- ・「A」及び「B」(80%以上) 47.1% (8指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 52.9% (9指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.9% (9指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）〔平成 25 年 6 月 24 日〕

1 被災地医療確保対策事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
災害復旧医療施設数	103 施設	99 施設	96.1%
2 被災地医療施設復興支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	34 施設	12 施設	35.3%
3 被災地薬局等機能確保事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
薬局設置支援数※	40 施設	32 施設	80.0%
4 被災地高齢者健康生活支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	102 回	96 回	94.1%
5 被災地高齢者ふれあい交流促進事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	290 回	191 回	65.9%
6 被災者健康相談等支援事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
健康相談等参加者数	26,403 人	14,149 人	53.6%
口腔ケア指導等参加者数	8,022 人	4,456 人	55.5%
7 こころのケアセンター等設置運営事業 (H25.5.31現在)			
	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数※	728 ケース	592 ケース	81.3%
8 要保護児童等支援事業 (H25.5.31現在)			
	平成 25 年度に掲げる 目標値	平成 25 年度実績値	平成 25 年度目標に対 する進捗率
巡回児童相談数	144 回	38 回	26.4%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【保健医療福祉】

●介護施設等定員数〔平成25年4月1日：105.9%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	項目	第6回 (H25.4.1)	第2回 (H24.4.1)	差	単位
105.9%	98.0%	平成23年3月比	3,990	3,693	+297	人

平成25年4月1日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は3,990人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると105.9%となっている。

●医療提供施設数（医療機関）〔平成25年4月30日：87.5%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
87.5%	71.7%	平成23年3月比	210	172	+38	施設

平成25年4月30日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は210箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると87.5%となっている。

●医療提供施設数（薬局）〔平成25年4月30日：91.0%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
91.0%	79.0%	平成23年3月比	91	79	+12	施設

平成25年4月30日現在における薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は91箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると91.0%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.64、進捗への実感は 2.17 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.47 だが、順位は 12 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.64	4.68	2.17	2.16	2.47	(12)	2.51	(16)
沿岸部	4.61	4.69	2.21	2.19	2.40	(8)	2.50	(12)
沿岸北部	4.59	4.66	2.34	2.31	2.25	(6)	2.36	(8)
沿岸南部	4.62	4.70	2.16	2.14	2.46	(8)	2.56	(15)
内陸部	4.65	4.67	2.17	2.16	2.49	(13)	2.52	(15)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.81 と最も高い。進捗への実感は 2.23 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.58 だが、順位は昨年の 11 位から 6 位に上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.81	4.83	2.23	2.27	2.58	(6)	2.56	(11)
沿岸部	4.76	4.83	2.69	2.66	2.08	(18)	2.16	(22)
沿岸北部	4.77	4.80	2.77	2.68	2.00	(16)	2.12	(18)
沿岸南部	4.76	4.84	2.66	2.66	2.11	(15)	2.18	(22)
内陸部	4.82	4.83	2.11	2.17	2.72	(6)	2.67	(10)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災地の健康づくりやこころのケアの推進

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.58、進捗への実感は 2.47 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.11 で、順位も同程度の 22 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.58	4.59	2.47	2.51	2.11	(22)	2.08	(23)
沿岸部	4.45	4.50	2.84	2.82	1.61	(27)	1.68	(26)
沿岸北部	4.56	4.56	2.86	2.79	1.70	(23)	1.77	(24)
沿岸南部	4.40	4.47	2.83	2.83	1.57	(27)	1.65	(28)
内陸部	4.62	4.62	2.38	2.43	2.24	(20)	2.18	(23)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

Ⅲ 教育・文化

取組の基本的考え方

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

学校教育の早期正常化のため、被災等によって心にダメージを受けた児童生徒へのきめ細かな対応や心のサポートのための体制強化を推進するとともに、児童生徒が安心して就学できる教育環境の整備を推進

また、大震災津波の体験を踏まえ、災害の知識や身の守り方、自己の在り方、復興における自分自身の役割、地域との関わり方、郷土の将来像の創造等、様々な要素を組み入れた「いわての復興教育」プログラムを構築

取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

文化芸術活動の早期復興を図るため、文化芸術施設等の機能回復を支援するとともに、被災地域の伝統的な文化芸術や文化財の保存と継承、活用を支援

取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備

公民館、図書館等の社会教育施設の復旧支援を行うとともに、各種施設における事業の再開支援や地域づくりに向けた社会教育等を支援

取組項目④ スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション施設の復旧を支援するとともに、スポーツ活動や健康づくりを支える健康科学サポートの環境整備や諸活動団体の運営体制を支援

現状

「教育・文化」の分野では、「いわての復興教育」の推進、幼児児童生徒の心のサポート、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に取組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が53.1%（17指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が46.9%（15指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは9.4%（3指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

特に「社会教育・生涯学習環境の整備」の取組項目で、「計画以上」及び「順調」が100.0%（5指標）と順調である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「学校施設復旧率」を見るとかなり改善してきているが、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、特に「被災した学校施設等の復旧・整備」が依然として高い順位にある。

また、被災地域の伝統文化継承、被災した公民館、図書館及びスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備は、復興促進ニーズ度が昨年度に引き続き低い順位である。現時点では必ずしも被災者の方々に意識される状況に至っていないものの、まちづくりが進展する中でニーズが高まることが考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 32 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **53.1% (17 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **46.9% (15 指標) 【9.4% (3 指標)】**

取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.6% (7 指標)** (全 11 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 **36.4% (4 指標) 【9.1% (1 指標)】**

取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承 (全 8 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **25.0% (2 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **75.0% (6 指標) 【12.5% (1 指標)】**

取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備 (全 5 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **100.0% (5 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **0% (0 指標) 【0% (0 指標)】**

取組項目④ スポーツ・レクリエーション環境の整備 (全 8 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 **37.5% (3 指標)**

「遅れ△」及び「未実施×」 **62.5% (5 指標) 【12.5% (1 指標)】**

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 学校施設復旧率 (沿岸) [施設数]

県立学校

第2回 68.4% [13 施設] → 第6回 89.5% [17 施設]

市町村立学校

第2回 32.8% [22 施設] → 第6回 62.7% [42 施設]

○ 県民意識

◇ 復興に関する意識調査 — 復興促進ニーズ度の推移 —

- ・ 被災した学校施設等の復旧・整備

H24 2.57 (10) → H25 2.58 (7)

- ・ 被災した伝統芸能団体の再興

H24 1.45 (29) → H25 1.35 (29)

- ・ 被災した公民館、図書館の復旧・整備

H24 1.84 (26) → H25 1.84 (25)

- ・ 被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

H24 1.62 (28) → H25 1.67 (28)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

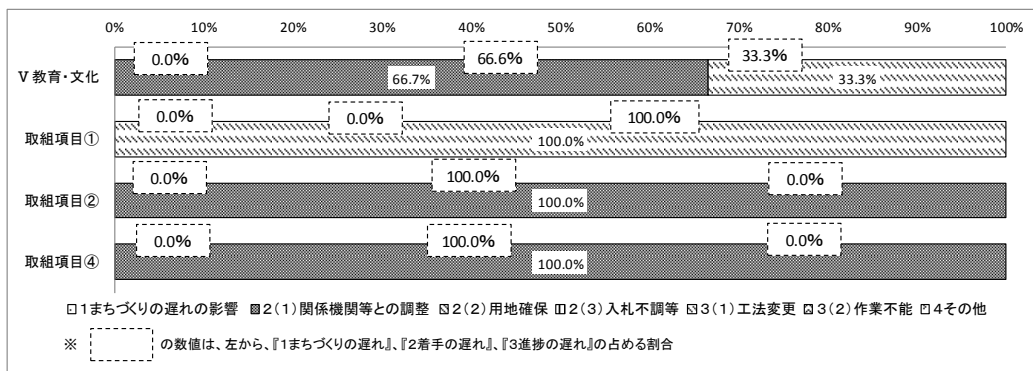
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは9.4%（3指標）であり、10分野の中でも低い割合である。

このうち、市町村等との調整のため「事業着手が遅れたもの」は66.6%（2指標）、追加工事の必要が発生するなどの工法変更等により「進捗が遅れが生じたもの」は33.3%（1指標）である。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、2事業（2指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（3指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
V教育・文化	0	2	0	0	1	0	0	3	9.4%	32
取組項目①	0	0	0	0	1	0	0	1	9.1%	11
取組項目②	0	1	0	0	0	0	0	1	12.5%	8
取組項目③	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	5
取組項目④	0	1	0	0	0	0	0	1	12.5%	8



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）
〔被災市町村において活動を開始するクラブ〕

今後の方向性

今後も、学びの場の復興に向けて、「いわての復興教育」の推進、幼児・児童・生徒の心のサポート、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に引き続き取り組む必要がある。

そのため、着手が遅れている事業については、関係機関等との調整等を行い事業の進捗を図るとともに、平成 25 年度から着手する県立学校施設防災機能強化事業や震災復興支援あーとキャラバン実施事業などの事業について、第 1 期末目標の達成を目指す。

なお、復興事業に伴う埋蔵文化財調査について、復興事業が本格化する中で発掘調査面積が大幅に増加する見込であり、調査の進捗は、被災市町村のまちづくりに大きな影響を与えるものであるため、面的整備を加速化させるために、人的支援の拡充、財政的な支援の継続を国に要望していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

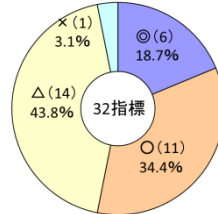
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 53.1%（17指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 46.9%（15指標）

実質的遅れ 9.4%（3指標）

【対H24年度中間目標】

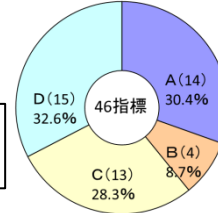


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 39.1%（18指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 60.9%（28指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
58.7%（27指標）

【対第1期末目標】



取組項目

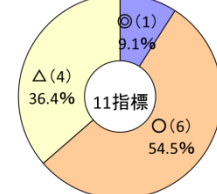
取組項目① きめ細やかな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 63.6%（7指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 36.4%（4指標）

実質的遅れ 9.1%（1指標）

【対H24年度中間目標】

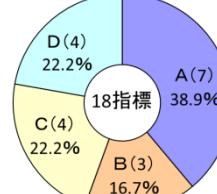


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 55.6%（10指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 44.4%（8指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
38.9%（7指標）

【対第1期末目標】



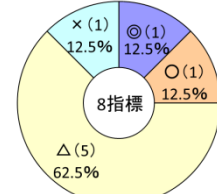
取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 25.0%（2指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 75.0%（6指標）

実質的遅れ 12.5%（1指標）

【対H24年度中間目標】

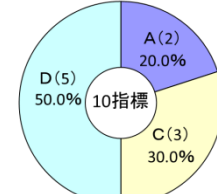


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 20.0%（2指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 80.0%（8指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
80.0%（8指標）

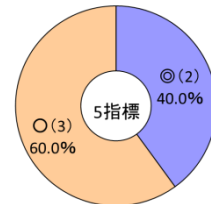
【対第1期末目標】



取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備

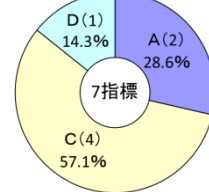
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (5 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標)
- 実質的遅れ 0.0% (0 指標)**

【対 H24 年度中間目標】



- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 28.6% (2 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 71.4% (5 指標)
- 平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
71.4% (5 指標)

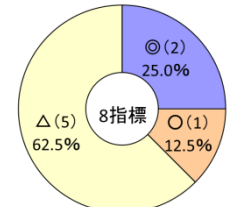
【対第 1 期末目標】



取組項目④ スポーツ・レクリエーションの再生・活性化

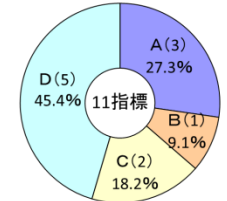
- 1 平成 24 年度中間目標に対する進捗
- ・「計画以上◎」及び「順調○」 37.5% (3 指標)
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 62.5% (5 指標)
- 実質的遅れ 12.5% (1 指標)**

【対 H24 年度中間目標】



- 2 第 1 期末目標に対する進捗率
- ・「A」及び「B」(80%以上) 36.4% (4 指標)
 - ・「C」及び「D」(80%未満) 63.6% (7 指標)
- 平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6% (7 指標)

【対第 1 期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）〔平成 25 年 6 月 24 日〕

1 学校施設災害復旧事業（私立学校含む） (H25. 5. 31現在)

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
うち沿岸部	19 校	17 校	2 校	1 校	89.5%
市町村立学校	328 校	304 校	24 校	22 (12) 校	92.7%
うち沿岸部	67 校	43 校	24 校	22 (12) 校	64.2%
私立学校	37 校※	35 校	2 校	-	94.6%
うち沿岸部	8 校	6 校	2 校	-	75.0%

2 被災地学校等への教職員配置事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	357 人	360 人	100.8%
中学校への教職員加配	232 人	235 人	101.3%
県立学校への教職員加配	100 人	103 人	103.0%

3 文化芸術活動再開支援事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
県又は（公財）岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	50 団体	51 団体	102.0%

4 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）

(H25. 5. 31 現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
沿岸市町村における実施地区	80 教室	55 教室	68.8%

5 アスレティックトレーナー派遣事業 (H25. 5. 31現在)

	第 1 期に掲げる目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する進捗率
アスレティックトレーナー派遣数	36 回	18 回	50.0%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【教育】

●学校施設復旧率（県立学校）〔平成25年4月30日：89.5%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
89.5%	68.4%	復旧率	17	13	+4	校

平成25年4月30日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災19校中完了済17校で変化ない。

●学校施設復旧率（市町村立学校）〔平成25年4月30日：62.7%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
62.7%	32.8%	復旧率	42	22	+20.0	校

平成25年4月30日現在の沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災67校中42校で完了し、復旧率は62.7%となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した学校施設等の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.77 と高くなっている。進捗への実感は 2.20 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.58 だが、順位は 7 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.77	4.80	2.20	2.24	2.58	(7)	2.57	(10)
沿岸部	4.74	4.82	2.48	2.34	2.26	(10)	2.48	(14)
沿岸北部	4.77	4.77	2.69	2.63	2.08	(10)	2.14	(17)
沿岸南部	4.72	4.84	2.40	2.24	2.32	(11)	2.60	(11)
内陸部	4.78	4.80	2.12	2.21	2.66	(7)	2.59	(12)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した伝統芸能団体の再興

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.95 と低いが、進捗への実感は 0.10 ポイント上昇し、2.60 と高くなっている。復興促進ニーズ度は昨年とほぼ同程度の 1.35 で、順位も昨年同様 29 位と最も低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	3.95	3.95	2.60	2.50	1.35	(29)	1.45	(29)
沿岸部	3.88	3.91	2.76	2.60	1.12	(29)	1.31	(29)
沿岸北部	3.94	3.90	2.84	2.68	1.10	(29)	1.22	(29)
沿岸南部	3.86	3.91	2.73	2.58	1.13	(29)	1.33	(29)
内陸部	3.97	3.96	2.56	2.47	1.41	(29)	1.49	(29)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した公民館、図書館の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.17 となっている。進捗への実感は 2.33 である。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.84 となっており、順位も同程度の 25 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.17	4.12	2.33	2.28	1.84	(25)	1.84	(26)
沿岸部	4.15	4.14	2.50	2.36	1.65	(25)	1.78	(25)
沿岸北部	4.28	4.14	2.76	2.62	1.52	(26)	1.53	(26)
沿岸南部	4.09	4.14	2.40	2.27	1.69	(26)	1.86	(25)
内陸部	4.18	4.12	2.28	2.25	1.90	(25)	1.86	(25)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 3.90 と低い。進捗への実感は 2.23 となっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.67 で、順位も昨年同様の 28 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	3.90	3.84	2.23	2.22	1.67	(28)	1.62	(28)
沿岸部	3.91	3.88	2.30	2.21	1.61	(26)	1.68	(27)
沿岸北部	3.94	3.86	2.66	2.53	1.28	(28)	1.32	(28)
沿岸南部	3.89	3.90	2.16	2.10	1.73	(25)	1.80	(26)
内陸部	3.90	3.83	2.22	2.22	1.68	(28)	1.61	(28)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

IV 地域コミュニティ

取組の基本的考え方

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。さらに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

取組項目① 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援や、福祉コミュニティを確立するための体制づくり、地域の結束力の強化に向けた郷土芸能や文化活動を支援

現状

「地域コミュニティ」の分野では、行政やNPO等の関係機関が連携して被災者支援を行う被災地地域コミュニティ再生・活性化事業や、地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が88.9%（24指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が11.1%（3指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは3.7%（1指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「NPO法人数」は順調に増加している一方で、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災地域のコミュニティ活動（自治会・町内会など）の活性化」が昨年度に引き続き低い順位にある。

現時点では必ずしも被災者の方々に意識される状況に至っていないものの、まちづくりが進展する中でニーズが高まることが考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体	(全 27 指標中)	※【 】内は「実質的な遅れ」
「計画以上◎」及び「順調○」	88.9% (24 指標)	
「遅れ△」及び「未実施×」	11.1% (3 指標) 【3.7% (1 指標)】	

○客観進捗

◇いわて復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ NPO 法人数 (平成 23 年 3 月比) [団体数]

第2回	+18.2%	[65 団体]	→	第6回	+56.4%	[86 団体]
-----	--------	---------	---	-----	--------	---------

- ・ ボランティア活動人数 (前年同期比) [人数]

第2回	－	[26,662 人]	→	第6回	-66.1%	[9,028 人]
-----	---	------------	---	-----	--------	-----------

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- ・ 被災地域のコミュニティ活動 (自治会・町内会など) の活性化

H24	1.76 (27)	→	H25	1.67 (27)
-----	-----------	---	-----	-----------

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

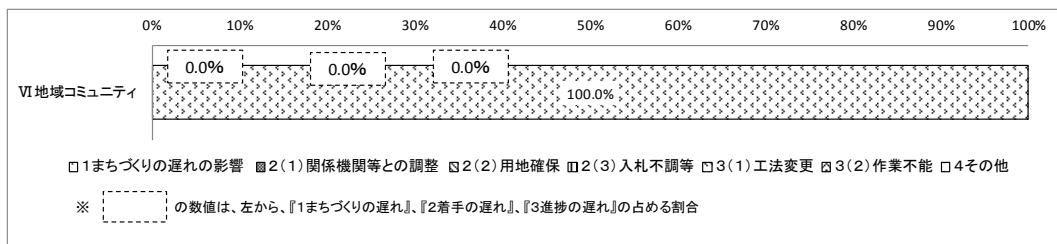
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは 3.7% (1 指標) あり、10 分野の中では、低い割合である。

「実質的な遅れ」が占める割合は少なく、その他の分類で 1 指標あるのみである。

また、平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80%未満である事業は、1 事業 (1 指標) ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因 (1 指標中)

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
VI 地域コミュニティ	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7%	27



○平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ () 内は指標

- ・新しい公共による地域コミュニティ支援事業・地域コミュニティ復興支援
〔三陸創造塾の開催（3ヶ所）〕

今後の方向性

被災地の地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組や「新しい公共」の担い手として期待される NPO の運営基盤の強化などに取り組んでいく必要がある。

概ね事業は順調に進捗しているため、平成 24 年度からの継続事業は今後も同様に進めていくとともに、平成 25 年度から着手する災害派遣福祉チーム設置事業やいわて三陸復興のかけ橋推進事業などについて、第 1 期末目標の達成を目指す。

今後、被災地において防災集団移転促進事業等が進むと、震災前は同一のコミュニティを形成していた住民が、従前の土地に残る者と高台に移転する者に分かれるなど、今までの地域コミュニティに変化が生じることとなる。

復興の段階に応じて、地域の結束力が弱まることがないように地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

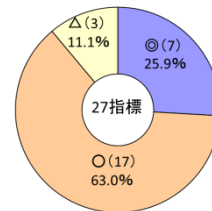
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (24指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (3指標)

実質的遅れ 3.7% (1指標)

【対H24年度中間目標】

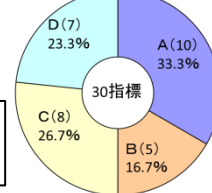


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 50.0% (15指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 50.0% (15指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
50.0% (15指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 生活福祉資金貸付推進事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値※1	実績値※2	第1期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ385人	63.7%

【事業実施期間】 H23～H25

※1 各年度の年度末時点の実人員の合計数を目標値とするもの。

※2 平成24年度末時点での実人員と平成25年5月31日現在での実人員の合計値を実績値とするもの。

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【地域活動】

●NPO法人数〔平成25年3月31日：+56.4%（平成23年3月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
+56.4%	+18.2%	平成23年3月比	86	65	+21	団体

平成25年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は86団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向となっており、平成23年3月と比較すると56.4%増となっている。

●ボランティア活動人数〔平成25年1～3月：-66.1%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
-66.1%	-	前年同期間比	9,028	26,662	-17,634	人

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数（*））は9,028人であり、前年同期間比で66.1%減となった。

（*）その他NPO等の団体を通じ独自に活動しているボランティアも多数存在している。また、発災直後は多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.31 となっている。進捗への実感は 2.64 と高くなっており、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.67 で、順位も昨年同様の 27 位と低いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.31	4.35	2.64	2.59	1.67	(27)	1.76	(27)
沿岸部	4.17	4.26	2.81	2.68	1.36	(28)	1.58	(28)
沿岸北部	4.25	4.28	2.96	2.87	1.29	(27)	1.41	(27)
沿岸南部	4.14	4.25	2.75	2.60	1.39	(28)	1.65	(27)
内陸部	4.35	4.37	2.59	2.56	1.75	(27)	1.81	(27)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

2 「暮らし」の再建

V 市町村行政機能

取組の基本的考え方

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのグランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

取組項目① 行政機能の回復

被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、行政機能の回復のために、人的支援や技術的助言などを実施

現状

「市町村行政機能」の分野では、県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整、住宅再建に資する事業の実施のため東日本大震災津波復興基金市町村交付金の追加交付などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が100.0%（1指標）で、順調に進捗している。※指標設定は、「自治体クラウドの導入」の1指標のみ。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した市町村の行政機能の回復」の順位が昨年度に引き続き低い状況にある。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体（全1指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 **100.0%（1指標）**

「遅れ△」及び「未実施×」 **0%（0指標）【0%（0指標）】**

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

- 被災した市町村の行政機能の回復

H24 2.17 (22) → H25 2.12 (21)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

この分野では、「実質的な遅れ」が見られる事業はない。

今後の方向性

被災市町村への職員派遣は、復興を推進していくうえで今後も必要な取組であるが、平成 24 年度は、被災市町村からの派遣職員要請数 366 人に対して、確保数は 321 人と 45 人の不足が生じている。また、発災から 2 年以上が経過したことに伴う意識の風化や派遣元市町村においても行革の推進等により職員が減少傾向にあるなどにより、継続的な職員派遣は今後更に難しい状況になっていくものと想定される。

復興事業が本格化する中で、各分野において専門的知識を有するマンパワーの確保が不可欠であることから、被災市町村に対し、県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整等を継続する必要がある。

市町村における任期付職員の採用、再任用や勤務延長等によるOB職員の活用を促すとともに、県では、情報発信を含めた県外自治体への直接要請を強化するとともに、民間企業の人材活用を促進するなど、市町村と一体となった取組を継続していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

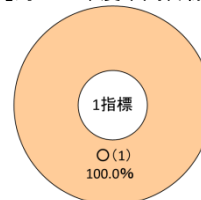
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0%（1指標）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0%（0指標）

実質的遅れ 0.0%（0指標）

【対H24年度中間目標】



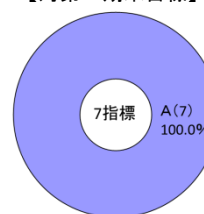
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上 (◎)	100%以上
順調 (○)	100%未満 95%以上
遅れ (△)	95%未満 80%以上
未実施 (×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 100.0%（7指標）
- ・「C」及び「D」（80%未満） 0.0%（0指標）

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
0.0%（0指標）

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 被災市町村行政機能支援事業

○平成25年度派遣者数

（H25.5.31現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	19	14	2	75	511人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
33	113	86	77	91	

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した市町村の行政機能の回復

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.68、進捗への実感は 2.57 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.12 で、順位も 21 位と昨年とほぼ同水準で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.68	4.72	2.57	2.56	2.12	(21)	2.17	(22)
沿岸部	4.62	4.73	2.91	2.80	1.71	(24)	1.93	(24)
沿岸北部	4.68	4.71	3.10	2.99	1.57	(25)	1.71	(25)
沿岸南部	4.60	4.73	2.84	2.73	1.76	(24)	2.01	(24)
内陸部	4.70	4.72	2.47	2.49	2.23	(21)	2.24	(22)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

基本的考え方

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。

さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

分野Ⅰ 水産業・農林業

〈水産業〉

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

〈農林業〉

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

分野Ⅱ 商工業

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特色を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

分野Ⅲ 観光

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

現状

『「なりわい」の再生』の原則では、地域産業の再生のため、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等に取り組んできたところである。

平成24年8月の第1期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、被災した**漁船等の早期整備**、**二重債務の解消**、**産業再生特区の設定**による産業集積と雇用の促進、**県産牛全頭検査**

や風評被害の防止対策、県内産粗飼料の放射性物質調査等の放射性物質影響対策等を盛り込んだ。

また、平成 25 年 4 月の整理の際には、被災事業者の施設等の復旧支援のため、被災地域商業復興支援事業等を追加した。

第 1 期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が 60.6%（106 指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が 39.4%（69 指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは 15.4%（27 指標）〔全体：18.7%（74 指標）〕とやや割合が低い。

各分野の中では、「水産業・農林業」の分野の「実質的な遅れ」が 25.0%（22 指標）とやや高い割合であるものの、「商工業」及び「観光」の分野は、それぞれ 7.5%（4 指標）及び 2.9%（1 指標）とかなり低い。

県民の復興の実感は、「ウォッチャー調査」によると、地域経済について「回復した」「やや回復した」の回答の割合が 41.6%（H24：31.2%）であり、「あまり回復していない」、「回復していない」の割合 28.3%（H24：43.3%）を上回っている。

水産業の回復、建設業の好況、観光客の増加等を肯定的に評価する回答が目立ったが、一方で、「仮設から本設に動き出す例は少ない」との回答もあった。

また、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズ度によると、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」が順位を大きく下げたほか、「被災した漁港の復旧・整備」や「被災した農地などの復旧・整備」は、依然として高位であるものの順位を下げている。

なお、「被災事業所復興状況調査」によると、「再開済」又は「一部再開済」の割合は 78.9%（H24：73.4%）であり、産業別では「建設業」が一番高く 93.3%（H24：93.1%）、また、昨年と比較すると「水産加工業」の伸びが大きく 77.6%（H24：56.0%）となっている。

一方で、直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、およそ半分以上復旧と回答した事務所は 48.0%（H24：39.5%）であり、また、業績（売上等）の状況では、震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所が、「建設業」は高く 80.5%（H24：70.3%）であるものの、他の産業は 3 割程度、特に「水産加工業」は低く 11.7%（H24：10.6%）である。

主な課題として挙げられた項目は、「施設整備資金の不足」、「運転資金の不足」は回答割合が減少しているものの、建設業を中心に「雇用・労働力の確保」、卸売小売業を中心に「取引先数の減少」「売上げの減少等」が上昇している。

計画事業の進捗等により、地域経済全体としては、状況は改善に向かっているものの、産業ごとで偏りが大きくなっていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 175 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 60.6% (106 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 39.4% (69 指標) 【15.4% (27 指標)】

I 水産業・農林業 (全 88 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37 指標) 【25.0% (22 指標)】

II 商工業 (全 53 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23 指標) 【7.5% (4 指標)】

III 観光 (全 34 指標中)

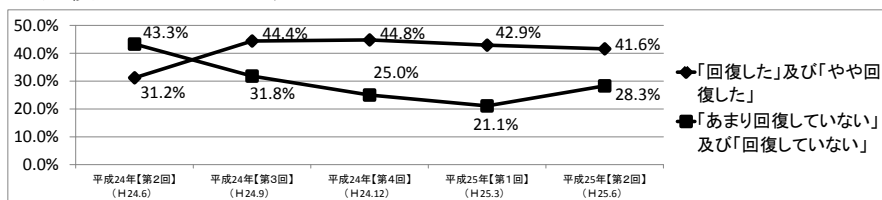
「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9 指標) 【2.9% (1 指標)】

○県民意識

◇いわて復興ウォッチャー調査

設問 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

※分野毎に整理している各指標の中から主なものを抜粋

- 被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

H24 2.66 (9) → H25 2.32 (16)

- 被災した漁港の復旧・整備

H24 2.80 (5) → H25 2.55 (10)

- 被災した農地などの復旧・整備

H24 2.77 (7) → H25 2.57 (9)

○客観指標・県民意識

◇被災事業所復興状況調査

－H24 第1回（H24.3.27）と H25 第1回（H25.3.27）の対比－

1 事業再開（再開済又は一部再開済と回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	93.1	93.3
2 水産加工業	56.0	77.6
3 製造業（2除く）	72.6	84.7
4 卸売小売業	71.5	73.8
5 その他	71.6	78.2
合計	73.4	78.9

2 事業所の復旧状況（およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	54.3	57.2
2 水産加工業	42.7	64.9
3 製造業（2除く）	48.7	64.9
4 卸売小売業	33.7	40.0
5 その他	38.0	46.4
合計	39.5	48.0

3 業績（売上等）の状況（震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合）

産業分類	H24 (%)	H25 (%)
1 建設業	70.3	80.5
2 水産加工業	10.6	11.7
3 製造業（2除く）	22.7	39.4
4 卸売小売業	21.2	26.3
5 その他	25.4	33.9
合計	28.3	35.6

4 主な課題（回答の割合が大きく変動したもの）

課題	H24 (%)	H25 (%)	主な産業分類※
1 施設整備資金の不足	38.1	26.6 (↓)	製造業（水産加工業除き）
2 運転資金の不足	30.0	20.3 (↓)	水産加工業
3 雇用・労働力の確保	14.2	24.8 (↑)	建設業
4 取引先数の減少	23.8	29.9 (↑)	卸売小売業
5 売上げの減少等	33.2	39.0 (↑)	卸売小売業

※H25 第1回調査で当該課題の回答率が一番高い産業分類を記載

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは15.4%（27指標）ある。

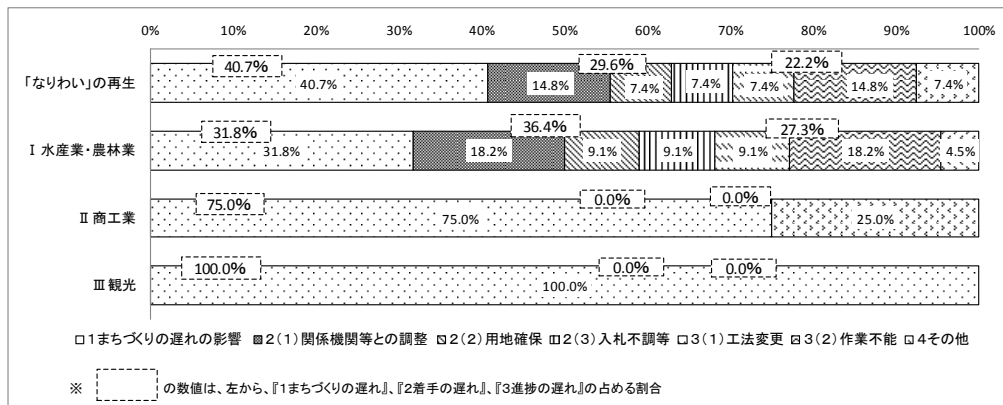
このうち、市町村の土地利用計画との調整に時間を要しているなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が40.7%（11指標）、地元との合意形成や関係機関等との調整等により「事業着手が遅れたもの」は29.6%（8指標）、人手・資材の不足や天候の影響等で「進捗が遅れが生じたもの」は22.2%（6指標）である。

特に「まちづくりの遅れ」の影響を受けたことを要因とするものが多く、「商工業」及び「観光」の分野では、大半を占める。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では22事業（22指標）あり、「水産業・農林業」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（27指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指標に占める割合	全指標数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175
I 水産業・農林業	7	4	2	2	2	4	1	22	25.0%	88
II 商工業	3	0	0	0	0	0	1	4	7.5%	53
III 観光	1	0	0	0	0	0	0	1	2.9%	34



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「なりわい」の再生	22	22	9.9%	12.6%	222	175
I 水産業・農林業	17	17	15.2%	19.3%	112	88
II 商工業	4	4	5.3%	7.5%	75	53
III 観光	1	1	2.9%	2.9%	35	34

今後の方向性

今後も、生産基盤や種苗施設等の復旧・整備をはじめ放射性物質対策や、被災企業の事業再開に向けた早期復旧支援や地域商店街の再生に向けた支援について、継続して取り組む必要がある。

計画事業の進捗状況、客観指標及び県民意識を対比すると、現状では、各客観指標には一定の進捗は見られるものの、「水産業・農林業」の分野について、計画事業の進捗に比較的遅れが見られる。ただし、復興促進ニーズ度は、各項目とも比較的高い順位が多いものの、昨年度の順位からは下げており、事業の進捗が徐々に県民意識にも反映されつつある。

今後とも事業を着実に進捗させるため、平成24年度からの継続事業だけでなく、平成25年度から着手する被災地域商業復興支援事業等についても、第1期末目標の達成を目指す。

「商工業」や「観光」の分野については、今のところ計画事業は概ね順調に進捗する一方で、復興推進ニーズ度は中位のままで推移している。商店街の本格的な復興や被災地の観光など新たな需要が発生し、復興の進展によって生じてくる新たなニーズを捉えながら、まちづくりの進捗に合わせた支援を継続していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

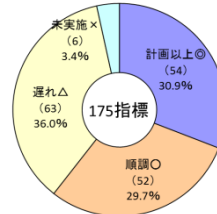
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 60.6% (106指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 39.4% (69指標)

実質的遅れ 15.4% (27指標)

【対H24年度中間目標】

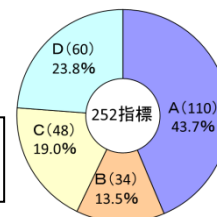


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 57.2% (144指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 42.8% (108指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
41.3% (104指標)

【対第1期末目標】



取組項目

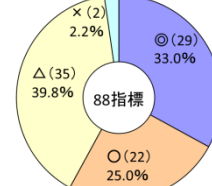
分野Ⅰ 水産業・農林業

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37指標)

実質的遅れ 25.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】

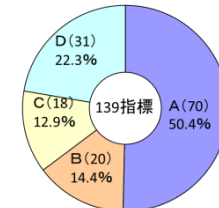


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.8% (90指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.2% (49指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
32.4% (45指標)

【対第1期末目標】



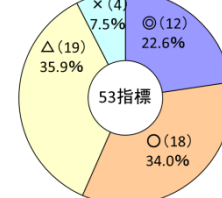
分野Ⅱ 商工業

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23指標)

実質的遅れ 7.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

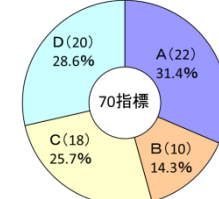


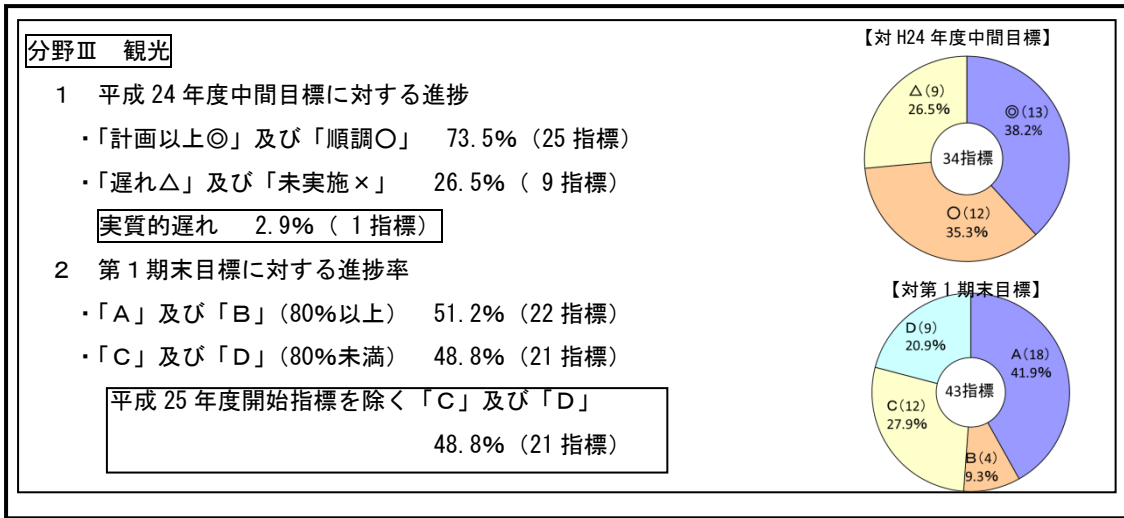
2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.7% (32指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.3% (38指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
54.3% (38指標)

【対第1期末目標】





県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

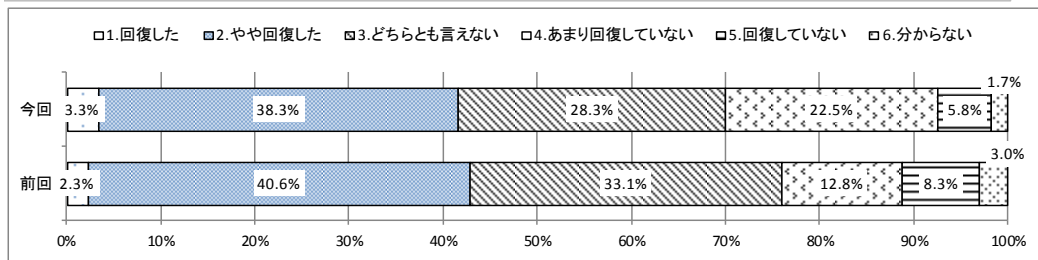
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕）

- 地域経済の回復度については「回復した」「やや回復した」の合計が41.6%と前回より1.3ポイント下がった。また、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は28.3ポイント前回より7.2ポイント上がった。
- 地域別では、「回復した」「やや回復した」の合計が沿岸北部では46.2%と7.2ポイント下がった。一方、沿岸南部では2.0ポイント上がって39.5%になった。なお、「回復していない」「あまり回復していない」の合計は沿岸北部・沿岸南部とも上がり、それぞれ20.5%・32.1%となった。
- 直近3ヶ月間の回復の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が35.0%と、前回より4.8ポイント下がり1年前の水準を下回った。また、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は30.9%と前回より3.9ポイント上がった。

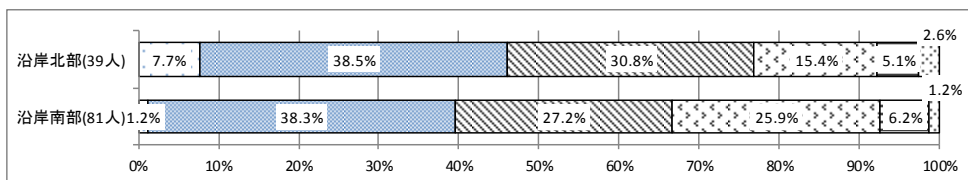
水産業の回復、建設業の好況、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果による観光客増等を肯定的に評価する声も目立ったが、「仮設から本設に動き出す例は少ない」など、地域経済の回復の実感については前回よりも低下している状況にある。

① 地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

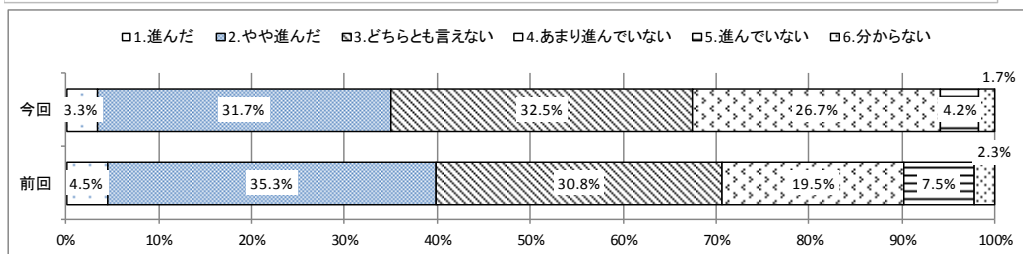


地域別

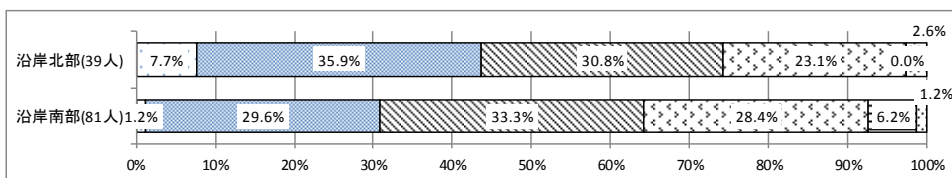


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月程度）地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



*凡例内の○は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んだ」 の理由	◆基幹産業である建設業が好調さを持続しており、「あまちゃん」効果もあり、小売・宿泊等にも波及してきている。回復が遅れているところ(業種)は震災の影響ではなく構造的な問題が原因。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、男性)
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んだ」 の理由	◆「あまちゃん」効果で活気づいている。地域産業が乗り遅れないよう、このチャンスを活かし経済回復のきっかけにして欲しい。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、女性) ◆浸水した農地は、3分の1の面積であるが、より大きく区画整備され、非常に効率的になった。それにとまない、避難道路も広くなり安全になった。(30歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆津波を受けた宿泊施設が再開している。その反面、沿岸南部での大学施設の閉鎖の影響を受ける商店のことをテレビニュースで知り、集客問題が経済回復を妨げていると思った。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆港の整備が進み、そのことによって漁業関連が活性化し回復の兆しがみえてきた。それに伴い宿泊や飲食業などにも良い影響を与えてきている。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性) ◆アサリ漁も昨年より活気が見られ、「花見カキ」も販売された。各地域の産直も元気に営業されている。宮古から新しい商品を発信しようという動きや、「街コン」など、賑わいも感じることができるようになった。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性) ◆特に、水産業においては、生産体制の基盤整備が着々と進んでいる。そのことから地域経済も回復に向かっているが、電気料金等の光熱費の値上げは事業所においても、各家庭においても大きな影響を及ぼす。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性)
「3.どちらとも言えない」 の理由	◆事業所の再建はグループ補助金で順調に進んでいるが、仮設から本設に動き出す例は少ない。土地区画のスケジュールを明確に示さなければ、仮設のまま廃業する事業者が増加する。宿泊施設が慢性的に不足している。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性) ◆ワカメや昆布の漁が始まると、震災前と変わらないように思える。漁業被害はかなりだと思うが、小さな農家にも支援があっても良さそう。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部、女性) ◆ゴールデンウィークでこちらに観光に来る人がたくさんいて一時的に観光収入や仮設店舗での売上げが増えたと思うが、それ以降は仮設商店にあまり人が入らなくなったように思う。仮設商店の商売も大変だと思う。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性) ◆港に新造船が目につき、大型製氷機も各漁協で整備したが、加工業者の人手不足から再開出来ない会社があるのか、港から今一つ活気が感じられない。農林業関係は、支援が不透明なので、回復している実感が湧かない。(不明、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性) ◆人々が定着できる産業・企業をいかに誘致したり復旧したりできるか。長期的な雇用の安定化が図られなければ地域経済の回復はなしえないだろうし、人々が市を離れていこう。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	◆販路拡大に向け、市町村そして県の支援がさらに必要と感じる。大手宿泊業者の進出は、地域経済の回復につながるのか疑問だ。3年目に突入し、被災地も企業利益追求の場となっているような気がする。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性) ◆土地を買いだすと思っても、4月から制度が変わり土地を購入ができません。困っているし家も建てられません。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部、男性) ◆プレハブ商店街は、確かに建設・開店当時は賑わったようだが、今は客がなく商売の継続が困難な様子である。(60歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性) ◆かつては、震災復興に沸き立つ感もあったが、政権が変わり経済が上向きに転じたあたりから、住民の感覚にも変化が見られる。地元経済の向上よりも、元々経済発展が見られる地域への流出が顕著になってきた。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	◆海の仕事を人が別の仕事を始めたり、復興以外の仕事がよくなったという話を聞かない。地域には、まだ仮設の商店ばかりであるから。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連: 応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者

教育・福祉施設関連: 小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連: 漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

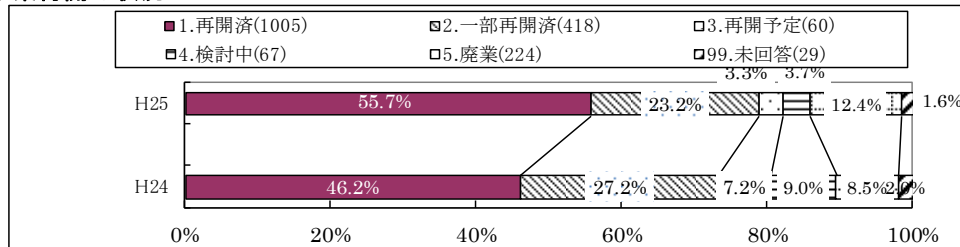
復興の状況を示す「客観指標」及び県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

被災事業所復興状況調査（平成25年第1回）〔平成25年3月27日〕

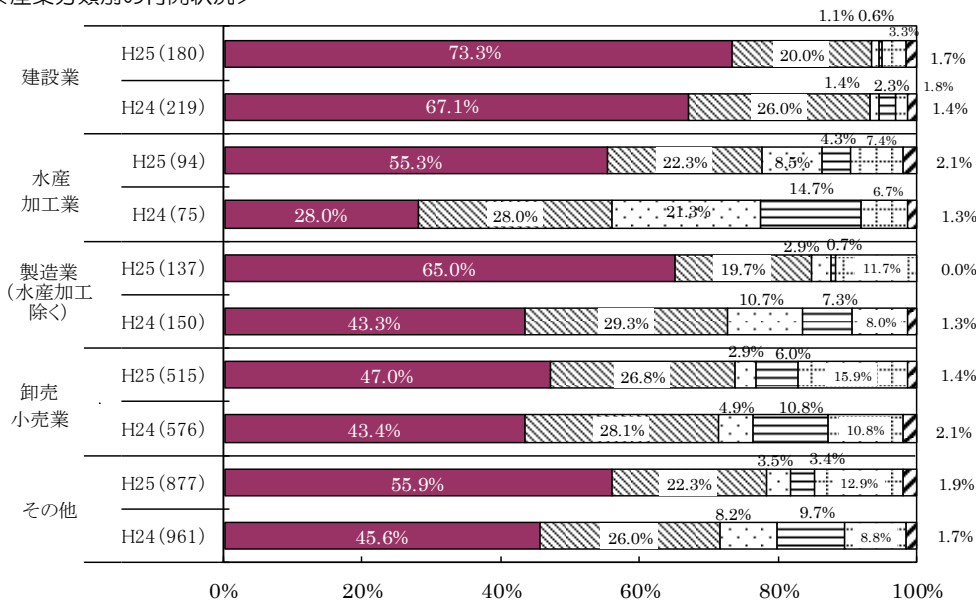
事業再開の有無

- 事業所の再開状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は78.9%で、前年（73.4%）と比べて5.5ポイント上昇した。
- 産業分類別で、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、建設業が93.3%（168/180：前年93.1%）で最も割合が高く、卸売小売業が73.8%（380/515：前回71.5%）と最も割合が低かった。
- 事業を再開した場所（予定を含む）は、「同じ市町村内」（震災前と同じ場所又は同じ市町村で異なる場所の合計）と回答した事業所が90.2%（1,452/1,609）であった。

事業再開の状況

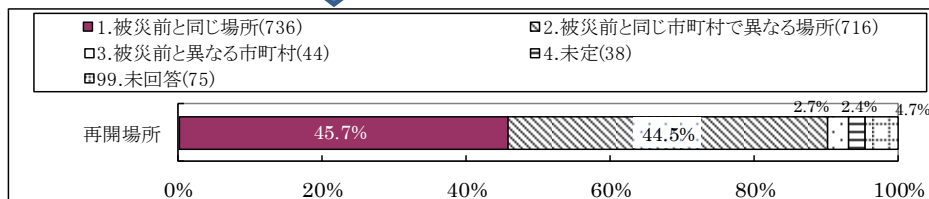


＜産業分類別の再開状況＞



再開又は再開予定の場所

1.再開済、2.一部再開、3.再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

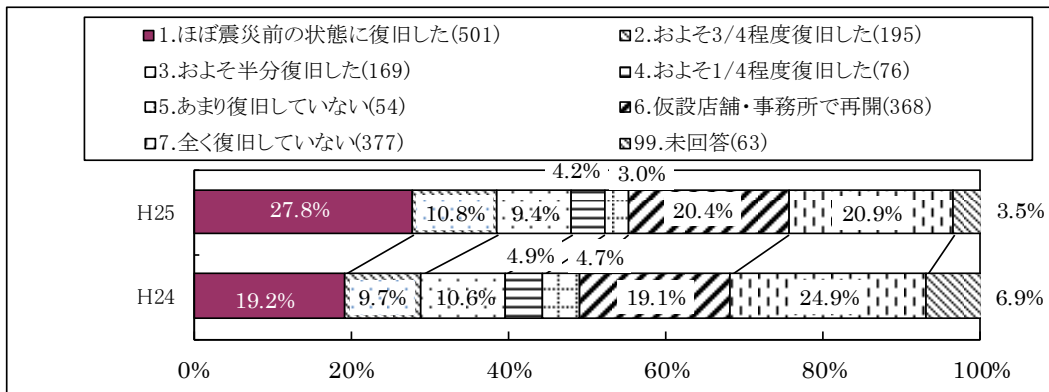


※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。

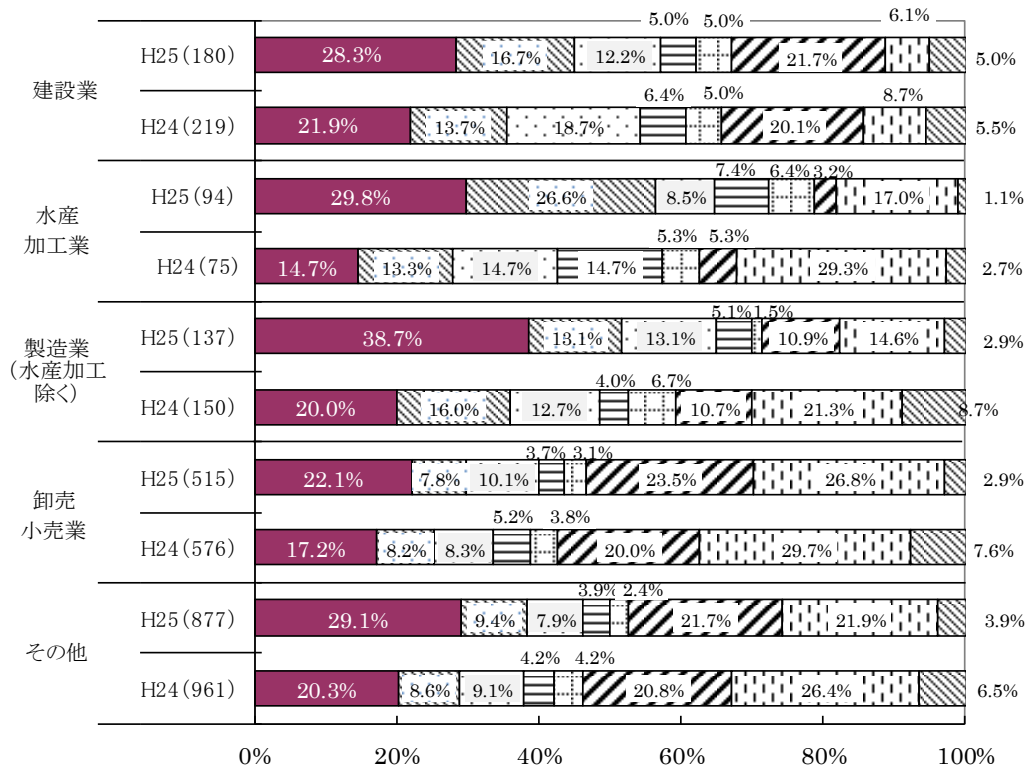
※2: 全体及び産業分類別集計の「廃業」には、今回調査で「廃業」と回答した30事業所に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

事業所の復旧状況

- 直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は 48.0%で、前年(39.5%)と比べて 8.5 ポイント上昇した。一方で、「復旧が進んでいない」と回答した事業所は 23.9%で、前年(29.6%)と比べて 5.7 ポイント低下した。
- 産業分類別で、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は、製造業が 65.0% (前年 48.7%) で最も割合が高く、卸売小売業が 40.0% (前年 33.7%) で最も割合が低かった。
- 前年調査と比較すると、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所の割合が最も上昇したのは水産加工業で、前回(42.7%)から 22.2 ポイント上昇し 64.9%であった。



<産業分類別の事業所の復旧状況>



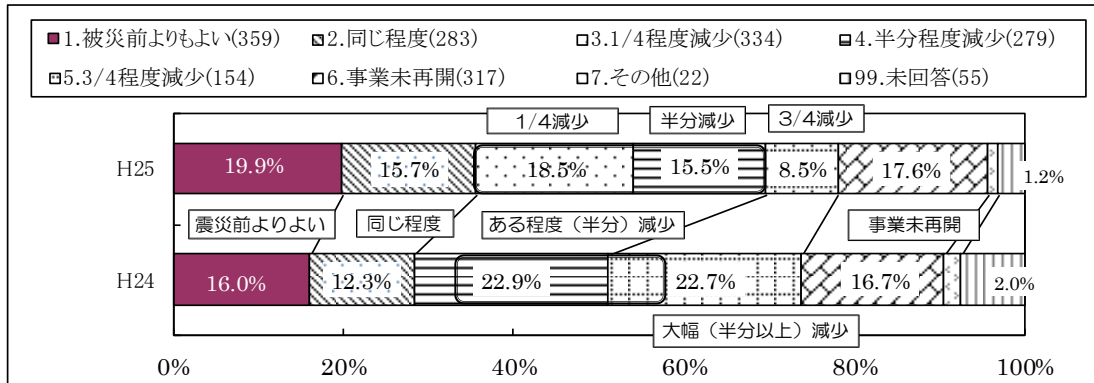
※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。

※2: 全体及び産業分類別集計の「全く復旧していない」には、今回調査で「全く復旧していない」と回答した183事業者に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

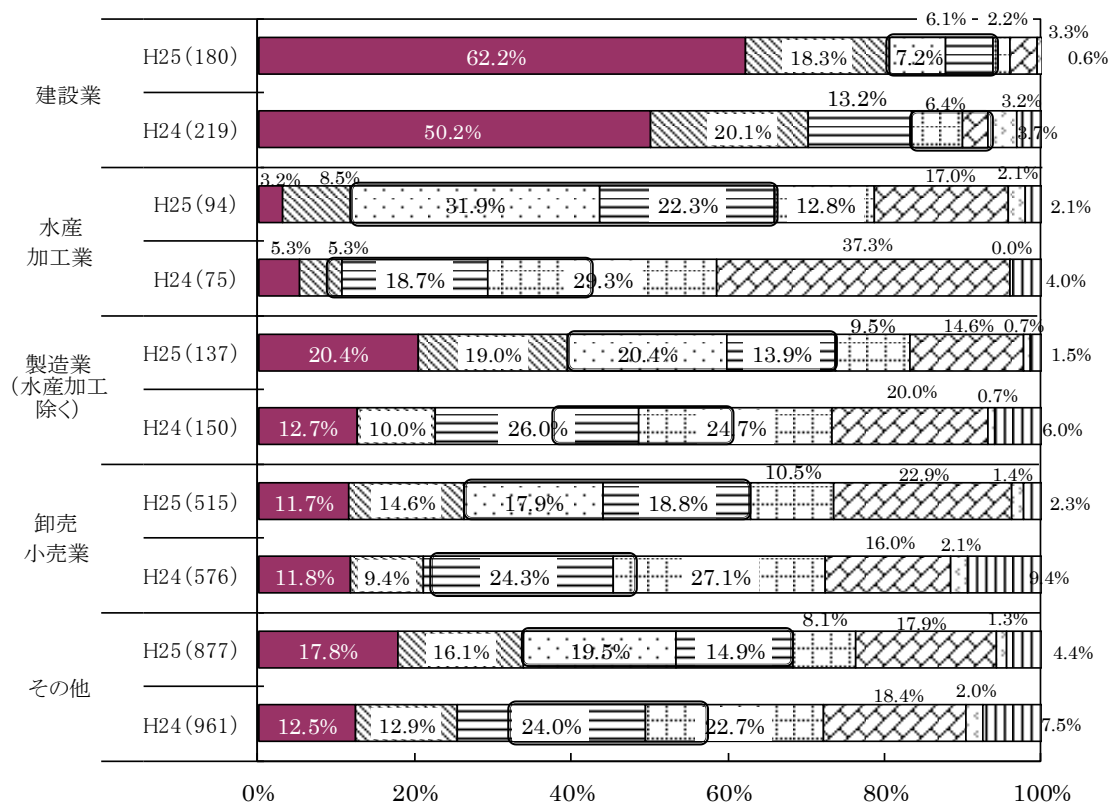
業績（売上等）の状況

○ 業績（売上等）の状況では、「震災前よりも減少した」と回答した事業所の割合は 60.1%で、前年（62.3%）から 2.2 ポイント低下した。一方、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業所は 35.6%で、前年（28.3%）から 7.3 ポイント上昇した。

○ 産業分類別で、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業者は、建設業が 80.6%（前年 70.3%）で最も割合が高く、最も割合が低かったのは水産加工業の 11.7%（前回 10.6%）であった。



＜産業分類別の業績（売上等）の変化＞



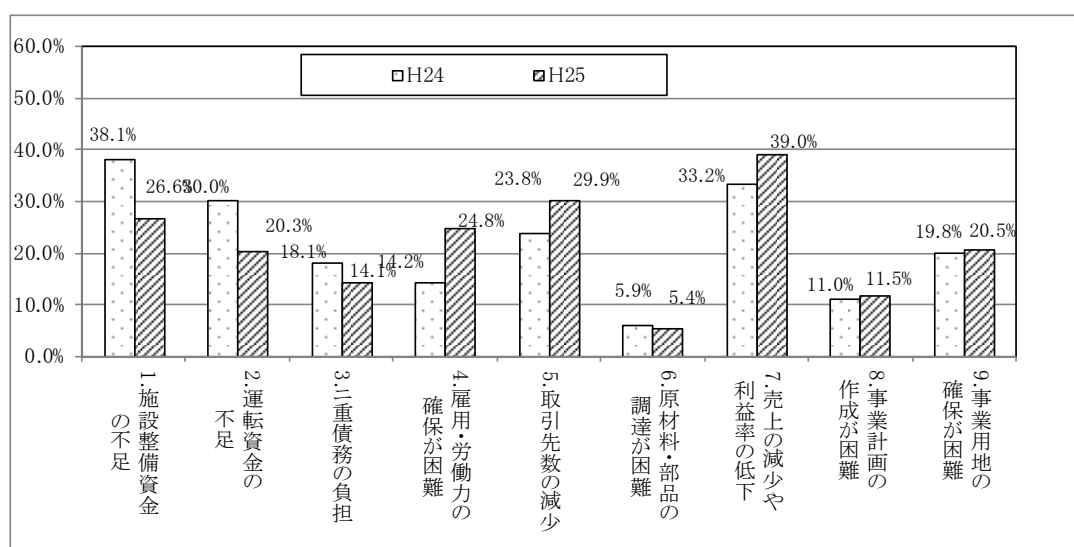
※1: 凡例内の()は、今回調査の集計対象事業所数を示す。

※2: 全体及び産業分類別集計の「事業が再開していない」には、今回調査で「事業が再開していない」と回答した123事業者に、前回調査で「廃業」が確認された194事業者を加えた。

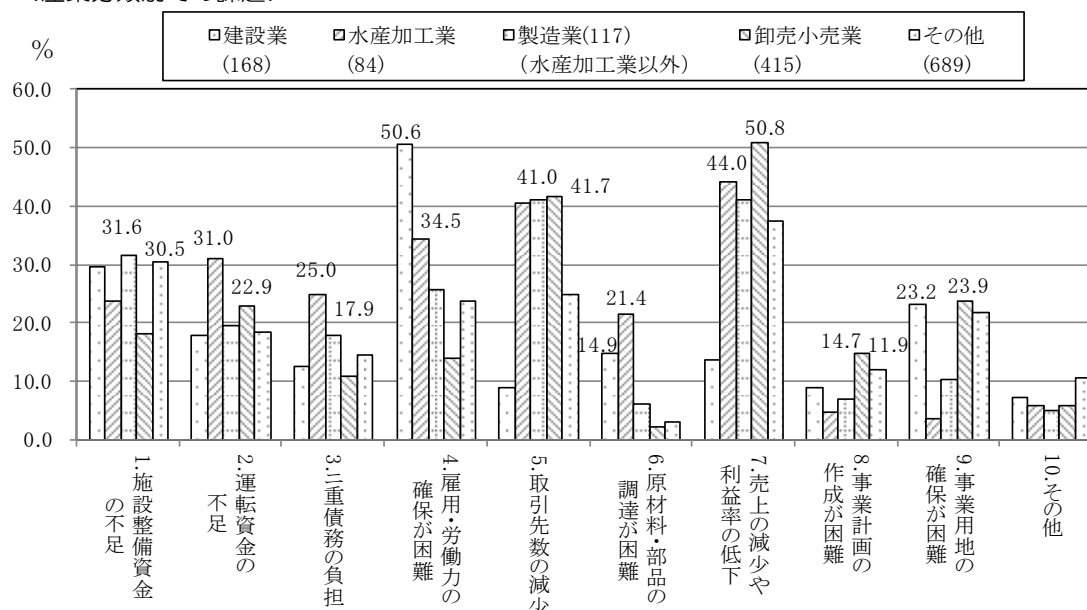
現在の課題

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が39.0%で最も割合が高く、次いで「取引先の減少」（29.9%）の割合が高かった。前年調査と比較すると、「売上・利益率の低下」「取引先の減少」「雇用の確保」などと回答した事業者の割合が上昇した。

○ 産業分類別で、建設業で「雇用の確保（50.6%）」の割合が最も高く、次いで「施設整備資金不足（29.8%）」の割合が高い。水産加工業では、「売上・利益率の低下（44.0%）、取引先の減少（40.5%）、雇用の確保（34.5%）、運転資金の不足（31.0%）」の割合が、製造業では、「売上・利益率の低下（41.0%）、取引先の減少（41.0%）、運転資金の不足（31.6%）」の割合が高い。卸売・小売業、では、「売上・利益率の低下（50.8%）、取引先の減少（41.7%）」の割合が、その他の産業では「売上・利益率の低下（37.4%）、設備整備資金の不足（30.5%）」の割合が高い。



<産業分類別の課題>



※凡例内の（ ）は、今回調査の集計対象事業所数を示す

Topics ～産業再生特区～

平成 24 年 3 月 30 日に「岩手県産業再生復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。（平成 24 年 8 月 28 日、平成 25 年 3 月 26 日、平成 25 年 6 月 11 日変更認定）

【復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体及び実施区域

岩手県 / 岩手県全域（「復興産業集積区域」として指定した地域）

(2) 目標

復興特別区域制度を活用し、沿岸地域並びに沿岸地域から通勤することが可能な地域及び沿岸地域と日常的取引関係を有する産業が所在する地域において、それぞれの地域の特性を生かした産業の集積を図ることにより、被災地域における雇用機会の確保・創出を図る。

(3) 集積を目指す主な産業分野

- ・ ものづくり産業
- ・ 医療薬品関連産業
- ・ 情報サービス関連産業
- ・ 木材関連産業
- ・ 環境負荷低減エネルギー関連産業
- ・ 観光関連産業
- ・ 食品関連産業
- ・ 水産関連産業
- ・ 農業及び関連産業

(4) 主な特例措置

集積産業（業種）の事業者が、復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合には、復興特別区域法第 37 条に基づく県の指定等を受けることにより、税制の特例等を受けることができる。

被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置	復興産業集積区域における特別償却又は税額控除(選択適用)	適用選択
	復興産業集積区域における法人税の特別控除	
	復興産業集積区域における新規立地促進税制(5年間無税)	
	※ 雇用に大きな被害が生じた地域を有する地方公共団体が設置する復興産業集積区域内に限る。	
	復興産業集積区域における研究開発税制の特例等	
	復興産業集積区域内における産業集積の形成等に資する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税 ⇒ 地方団体の減収額を特別交付税の算定の基礎に算入	
	計画区域内における医療機器の製造販売業等における医療機器の統括製造販売責任者等の資格要件の特例(実務経験の要件の緩和)	

【活用状況】（平成 25 年 6 月末現在）

指定事業者数 225 事業者（254 件）

3 「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

取組の基本的考え方

《水産業》

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

《農林業》

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

取組項目③ 漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能の確保のための漁港、海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤や農村生活環境基盤、海岸保全施設の復旧・整備を推進

取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進

現状

「水産業・農林業」の分野では、漁船や養殖施設、種苗生産施設の復旧・整備、製氷貯氷施設等の水産業流通・加工関連施設復旧支援、被災した漁港施設等の復旧、農地・農業用施設等の復旧支援などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が58.0%（51指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が42.0%（37指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは25.0%（22指標）〔全体：18.7%（74指標）〕とやや高い割合である。

〈水産業〉

第1期復興実施計画の事業の進捗をみると、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」及び「産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築」の取組項目においては、「実質的な遅れ」の割合がやや高い。しかし、「漁港等の整備」の取組項目の「実質的な遅れ」は11.1%（1指標）のみである。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「新規登録漁船数」、「養殖施設の整備」や「産地魚市場水揚量」の各指標がそれぞれ上昇している。

また、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」をはじめとして、各項目とも順位を下げている。

事業進捗の成果が県民意識にも反映されていると考えられる。

〈農林業〉

第1期復興実施計画の事業の進捗をみると、「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目の「実質的な遅れ」が46.7%（7指標）と高い割合である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」では「農地復旧率」は上昇しているものの、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した農地などの復旧・整備」は昨年度に引続き高い順位にある。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理—H24目標に対する進捗率—

分野全体（全88指標中） ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 58.0%（51指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 42.0%（37指標）【25.0%（22指標）】

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築（全14指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 42.9%（6指標）

「遅れ△」及び「未実施×」 57.1%（8指標）【21.4%（3指標）】

取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築 (全 21 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (9 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (12 指標) 【19.0% (4 指標)】

取組項目③ 漁港等の整備 (全 9 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (8 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (1 指標) 【11.1% (1 指標)】

取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

「計画以上◎」及び「順調○」 72.4% (21 指標) (全 29 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 27.6% (8 指標) 【24.1% (7 指標)】

取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生 (全 15 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (7 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (8 指標) 【46.7% (7 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス -第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比-

- 補助事業による新規登録漁船数 (累計) 整備率

(整備目標に対する整備率) [隻]

第2回 - → 第6回 83.8% [5,698 隻]

※第4回 (H24.10) では整備率 73.1% (4,973 隻)

- 養殖施設整備台数 (累計) 整備率 (整備目標に対する整備率) [台]

第2回 54.8% [10,905 台] → 第6回 85.8% [17,062 台]

- 産地魚市場水揚量 (年度累計) (過去3年平均比) [トン]

第2回 -44.9% [93,695 トン] → 第6回 -33.3% [113,381 トン]

- 農地復旧率 (復旧対象農地面積 (311ha) に対する割合) [ha]

第2回 30.9% [96ha] → 第6回 61.1% [190ha]

○県民意識

◇復興に関する意識調査 -復興促進ニーズ度の推移-

※ () 内は 29 位中の順位

- 地域の特性を生かした農林水産業の振興

H24 2.33 (21) → H25 2.10 (23)

- 被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

H24 2.66 (9) → H25 2.32 (16)

- 被災した漁港の復旧・整備

H24 2.80 (5) → H25 2.55 (10)

- 水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

H24 2.54 (14) → H25 2.22 (18)

- 被災した農地などの復旧・整備

H24 2.77 (7) → H25 2.57 (9)

- 被災した木材加工施設などの復旧・整備

H24 2.46 (18) → H25 2.17 (20)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは25.0%（22指標）であり、10分野の中ではやや高い割合である。

このうち、市町村の土地利用計画との調整に時間を要しているなど「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が31.8%（7指標）、地元との合意形成や関係機関等との調整等により「事業着手が遅れたもの」は36.4%（8指標）、人手・資材の不足や天候の影響で「進捗が遅れが生じたもの」は27.3%（6指標）である。

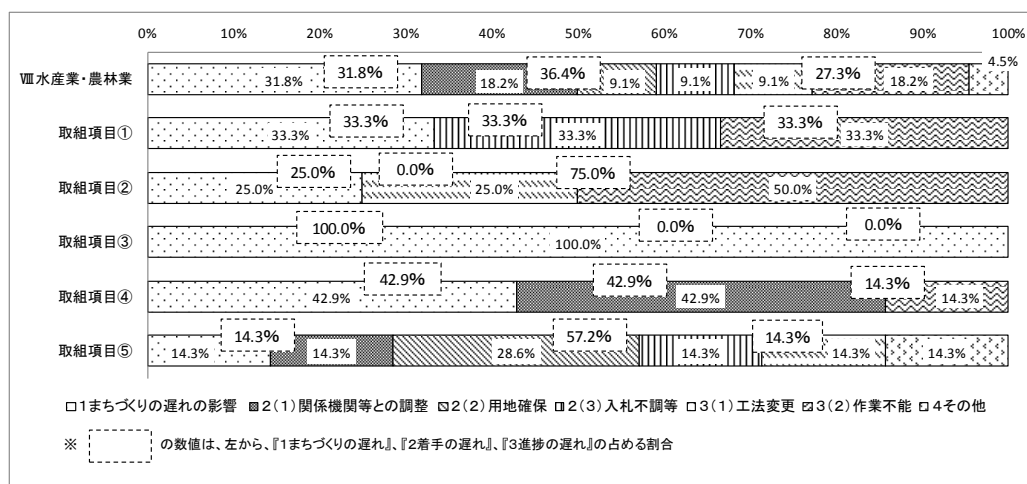
特に「まちづくりの遅れ」の影響を受けたことを要因とするものが多く、次いで、関係機関等との調整に時間を要し事業着手が遅れたもの、地盤沈下等の影響により進捗が遅れたものが多い。

取組項目の中では、「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目で、「実質的な遅れ」が占める割合が特に高く46.7%（7指標）を占め、反対に「漁港等の整備」の取組項目では11.1%（1指標）と低くなっている。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、「地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現」及び「地域の木材を活用する加工体制等の再生」の取組項目を中心に、17事業（17指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（22指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
Ⅷ水産業・農林業	7	4	2	2	2	4	1	22	25.0%	88
取組項目①	1	0	0	1	0	1	0	3	21.4%	14
取組項目②	1	0	0	0	1	2	0	4	19.0%	21
取組項目③	1	0	0	0	0	0	0	1	11.1%	9
取組項目④	3	3	0	0	0	1	0	7	24.1%	29
取組項目⑤	1	1	2	1	1	0	1	7	46.7%	15



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）〔復旧施設数〕
- ・復興支援ファンド設立支援事業〔二重債務対策支援件数〕
- ・漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧）〔工事着工漁港海岸数〕

- ・被災農家経営再開支援事業〔復興組合による経営再開面積〕
- ・海岸保全施設災害復旧事業〔工事完了農地海岸数〕
- ・東日本大震災農業生産対策事業（生産技術実証・普及等）
〔土壌分析実施面積〕
- ・農用地災害復旧関連区画整理事業〔区画整理面積〕
- ・三陸みらい園芸産地づくり交付金事業〔施設園芸団地整備数〕

- ・森林整備加速化・林業再生基金事業（県産材活用促進緊急対策）及び木材加工流通施設等復旧対策事業〔木質バイオマス利用施設整備事業体数〕
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）〔原木等流通コスト支援〕
- ・県単独治山事業（施設維持補修）〔復旧施設数〕

今後の方向性

今後も、生産者をはじめ、農林水産業に関連する加工業者等を含めた全ての者が、再び意欲と希望を持って生産販売活動等ができるよう、東日本大震災津波からの復旧・復興を進めるとともに、原子力発電所事故による放射性物質の影響対策に引き続き取り組む必要がある。

東日本大震災津波からの復興については、被害を受けた施設等の現状復旧にとどまることなく、漁業と流通・加工業の一体的な再生や沿岸地域の気象特性を生かした園芸産地づくり、木材加工施設の整備などを推進する一方、海岸保全施設の復旧等、着手が遅れている事業については、関係機関等との調整や用地確保に向けた作業を進めるとともに、工法変更等で進捗が遅れた事業は、早期の事業完了を目指す。

また、放射線物質の影響対策については、農林水産物の放射性物質検査や牧草地の除染、原木しいたけの生産再開に向けた取組を引き続き支援するとともに、平成 25 年度から着手する「岩手ブランド再生推進事業」の実施等により、本県の安全・安心な農林水産物の魅力を国内外に発信し、信頼の回復と評価の向上を図っていく。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

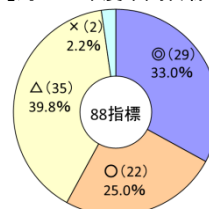
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.0% (51指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 42.0% (37指標)

実質的遅れ 25.0% (22指標)

【対H24年度中間目標】

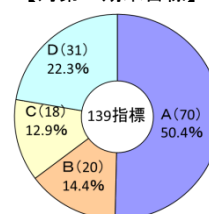


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 64.8% (90指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 35.2% (49指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
32.4% (45指標)

【対第1期末目標】



取組項目

取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (6指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (8指標)

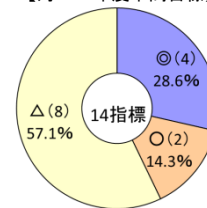
実質的遅れ 21.4% (3指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

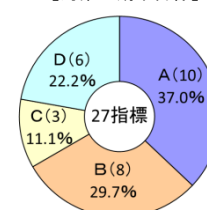
- ・「A」及び「B」(80%以上) 66.7% (18指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 33.3% (9指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
25.9% (7指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 42.9% (9指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 57.1% (12指標)

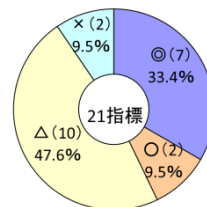
実質的遅れ 19.0% (4指標)

2 第1期末目標に対する進捗率

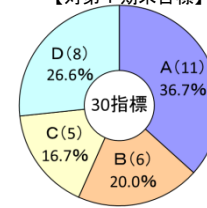
- ・「A」及び「B」(80%以上) 56.7% (17指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 43.3% (13指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
43.3% (13指標)

【対H24年度中間目標】



【対第1期末目標】



取組項目③ 漁港等の整備

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 88.9% (8 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 11.1% (1 指標)

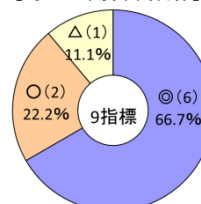
実質的遅れ 11.1% (1 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

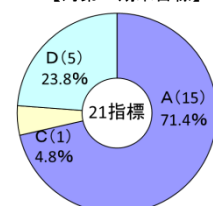
- ・「A」及び「B」(80%以上) 71.4% (15 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 28.6% (6 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
23.8% (5 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 72.4% (21 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 27.6% (8 指標)

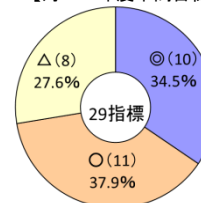
実質的遅れ 24.1% (7 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

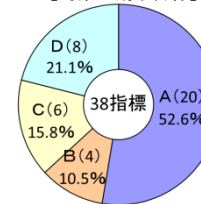
- ・「A」及び「B」(80%以上) 63.1% (24 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 36.9% (14 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
34.2% (13 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

1 平成 24 年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 46.7% (7 指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 53.3% (8 指標)

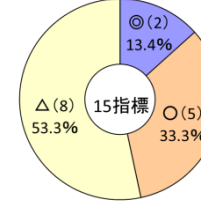
実質的遅れ 46.7% (7 指標)

2 第 1 期末目標に対する進捗率

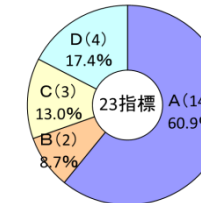
- ・「A」及び「B」(80%以上) 69.6% (16 指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 30.4% (7 指標)

平成 25 年度開始指標を除く「C」及び「D」
30.4% (7 指標)

【対 H24 年度中間目標】



【対第 1 期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 共同利用漁船等復旧支援対策事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,800 隻	5,798 隻	85.3%

(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
整備施設数	19,885 台	17,062 台	85.8%

(3) 種苗生産施設の復旧・整備

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
着工施設数	5 施設	5 施設	100.0%
整備完了施設数	5 施設	1 施設	20.0%

(4) 水産業流通・加工関連施設復旧支援

(H25.5.31現在)

区分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	40 箇所	33 箇所
製氷・貯氷施設	20 箇所	17 箇所
冷凍冷蔵施設	31 箇所	28 箇所
加工処理施設	24 箇所	18 箇所
合計	115 箇所	96 箇所

(5) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可 能な漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%
【参考】岸壁等の復旧延長	20.7km	8.6km	41.5%

(6) 漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
復旧完了地区数	21 地区	18 地区	85.7%

(7) 被災地域農業復興総合支援事業（整備事業） (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
事業実施地区数	10箇所	8箇所	80.0%

(8) 農地等災害復旧事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
本復旧着工面積	264 ha	212 ha	80.3%

(9) 農用地災害復旧関連区画整理事業 (H25.5.31現在)

	第1期における 着工計画（累計）	実績値（累計）	計画に対する達成率
区画整理着工面積	218 ha	181 ha	83.0%

(10) 木材加工流通施設等復旧対策事業 (H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
木材加工施設整備事業体数	10事業体	8事業体	80.0%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【水産業】

●補助事業による新規登録漁船数（累計）〔平成23年4月～平成25年4月：83.8%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
83.8%	-	整備率	5,698	-	-	隻

平成23年4月から平成25年4月までの県の補助事業による新規登録漁船数（累計）は5,698隻となっており、平成23年度から25年度までの補助事業による整備目標数（6,800隻）に対する整備率は83.8%となっている。

（*）第4回より指標新設したため第2回のデータなし。

●養殖施設整備台数（累計）〔平成23年4月～平成25年3月：85.8%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
85.8%	54.8%	整備率	17,062	10,905	+6,157	台

平成23年4月から平成25年3月までの養殖施設整備台数（累計）は17,062台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（19,885台）に対する整備率は85.8%となっている。

●産地魚市場水揚量（年度累計）〔平成24年4月～平成25年3月：-33.3%（3年平均比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
-33.3%	-44.9%	3年平均比	113,381	93,695	+19,686	トン

平成24年4月から平成25年3月までの産地魚市場水揚量（年度累計）は113,381トンとなっており、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値との比較では33.3%減となっている。

【農業】

●農地復旧率〔平成25年4月30日：61.1%（復旧率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
61.1%	30.9%	復旧率	190	96	+94	ha

平成25年4月30日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は190haであり、復旧対象農地面積（311ha）に対する割合は61.1%となっている。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇地域の特性を生かした農林水産業の振興

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.48、進捗への実感は昨年より 0.16 ポイント上昇した 2.38、復興促進ニーズ度は昨年より 0.22 ポイント低下した 2.10 で、順位は 23 位と下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.48	4.54	2.38	2.21	2.10	(23)	2.33	(21)
沿岸部	4.50	4.60	2.42	2.16	2.08	(17)	2.44	(16)
沿岸北部	4.51	4.53	2.46	2.29	2.05	(13)	2.23	(12)
沿岸南部	4.50	4.62	2.41	2.11	2.09	(18)	2.51	(16)
内陸部	4.47	4.52	2.37	2.23	2.11	(23)	2.30	(21)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.71 と高い。進捗への実感は 2.39 と昨年より 0.29 ポイント上昇、復興促進ニーズ度は昨年より 0.34 ポイント下降した 2.32 となっており、順位も 16 位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.71	4.76	2.39	2.10	2.32	(16)	2.66	(9)
沿岸部	4.67	4.75	2.76	2.20	1.92	(21)	2.55	(11)
沿岸北部	4.72	4.73	2.85	2.52	1.87	(19)	2.21	(13)
沿岸南部	4.66	4.76	2.71	2.08	1.94	(21)	2.68	(9)
内陸部	4.71	4.76	2.29	2.07	2.42	(14)	2.69	(9)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した漁港の復旧・整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.74 と高い。進捗への実感は 2.19 と 0.21 ポイント上昇、復興促進ニーズ度は昨年より 0.25 ポイント下降した 2.55 となり、順位も昨年の 5 位から 10 位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.74	4.77	2.19	1.98	2.55	(10)	2.80	(5)
沿岸部	4.69	4.76	2.40	1.95	2.30	(9)	2.81	(5)
沿岸北部	4.71	4.73	2.72	2.36	1.99	(17)	2.37	(7)
沿岸南部	4.68	4.78	2.26	1.79	2.42	(9)	2.98	(4)
内陸部	4.75	4.78	2.14	1.99	2.61	(9)	2.79	(7)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.64、進捗への実感は昨年より0.27ポイント上昇した2.42となっている。復興促進ニーズ度は昨年より0.31ポイント下降した2.22で、順位は昨年とほぼ同程度の18位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.64	4.69	2.42	2.16	2.22	(18)	2.54	(14)
沿岸部	4.60	4.65	2.64	2.18	1.96	(19)	2.47	(15)
沿岸北部	4.65	4.64	2.74	2.44	1.92	(18)	2.20	(14)
沿岸南部	4.58	4.65	2.59	2.07	1.98	(20)	2.58	(14)
内陸部	4.65	4.70	2.37	2.15	2.29	(18)	2.55	(14)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した農地などの復旧・整備

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.60、進捗への実感は昨年より0.14ポイント上昇した2.03となっている。復興促進ニーズ度は2.57で、順位は昨年の7位から9位に下降した。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.60	4.65	2.03	1.89	2.57	(9)	2.77	(7)
沿岸部	4.52	4.58	2.28	2.02	2.24	(12)	2.56	(10)
沿岸北部	4.61	4.65	2.52	2.30	2.09	(9)	2.35	(9)
沿岸南部	4.48	4.55	2.17	1.92	2.30	(12)	2.64	(10)
内陸部	4.62	4.67	1.97	1.86	2.65	(8)	2.82	(6)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した木材加工施設などの復旧・整備

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.38、進捗への実感は昨年より0.18ポイント上昇した2.21となっている。復興促進ニーズ度は昨年より0.29ポイント低下した2.17で、順位も昨年とほぼ同程度の20位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.38	4.48	2.21	2.02	2.17	(20)	2.46	(18)
沿岸部	4.31	4.45	2.47	2.15	1.84	(23)	2.30	(18)
沿岸北部	4.39	4.41	2.66	2.32	1.73	(22)	2.09	(20)
沿岸南部	4.28	4.47	2.40	2.08	1.88	(23)	2.38	(18)
内陸部	4.40	4.49	2.14	1.99	2.25	(19)	2.50	(17)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

3 「なりわい」の再生

II 商工業

取組の基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートにより地域産業を振興

取組項目② ものづくり産業の新生

被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

現状

「商工業」の分野では、復興支援ファンド設立支援事業による二重債務対策支援や、中小企業者に対して経営安定に必要な資金の貸付や負担軽減のための保証料補給の実施、被災地域の産業復興支援のため、地域の大学等と連携した水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が56.6%（30指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が43.4%（23指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは7.5%（4指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

各取組項目とも実質的な遅れは少なく、特に「ものづくり産業の新生」の取組項目では3.3%（1指標）となっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「公共工事請負金額」が引き続き増加している他は、調査の都度、増減を繰り返している。また、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「被災した商店街の再開、新たな商店街の整備」が順位を上げた他は、概ね横ばいに推移している。

今後の被災市町村のまちづくりの進捗によって、仮設店舗から本設店舗へ移行していく際には、支援ニーズの変化が予想されるため、これに合わせた計画事業の取組が必要となってくる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 53 指標中) ※【 】内は実質的遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23 指標) 【 7.5% (4 指標)】

取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組 (全 23 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 43.5% (10 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 56.5% (13 指標) 【13.0% (3 指標)】

取組項目② ものづくり産業の新生 (全 30 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 66.7% (20 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 33.3% (10 指標) 【 3.3% (1 指標)】

○客観指標

◇いわて復興インデックス ー第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比ー

- ・ 企業倒産件数 (年度累計) (前年同月比) [事業所]

第2回 -40.0% [9 事業所] → 第6回 -44.4% [5 事業所]

- ・ 有効求職者数 (前年同月比) [人]

第2回 +38.9% [11,212 人] → 第6回 -32.3% [7,595 人]

- ・ 大型小売店販売額 (前年同月比) [請負金額]

第2回 -1.9% [10,518 百万円] → 第6回 -4.3% [10,070 百万円]

- ・ 鉱工業生産指数 (前年同月比) [指数]

第2回 +0.2% [93.3] → 第6回 -8.6% [85.3]

- ・ 公共工事請負金額 (年度累計) (前年同月比) [請負金額]

第2回 +65.0% [279,290 百万円] → 第6回 +24.6% [347,910 百万円]

○県民意識

◇復興に関する意識調査 ー復興促進ニーズ度の推移ー

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 被災した商工業者の事業の再開

H24 2.53 (15) → H25 2.34 (15)

- ・ 被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

H24 2.49 (17) → H25 2.45 (13)

- ・ ものづくり産業 (製造業) の集積、新産業の創出

H24 2.36 (20) → H25 2.22 (19)

課題

○ 実質的な遅れが見られる計画事業の分析

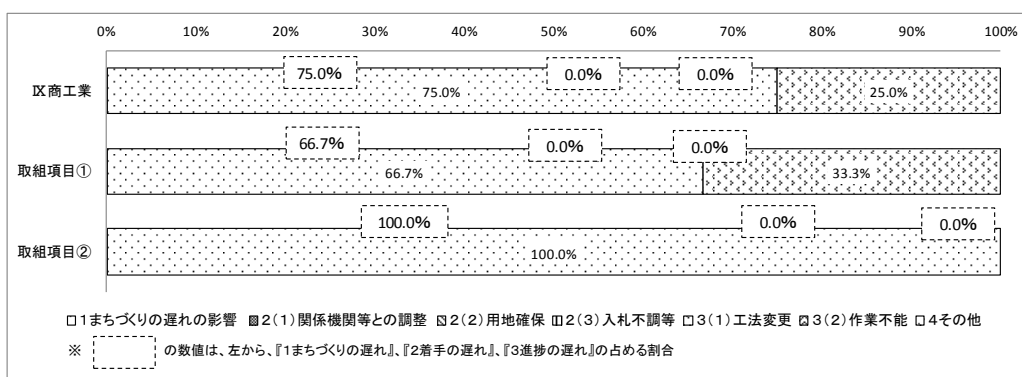
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは7.5%（4指標）であり、10分野の中では低い割合である。

特に市町村の土地利用計画の遅れなど「まちづくりの遅れの影響を受けたこと」を要因とするものが75.0%（3指標）と多い。

また、平成24年度の事業進捗に実質的な遅れが生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、4事業（4指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（4指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
区商工業	3	0	0	0	0	0	1	4	7.5%	53
取組項目①	2	0	0	0	0	0	1	3	13.0%	23
取組項目②	1	0	0	0	0	0	0	1	3.3%	30



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ ()内は指標

- ・復興支援ファンド設立支援事業（再掲）〔二重債務対策支援件数〕
- ・国際経済交流推進事業〔商談会・フェアの開催回数〕
- ・被災商店街にぎわい支援事業〔コーディネーターの派遣〕

今後の方向性

今後も、被災企業の事業再開に向け早期復旧支援を継続するとともに、市町村のまちづくりの進捗に合わせて商工団体と連携を図りながら、地域商店街再生に向けた取組を支援する必要がある。

被災企業等への支援策においては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（いわゆるグループ補助金）の継続等が必要なほか、特に企業の既存債務に係るいわゆる二重ローン問題について、既存債務の解消のための支援及び被災地の土地利用計画の策定の遅れ等により事業再開に時間を要する事業者が多いことを踏まえた支援が必要となってくる。

このため、国が設立した(株)東日本大震災事業者再生支援機構とも補完・連携しながら岩手県産業復興相談センター等で二重ローン問題解決への対応を推進中であり、今後も積極的な支援を行うよう国に働きかけていく必要がある。

また、県では「産業再生特区」により産業集積支援を行っているところであるが、特例対象となる要件の緩和や適用期間を延長するとともに、産業集積区域及び業種の追加にあたっては、被災地の声を十分に反映し、実情に沿った運用を国に求めていく必要がある。

なお、今後の新たな産業育成に向けて、平成 25 年度から着手する洋上ウィンドファーム事業化促進事業、新素材・加工産業集積促進事業やさんりく未来産業起業促進事業などについても、第 1 期末目標の達成を目指す。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

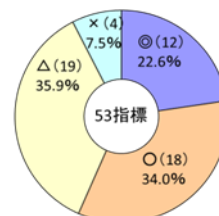
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 56.6% (30指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 43.4% (23指標)

実質的遅れ 7.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

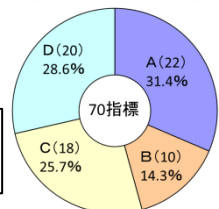


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 45.7% (32指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 54.3% (38指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
54.3% (38指標)

【対第1期末目標】



取組項目

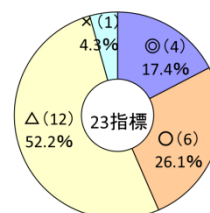
取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 43.5% (10指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 56.5% (13指標)

実質的遅れ 13.0% (3指標)

【対H24年度中間目標】

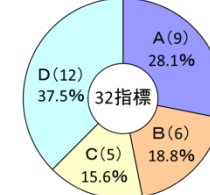


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 46.9% (15指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 53.1% (17指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
53.1% (17指標)

【対第1期末目標】



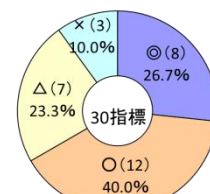
取組項目② ものづくり産業の新生

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 66.7% (20指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 33.3% (10指標)

実質的遅れ 3.3% (1指標)

【対H24年度中間目標】

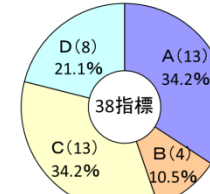


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (17指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (21指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
55.3% (21指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 復興支援ファンド設立支援事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
岩手県産業復興相談センター の相談受付件数（全業種）	625 企業	429 企業	68.6%
二重債務対策支援件数	625 件	109 件	17.4%

2 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業

(H25.4.30現在)

	平成24年度の目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に対 する進捗率
融資額（全業種）	500 億円	18 億 7,011 万円	3.7%

3 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業

(H25.4.30現在)

	平成24年度の目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に対 する進捗率
保証料補給額（全業種）	8 億 7,552 万円	2 億 3,699 万円	26.8%

4 海洋研究拠点形成促進事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
三陸をフィールドとした 研究件数	7 件	5 件	71.4%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【倒産】

- 企業倒産件数（年度累計）（－）〔平成24年4月～25年3月：-44.4%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	差	単位
-44.4%	-40.0%	前年同期間比	5	9	-4	事業所

平成24年4月から平成25年3月までの企業倒産件数（年度累計）は5件で、前年同期間比で44.4%減となった。

【雇用】

- 有効求職者数（－）〔平成25年3月：-32.3%（前年同月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	項目	第6回 (H25.3)	第2回 (H24.3)	差	単位
-32.3%	+38.9%	前年同月比	7,595	11,212	-3,617.0	人

平成25年3月の有効求職者数は7,595人で、前年同月比で32.3%減となった。有効求職者数は震災直後の平成23年5月以降、全体として見れば減少傾向であり、前年同月比については平成24年3月以降12ヶ月連続でマイナスとなっている。

【商工業】

- 大型小売店販売額〔平成25年2月：-4.3%（前年同月比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	項目	第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	差	単位
-4.3%	-1.3%	前年同月比	10,070	10,518	-448	百万円

平成25年2月における県全体の大型小売店販売額は10,070百万円であり、前年同月比で4.3%減となり2ヶ月連続で前年水準を下回っている。なお、既存店ベースでの前年同月比も2ヶ月連続で前年水準を下回る7.7%減であった。

- 鉱工業生産指数〔平成25年2月：-8.6%（前年同月比）〕

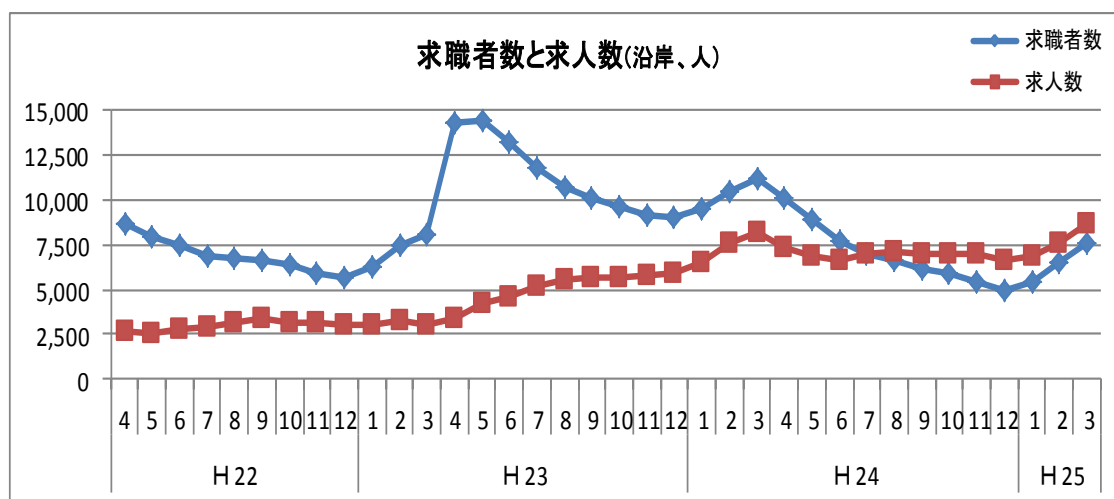
指標			データ			
第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	項目	第6回 (H25.2)	第2回 (H24.2)	差	単位
-8.6%	+0.2%	前年同月比	85.3	93.3	-8.0	—

平成25年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比8.6%減の85.3となり、2ヶ月ぶりに前年水準を下回った。なお、季節調整済指数は5ヶ月ぶりに前月水準を下回る89.2（前月比0.8%減）となっている。

●公共工事請負金額（年度累計） [平成24年4月～平成25年3月：+24.6%（前年同期間比）]

指標			データ			
第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	項目	第6回 (H25年度)	第2回 (H24年度)	差	単位
+24.6%	+65.0%	前年同期間比	347,910	279,290	+68,620	百万円

平成25年3月に県内で発注された公共工事請負金額（年度累計）は、前年同期間比24.6%増の347,910百万円となった。平成25年3月単月で見た場合は前年同月比47.8%減の33,831百万円であり、2ヶ月ぶりに前年水準を下回った。



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇被災した商工業者の事業の再開

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.55、進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 2.21 となっている。復興促進ニーズ度は昨年より 0.10 ポイント減少した 2.34 となっており、順位も昨年と同じ 15 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.55	4.63	2.21	2.09	2.34	(15)	2.53	(15)
沿岸部	4.51	4.61	2.42	2.28	2.09	(15)	2.33	(17)
沿岸北部	4.55	4.54	2.49	2.47	2.06	(12)	2.07	(21)
沿岸南部	4.49	4.64	2.39	2.22	2.10	(16)	2.42	(17)
内陸部	4.56	4.63	2.16	2.04	2.40	(15)	2.59	(11)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.56、進捗への実感は 2.11 となっている。復興促進ニーズ度は昨年とほぼ同程度の 2.45 であるが、順位は昨年の 17 位からやや上昇した 13 位になっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.56	4.62	2.11	2.13	2.45	(13)	2.49	(17)
沿岸部	4.51	4.60	2.30	2.36	2.21	(13)	2.25	(21)
沿岸北部	4.49	4.57	2.42	2.46	2.08	(11)	2.11	(19)
沿岸南部	4.52	4.62	2.26	2.32	2.26	(14)	2.30	(20)
内陸部	4.57	4.63	2.06	2.07	2.51	(12)	2.56	(13)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.46、進捗への実感は昨年より 0.11 ポイント上昇した 2.25 となっている。復興促進ニーズ度は 2.22 で、順位は昨年とほぼ同程度の 19 位になっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.46	4.50	2.25	2.14	2.22	(19)	2.36	(20)
沿岸部	4.45	4.53	2.25	2.05	2.20	(14)	2.48	(13)
沿岸北部	4.42	4.39	2.38	2.19	2.04	(15)	2.20	(15)
沿岸南部	4.46	4.59	2.19	2.00	2.27	(13)	2.59	(12)
内陸部	4.47	4.49	2.25	2.16	2.22	(22)	2.33	(20)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

3 「なりわい」の再生

Ⅲ 観光

取組の基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、きめ細かなサポートにより経営を支援し、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォームづくりを促進

また、災害を考慮した自然とのふれあいの場の提供など、安全・安心な観光地の構築による交流人口の増加

取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

今回の大震災津波被害等により沈滞する観光産業を支援し、岩手の歴史・文化・景観等に根差した観光資源の発掘・みがきあげによる誘客の促進を図るとともに、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」として国際的な観光立県を確立

現状

「観光」の分野では、いわてデスティネーションキャンペーンを通じて、沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信や誘客事業を展開したほか、東北観光推進機構等と連携し、海外旅行博への出展やメディア等の招請を実施するなど国際観光の推進等にも取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が73.5%（25指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が26.5%（9指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは2.9%（1指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、低い割合である。

各取組項目とも「実質的な遅れ」の割合は低く、特に「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」は、「計画以上」及び「順調」が100.0%（18指標）である。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」調査期の「主要観光地入込客数（前年同期比）」は減少したものの、1年間の入込客数では対前年比121.1%と増加している。県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、各項目ともやや低い順位で推移している。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

分野全体 (全 34 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9 指標) 【 2.9% (1 指標)】

取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造 (全 16 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 43.8% (7 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 56.2% (9 指標) 【 6.3% (1 指標)】

取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組 (全 18 指標中)

「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (18 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0 指標) 【 0.0% (0 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス－第2回 (H24.5.24) と第6回 (H25.5.24) の対比－

- ・ 主要観光地入込客数 (前年同期間比) [入込客数]

第2回 49.4% [710,257 人回] → 第6回 12.7% [620,025 人回]

※参考 県内主要観光地 (14ヶ所) における観光客入込状況

H24.4～H25.3 540.6 万人

H23.4～H24.3 446.2 万人

H22.4～H23.3 470.2 万人

対前年比 121.1%

対前々年比 115.0%

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 観光客の回復・増加

H24 2.01 (24) → H25 1.97 (24)

- ・ 被災した観光施設の復旧

H24 2.38 (19) → H25 2.27 (17)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

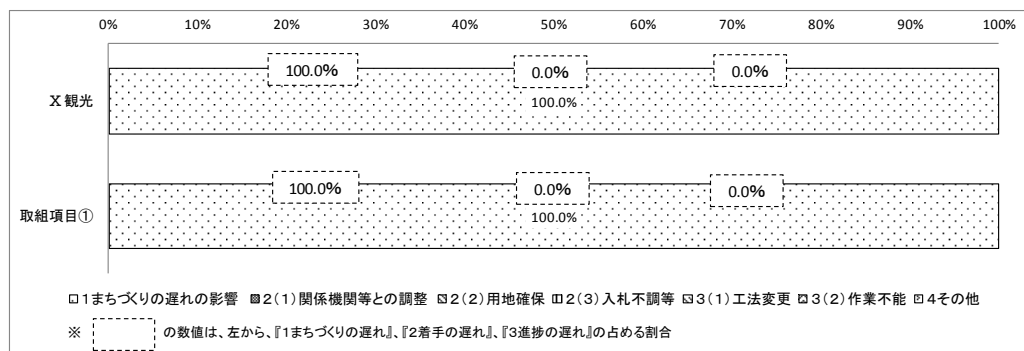
分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」を生じているものは2.9%（1指標）であり、10分野の中でも低い割合である。

この要因は、まちづくりの遅れの影響を受けたことを要因とするものである。なお、「復興の動きと連動した全県的な誘客への取組」の取組項目には「実質的な遅れ」はない。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、1事業（1指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（1指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
X観光	1	0	0	0	0	0	0	1	2.9%	34
取組項目①	1	0	0	0	0	0	0	1	6.3%	16
取組項目②	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	18



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ () 内は指標

- ・復興支援ファンド設立支援事業（再掲）〔二重債務対策支援件数〕

今後の方向性

観光産業の振興は、いわてデスティネーションキャンペーンへの取組等により、県単位では観光客入込み数が震災前の水準に回復しており、今後も、この流れを維持しつつ、被災地への誘客施策を実施する必要がある。

計画事業は概ね順調に行われているため、平成 24 年度からの継続事業は引き続き第 1 期末計画値の達成に向けて取り組む一方、平成 25 年度から着手する三陸観光再生事業、いわて希望の旅誘客促進事業及び海外向け情報発信事業などの事業についても、第 1 期末目標の達成を目指す。

東日本大震災津波の影響により減少した観光客の本格的な回復と更なる増加を図るため、正確かつ迅速な情報を発信するとともに、誘客促進のための二次交通の整備などについて、総合的な支援措置を講じるよう引き続き国へ要望していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

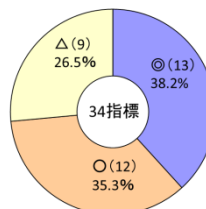
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 73.5% (25指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 26.5% (9指標)

実質的遅れ 2.9% (1指標)

【対H24年度中間目標】



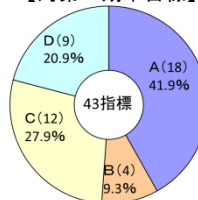
区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 80%未満
未実施(×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.2% (22指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.8% (21指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
48.8% (21指標)

【対第1期末目標】



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

取組項目

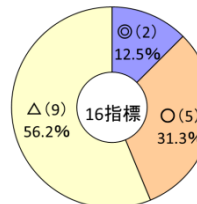
取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 43.8% (7指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 56.2% (9指標)

実質的遅れ 6.3% (1指標)

【対H24年度中間目標】

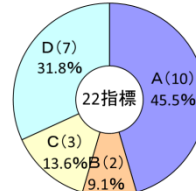


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 54.6% (12指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 45.4% (10指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
45.4% (10指標)

【対第1期末目標】



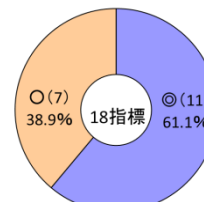
取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 100.0% (18指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 0.0% (0指標)

実質的遅れ 0.0% (0指標)

【対H24年度中間目標】

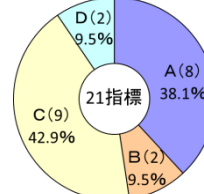


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 47.6% (10指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 52.4% (11指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
52.4% (11指標)

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 いわて希望の旅誘客促進事業

○県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

（H25.5.31現在）

・平成22年度～平成24年度

期 間	入込客数
平成24年4月～平成25年3月	540.6万人
平成23年4月～平成24年3月	446.2万人
平成22年4月～平成23年3月	470.2万人
対前年比	121.1%
対前々年比	115.0%

・平成25年度4月

期 間	入込客数
平成25年4月	58.2万人回
平成24年4月	61.4万人回
平成23年4月	19.2万人回
対前年比	94.8%
対前々年比※	302.5%

※ 人回単位での比率のため表記と一致しない

【H25年度における主要な観光イベント等】

■うまっ！いわて観光キャンペーン（4/19～9/30）

（主な実施内容）

- ・プレイベント（4/3、三陸鉄道南リアス線（盛～吉浜）運転再開記念式典でのPR）
- ・スプリングシーズンオープニングイベント（4/19、東北観光未来フォーラム（主催：観光庁）との併催による）
- ・桜と雪の回廊キャンペーン（4/19～5/31、盛岡・八幡平地域）

■主なイベント

- ・三陸復興国立公園指定記念イベント（5/25～26、八戸市）
- ・サイクルエイドジャパン2013（6/1～2、盛岡市～一関市）
- ・楽天東北シリーズでのPR（6/2～3、仙台市）
- ・秋葉原駅「いわて産直市」（6/18～20、東京都）

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【観光】

●主要観光地入込客数〔平成25年1月～3月：-12.7%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
-12.7%	+49.4%	前年同期間比	620,025	710,257	-90,232	人回

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における県内の主要観光地入込客数は620,025人回であり、前年同期間対比で12.7%減（平成23年同期間対比では30.4%増）となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇観光客の回復・増加

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.33、進捗への実感は 2.36 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 1.97 で、順位も昨年同じ 24 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.33	4.29	2.36	2.27	1.97	(24)	2.01	(24)
沿岸部	4.22	4.23	2.26	1.94	1.96	(20)	2.29	(19)
沿岸北部	4.30	4.27	2.43	2.09	1.87	(20)	2.17	(16)
沿岸南部	4.19	4.21	2.19	1.87	2.00	(19)	2.34	(19)
内陸部	4.35	4.30	2.38	2.35	1.97	(24)	1.95	(24)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇被災した観光施設の復旧

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.42、進捗への実感は昨年より 0.12 ポイント上昇した 2.14 となっている。復興促進ニーズ度は 2.27 となっており、順位も昨年とほぼ同程度の 17 位となっている。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.42	4.41	2.14	2.02	2.27	(17)	2.38	(19)
沿岸部	4.32	4.33	2.24	2.06	2.08	(16)	2.26	(20)
沿岸北部	4.46	4.40	2.42	2.16	2.04	(14)	2.24	(11)
沿岸南部	4.26	4.30	2.16	2.02	2.10	(17)	2.28	(21)
内陸部	4.44	4.43	2.12	2.02	2.32	(17)	2.42	(19)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

Ⅲ

各種指標等の状況

1. 人口の状況

岩手県毎月人口推計〔政策地域部調査統計課公表資料〕

○ 沿岸 12 市町村の総人口については 253,664 人（平成 25 年 4 月 1 日）と震災前（平成 23 年 3 月 1 日）と比較して 19,273 人減少（-7.1%）している。

○ 人口減少の大きい市町村は次のとおりとなっている。

- ①陸前高田市（-3,651 人） ②大槌町（-3,202 人） ③釜石市（-2,968 人）
④宮古市（-2,664 人） ⑤山田町（-2,288 人）

○ 人口増減率の大きい市町村は次のとおりとなっている。

- ①大槌町（-21.0%） ②陸前高田市（-15.7%） ③山田町（-12.4%）
④釜石市（-7.5%） ⑤野田村（-5.5%） ⑥田野畑村（-5.3%）

* 各市町村の人口減少率は、ばらつきはあるものの、震災以前は年率-1~2%程度となっていた。

震災直後の平成 23 年 4 月~平成 24 年 3 月は-4.8%と大きく減少したものの、直近の平成 24 年 4 月~平成 25 年 3 月は-1.4%となりほぼ震災前と変わらない水準になっている。

被災沿岸 12 市町村人口の推移一覧

	H21	H22	H23		H24	H25	増減率	(参考) 震災前の 増減率	増減数	(参考) うち 社会増減
	4	4	3	4	4	4				
宮古市	60,066	59,392	59,229	58,746	57,484	56,565	-4.5%	-1.3%	-2,664	-1,166
大船渡市	41,255	40,890	40,579	40,006	38,874	38,638	-4.8%	-1.1%	-1,941	-779
久慈市	37,096	36,781	36,789	36,684	36,202	35,922	-2.4%	-0.9%	-867	-515
陸前高田市	23,538	23,332	23,221	23,221	19,849	19,570	-15.7%	-1.0%	-3,651	-1,461
釜石市	40,209	39,518	39,399	38,708	36,951	36,431	-7.5%	-1.5%	-2,968	-1,115
大槌町	15,629	15,441	15,222	15,222	12,392	12,020	-21.0%	-1.6%	-3,202	-1,666
山田町	19,063	18,838	18,506	18,033	16,578	16,218	-12.4%	-1.5%	-2,288	-1,135
岩泉町	10,912	10,761	10,708	10,636	10,416	10,198	-4.8%	-1.6%	-510	-162
田野畑村	3,936	3,864	3,838	3,802	3,701	3,633	-5.3%	-1.9%	-205	-78
普代村	3,151	3,097	3,065	3,044	2,994	2,967	-3.2%	-1.7%	-98	-25
野田村	4,718	4,674	4,606	4,537	4,413	4,354	-5.5%	-1.4%	-252	-154
洋野町	18,368	18,084	17,775	17,683	17,395	17,148	-3.5%	-1.6%	-627	-353
合計	277,941	274,672	272,937	270,322	257,249	253,664	-7.1%	-1.3%	-19,273	-8,609
(参考)内陸計	1,065,864	1,058,484	1,053,706	1,051,714	1,047,640	1,042,421	-1.1%	-0.7%	-11,285	-778
(参考)県計	1,343,805	1,333,156	1,326,643	1,322,036	1,304,889	1,296,085	-2.3%	-0.8%	-30,558	-9,387

* 各月 1 日の人口

* 「増減率」については、震災前の平成 23 年 3 月と平成 25 年 4 月の人口を比較した 25 ヶ月の増減率。
また、「震災前の増減率」については、平成 19 年 10 月と平成 22 年 10 月の人口を比較した増減率を 3 で除した 1 年あたり増減率。3 月~4 月については社会増減の幅が 1 年のうち特に大きくなる時期であるため比較にあたり留意する必要がある。

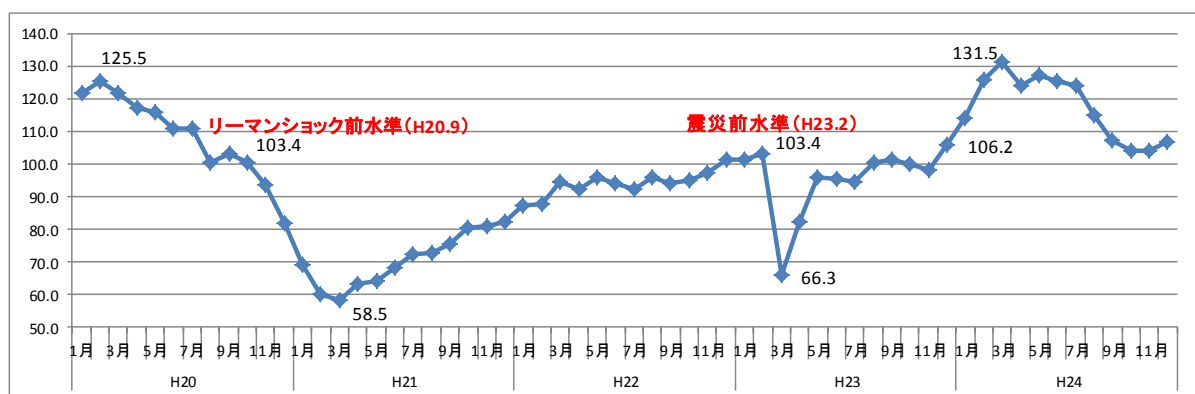
2. 経済の状況

岩手県景気動向指数〔政策地域部調査統計課公表資料〕

- 平成 24 年 12 月の景気動向指数（C I 一致指数、平成 17 年=100）は 107.0 となった。
- 震災のあった平成 23 年 3 月は 66.3 まで落ち込んだものの、その後は生産施設やサプライチェーンの回復等により県内陸部の生産活動が再開したことを受け、5 月までに急激な V 字回復を果たした。
- 平成 23 年 6 月以降は伸び悩みの状態がやや続いたものの、12 月には 106.2 と震災前水準（平成 23 年 2 月：103.4）や、いわゆるリーマンショック前水準（*平成 20 年 9 月：103.4）を上回り、平成 24 年 3 月には 131.5 まで上昇し、直近 5 年間で最も高い水準となった。
* 本県ではリーマンショックの影響を受け始めたと考えられるのは平成 20 年 10 月であるため、平成 20 年 9 月をリーマンショック前水準としている。
- 平成 24 年 5 月以降は落ち込みが見られるものの、引き続き震災前水準を上回って推移している。

景気動向指数（一致指数）の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H20	121.9	125.5	121.8	117.3	116.1	111.2	111.2	100.4	103.4	100.6	93.8	81.8
H21	69.3	60.2	58.5	63.2	64.3	68.3	72.3	73.1	75.5	80.8	81.2	82.4
H22	87.3	87.7	94.8	92.4	96.1	94.3	92.5	95.9	94.3	95.2	97.5	101.4
H23	101.6	103.4	66.3	82.5	96.2	95.8	94.9	100.6	101.6	100.0	98.5	106.2
H24	114.2	126.2	131.5	124.0	127.4	125.7	124.3	115.2	107.2	104.1	104.3	107.0



3. 被害の状況

人的被害・建物被害状況一覧〔総務部総合防災室公表資料〕

平成 25 年 4 月 30 日現在

	死者数(人)		行方不明者数(人)		負傷者数 (人)	家屋倒壊数 (棟)
		うち関連死		うち死亡届の 受理件数(件)		
陸前高田市	1,597	41	217	208	不明	3,341
大船渡市	412	72	80	76	不明	3,934
釜石市	979	91	152	151	不明	3,655
大槌町	852	49	436	432	不明	3,717
山田町	663	59	149	146	不明	3,167
宮古市	460	40	94	94	33	4,005
岩泉町	10	3	0	0	0	200
田野畑村	17	3	15	15	8	270
普代村	0	0	1	1	4	0
野田村	39	1	0	0	19	479
久慈市	3	1	2	2	10	278
洋野町	0	0	0	0	0	26
沿岸計	5,032	360	1,146	1,125	74	23,072
内陸計	29	29	4	4	135	1,856
総計	5,061	389	1,150	1,129	209	24,928

* 死者数は県警調査、関連死（平成 25 年 3 月 31 日現在）については復興局調べ

* 平成 23 年 4 月 7 日の余震の被害も含めている。

* 家屋倒壊数については全壊＋半壊数

* 最新の状況については、県ホームページで公表しています。

(いわて防災情報ポータル：<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/>)

4. 国内外からの支援の状況

皆様からのご支援〔秘書広報室広聴広報課公表資料〕

- 震災直後から、たくさんの方から御支援をいただいています。ありがとうございます。
- こちらの掲載情報は、県で集めた情報のみを掲載しています。震災直後は混乱の中であり、全体を集約した情報ではありません。この他にも、独自に被災地に物資を届けられた方、千羽鶴や応援メッセージなど、数え切れないたくさんの方の御支援いただいています。また、企業・団体名についても、県として把握している範囲で掲載しておりますことをご了承願います。

項目	内容	時点
義援金	【岩手県災害義援金募集委員会】 義援金額 177億4,506万円	平成25年4月30日
	【日本赤十字社本社、中央共同募金会から岩手県への配分状況】 義援金額 338億28万円	平成25年4月30日
寄附金	件数 13,416件 寄附金額 211億4,615万円 (内訳) いわての学び希望基金 7,837件 47億9,746万円 その他 5,579件 163億4,869万円	平成24年10月31日
無償義援物資	【企業・団体等】 368団体(重機・自動車・船舶・水・食料・毛布・日用品・学用品等)	平成25年4月30日
人的支援	【県内外の自治体・国】 県への派遣 73団体(延べ93,004人日) 市町村への短期派遣 38団体(延べ17,874人日) 市町村への中長期派遣 321人(うち派遣中321人) 市町村教育委員会への派遣 4団体(12人) 岩手県内に事務所を設置し継続支援 3団体 【企業・団体等】 企業等から県への派遣 22社(団体) 延べ2,958人日	平成25年4月30日 (市町村への 中長期派遣は 平成25年3月1日)
ボランティア	災害ボランティアセンターを通じた活動者数 45万5,000人以上	平成25年5月12日
復興支援イベント等	県内外で 209件	平成25年4月30日
文化・スポーツ・ 芸能関係の来県者	延べ1,600人(団体)	平成25年5月22日
その他支援 (仕分け・輸送・IT等)	県内外から82社(団体)	平成25年4月30日
海外からのご支援	お見舞い・表敬 29ヶ国(42機関) 救援物資 17ヶ国(24機関) 寄附金・義援金 7ヶ国(19機関)	平成24年6月29日

* 詳細については県ホームページで公表しています。

(<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=33027>)

岩手県東日本大震災津波復興計画
の取組状況等に関する報告書
(いわて復興レポート 2013)

— 平成 25 年 7 月 —

岩手県復興局

平成 25 年 7 月 発行

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-6925 FAX 019-629-6944

E-mail : AJ0002@pref.iwate.jp

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>